

東京都立大学都市研究所 第16回公開講演会

地図で見る東京の社会構造

日時 平成15年11月4日(火) 13:28~16:42

場所 都庁都民ホール(都議会議事棟1階)

1. 開会あいさつ
2. 郊外化から都心回帰へ—一定住都市・東京の人口学的課題
3. 転換期における東京圏の階層分化と居住分化
4. 東京・都心の空間変容—その社会的意味
5. 質疑応答
6. 閉会あいさつ

開会挨拶：茂 木 俊 彦*
 講 演：松 本 康**
 浅 川 達 人***
 園 部 雅 久****
 閉会挨拶：中 林 一 樹**
 司 会：玉 川 英 則**

1. 開会あいさつ

茂 木 俊 彦

本日は、東京都立大学都市研究所、第16回公開講演会にお越しいただき、まことにありがとうございます。

本学は1949年に開学をいたしました。その後学部の新設、再編、大学院の設置、それからキャンパスの八王子への移転などの改革を経まして、現在都内でも有数の総合大学として発展してまいりました。こういう変遷の中で、当研究所は、77年に東京都立大学の都市研究センターとして設置

されました。94年に現在の都市研究所というふう

に組織の改編を行いまして、今年で26年目になります。全国でも数少ない都市、あるいは都市問題に関する研究をテーマとする研究機関でありまして、8人の専任研究員を中心に構成する7つの研究部門によって、都市にかかわる学際的な研究に取り組んでおります。

また、大都市に関する重要問題や政策課題を研究テーマとする3つのプロジェクトを立ち上げまして、学内外の研究者、特に学外の方にも大変ご協力をいただき、海外の方にも協力をいただいておりますが、共同して研究を進めております。こ

*東京都立大学総長・都市研究所長

**東京都立大学大学院都市科学研究科

***放送大学

****上智大学文学部

うした研究成果は研究者向けの論文集で、総合都市研究というものとしてまとめております。また、一般の方々にご理解いただくために都市研究叢書という、これは単行本を何冊も出してあります。よろしければぜひご参照いただきたいと思っております。都市研究叢書の方は無料ではありませんが、参照いただければありがたいと思っております。

当研究所は、大都市東京都が直面する課題解決にも研究機関としてお手伝いをしていくという役割も持っており、また研究成果を都民の皆様にご直接お返しするという任務も負っております、毎年1回、このような公開講演会を開催しております。

本日は、ご案内のとおり、地図で見る東京の社会構造というテーマを設定しまして、3人の講師の方々に講演を依頼しております。大都市東京における都市化、郊外化、そしてまた最近言われます都心回帰というような状況の中で、社会構造の長期的な変化を考えていくというようなことで、今日の講演会を開催しているわけでありまして、どうぞ最後までご聴講いただきまして、皆様の毎日の生活、あるいはお仕事にお役に立てていただければ、幸いです。

簡単ではありますが、以上をもちまして、開会の挨拶にかえさせていただきます。

2. 郊外化から都心回帰へ一定住都市・東京の人口学的課題

松本 康

ただいまご紹介いただきました都立大学都市研究所の松本と申します。

『地図で見る東京の社会構造』という全体のテーマで、私は前座を務めさせていただきますが「郊外化から都心回帰へ」というテーマでお話をさせていただきます。

まず、最初に全体のテーマである『地図で見る東京の社会構造』。社会構造って、何だというご質問があるかと思っております。実は、社会学ではいろんな意味で社会構造という言葉を使っております、具体的に決まった定義がありません。非常に多義的なんです。強いて、共通項をまとめますと、大変抽

象的になってしまいますけれども、「日々変化する社会のなかで、比較的に変わらない部分」という定義になろうかと思っております。しかし「比較的に変わらない部分」の、どの「部分」が比較的に変わらないのかという疑問が当然あるわけで、いろんな部分を切り取ることができるわけです。そのなかで、今日の私の話で、このあと、お二人の先生の話もほぼ同じですけれども、大ざっぱに申し上げまして、2つの構造に注目したい。

1つは、人口学的な構造ととりあえず呼んでおきますが、人口動態ですとか、年齢構成といったようなものです。

それから、2つ目は、社会経済的構造というふうに大ざっぱにくくっておりますけれども、産業構造ですとか、職業構造。具体的には、産業別、職業別の人口構成など、そうした構造に注目をする。これらは毎日、がらがらと変わるものではありませんが、しかしながら、長期的に見ますと少しずつ変化をしていくものです。そこで、私の今日の話はこの長期的な変化、トレンドに注目していきたいというふうに思っています。

具体的には、高度経済成長期以降、厳密に申しますと、65年以降がひとつの画期かと思っております、1965年以降の動きを焦点に見据えながら、とりわけ、人口学的な構造の変化、人口の増減や、年齢構成を中心に見据えまして、しかし、それだけですと、ちょっと物足りないの、やや欲張りまして、社会経済的構造と関連づけながら、しかも地図で見るということですので、これを空間的なパターンでとらえるという、やや欲張った試みをしてみたいと思っております。

ちょっと複雑なので、こういう感じで進めることとなりますが(図2-1)、縦軸に構造をとります。ここはさまざまなタイプの人口構成ということとなります。で、これが長期的には変化をしますまいりますので、横軸に時間、時代をとります、この構造の時代的な変化というのを見ていきたい。それをグラフで見たいかと思っております。

同時に、時折ですね、空間にばたっと寝かせまして、空間的な配置というのを確認していく。そして、その地図がどう変化していくかということ

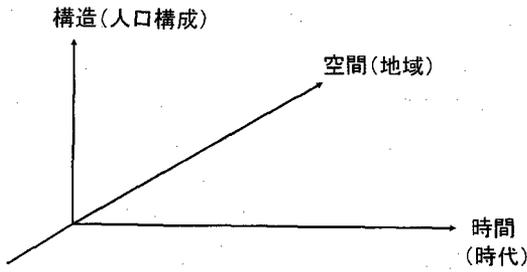


図 2-1 社会空間構造の時系列分析

もごらんいただきたいというふうに思います。同時にこの3次元を示すことはできませんので、いろんな角度から切り口を変えてごらんいただきますので、やや混乱するかもしれませんが、話そのものは、大変単純な話ですので、お配りしてある概要をご参照いただきながら、筋を追っていただきたいというふうに思っております。

さて、これからお話する順番ですが、まず、人口の推移と人口動態を見ていただきます。それと密接に関連のある年齢構成の変化、高齢化とか少子化といったような問題にかかわってまいります。これを2番目に見ていただきます。そして、3番目にやや欲張りまして、この背景にある産業構造の変化、あるいは職業構造の変化というのもごらんいただいた上で、今日東京が抱えている課題を人口学的な側面、年齢構成ですとか、そういった側面から、私の考えを述べたいというふうに思っております。

さて、早速、人口の推移の話に移っていきます。

人口の推移

簡単に申し上げますと、要点は3つでして、1965年まで、東京の人口は急増しております。しかし、1965年からつい最近まで、95年まで、微増ないし停滞の状況でした。とりわけ23区は、実は65年以降、人口は減少傾向にあったわけです。その背景には郊外化、人口のドーナツ化現象と言われるものがあつたのですが、この流れがどうも95年以降逆転したといえますか、ちょっと変わったのではないかとと思われるわけです。この問題を最終的に詰めていきたいというふうに思っております。

ちょっとそのポイントをデータで確認していきます。このグラフは、1955年から2000年までの5年ごとの国勢調査データをグラフにしたものです(図2-2)。1965年まで、3つ目のボチですが、1965年まで人口は急増しております。その後、人口の伸び方が弱くなりまして、ときには減少を示しています。75年から80年ですとか、90年から95年といった時期は、人口が減少しています。そして、1,200万人の人口を超えるのは2000年になってからという状況です。

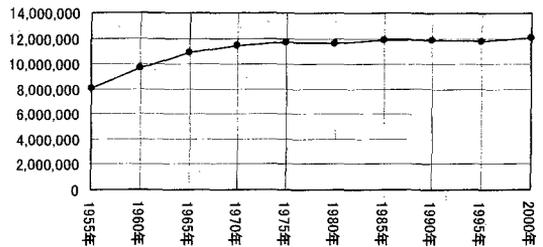


図 2-2 東京都の人口推移 (国勢調査各年)

これは、東京都23区の人口の変化です(図2-3)。23区はもっと極端でして、1965年が実は人口のピークでありました。そして、その後、基本的には減少の傾向を示していて、1995年には800万人台にまで落ちているわけです。これはもう明らかにドーナツ化現象のあらわれでして、東京一極集中と言われて、東京圏には人口が増えているけれども、実は東京23区はドーナツの穴に入っているということなんです。それが95年以降、2000年まで、国勢調査ですから2000年が最新のデータなんですが、住民登録人口などを見てもみると今日まで、2003年まで人口が増加傾向にあります。このように何がどうも変わったのではないかとというふうに思

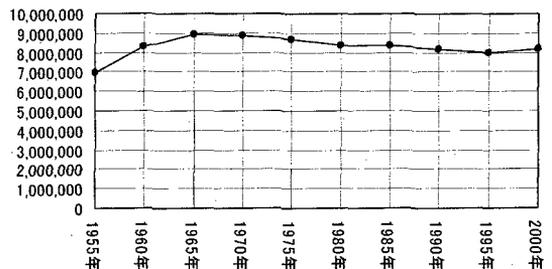


図 2-3 東京都区部の人口推移

われるわけです。

そこで、その人口の変化を人口動態という角度からごらんいただきたいと思います。

この人口動態というのは、人口の変化を2つの要因に分けて検討するんです。ある地域社会の人口が増えたり減ったりするという場合に、その要因は大きく分けて2つあります。1つは人の移動によるもの、転入者と転出者の差し引きがプラスになれば人口が増えます。マイナスになれば人口が減ります。これが1つの大きな要因です。いま1つは、自然動態。その地域社会のなかで、毎年毎年、お子さんが生まれるんです。それから亡くなる人もいます。この出生数と死亡数の差し引き、これは通常プラスになりますけれども、差し引きがどのくらいプラスになるかということによっても、人口は変化いたします。したがって、流出入が全くなくても、子どもがたくさん生まれれば人口は増えていくということになるわけです。この観点からちょっと見ていきたいと思います。

この観点から先ほどの人口変化を見てまいりますと、あとでデータを確認いただきますけれども、65年までの人口急増時期、どなたも想像されたように社会増、流入といいますか、転入人口がすごく多かった。ところが、1965年から85年まで、それから85年から95年まで2つの大きな波がありますけれども、どちらも社会減、つまり転入する人口よりも転出する人口のほうが多い。つまり東京都全体として見ても、23区だけ見ても、出ていく人のほうが差し引き多かったということなんです。これがそのドーナツ化現象、郊外化現象のあらわれということになります。それが95年から再び社会増に移る。

それから、自然動態のほうですが、出生数は65年から75年にかけて増加しております。1970年代の前半が一番東京で子どもが生まれた時代なんです。それ以後、ご存じのように少子化傾向が急速にあらわれてきて、新たに東京都民として、生まれてくるお子さんの数は毎年減る傾向にあります。

一方、死亡数は増大の一途をたどっています。これは人口構成が高齢化していくことによって、毎年のお葬式の数が増えているというこ

とを意味しているわけです。結局、合わせますと、当初65年までは社会増依存型の人口増加を示した東京が、65年以降70年代を通じまして、東京都全体で見ますと微増していたのですが、その微増の理由は郊外化によって人口が流出しているにもかかわらず、都内でも結構子どもが生まれていた、そのことによるものです。それが近年、都心回帰とか再都市化といわれるような傾向に変わってきたということになるわけです。

ちょっとデータで今のお話をご確認いただきたいと思います。これは、東京都の社会動態を示したものです(図2-4)。ちょっと見にくいかもしれませんが、赤い線が転出数、青い線が転入数、差し引きが太い線で示してあります。そうしますと、この交差点が1966年なんです。1966年までは、転入者の方が多かった。したがって、差し引きプラスであったわけです。20万人ぐらい年間、人口が差し引きで増えていた時代もあります。

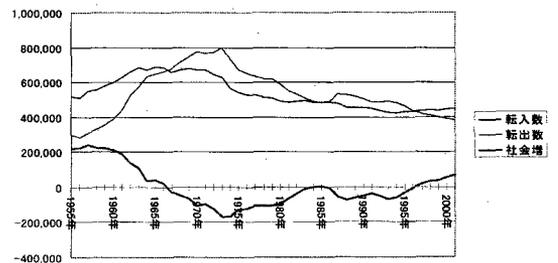


図2-4 東京都の社会動態(東京都統計部)

それが66年を境にしまして……、郊外化のピークが70年代前半にあります。それからもう1回、郊外化の時期が来ます。それはちょうどバブル経済の時期に当たります。地価が高騰して、都内に住みたくても住めない子育て期を迎えた層がもう1回流出している。97年を境にして、増加傾向というような形になっています。同じことは東京特別区23区を見ていただいても同じです(図2-5)。やや前倒しになりまして、この交差点の部分が1964年になります。1964年までは、転入での増加。しかし、それ以降郊外化の時期で、ドーナツの穴がだんだん広がっていく。ピークが、この70年代です。それから、次がもう1回ピークがありますけれども、バブル経済のときにやはり人口が流出

した。それがここへ来てやや増加に転じているということなんです。

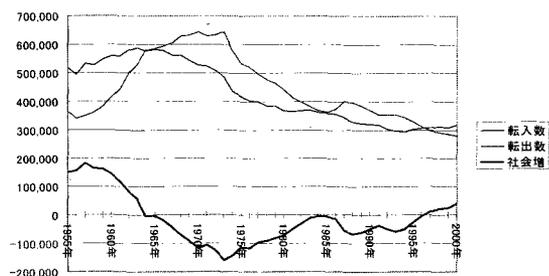


図 2-5 東京都区部の社会動態 (東京都統計部)

では、自然動態はどうなっているかと申しますと(図2-6)、この一番上の青が出生数。それから、下、だんだん上がってきているのが死亡数。差し引きが、この真ん中のグラフということになります。くびれているところがございますが、ここは1966年、丙午生まれのときでして、丙午の年に生まれた女の子は男を食うという迷信のために、やや出生数が減っております。70年代を通じて、かなり子どもが生まれていて、20万人以上年間生まれてたということが分かります。それがずっと減ってきてまして、かつての半分以下になっているんです。一方、死亡数はと申しますと、じわじわ高齢化してきていまして、毎年の死亡数が増えているということになります。したがって、差し引き自然増で人口を稼いでいたのは60年代後半から70年代前半にかけてであって、近年になりますと、その自然増による人口増加はほとんど見込めないという状況になっているわけです。都区部はドーナツの穴です。もっと極端に出ております(図2-7)。パターンは同じなんです。近年のところごらんください。もうほとんど死亡

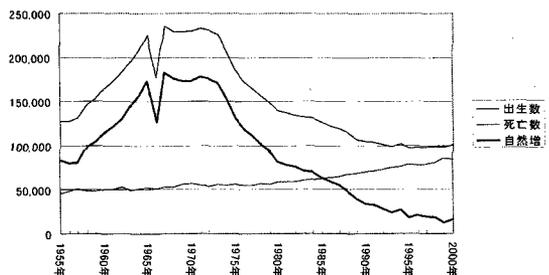


図 2-6 東京都の自然動態 (東京都統計部)

数と出生数がイコールに近くなっています。自然増がプラス・マイナス・ゼロに近づいているというようなことです。2003年は若干出生が増えたというふうな話がありますけれども、大きなトレンドから申しますと、毎年ときどき増えたり減ったりしている部分がありますので、大きなパターンには変化がないのではないかとこのように考えます。

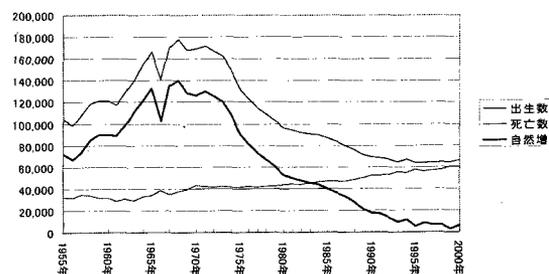


図 2-7 東京都区部の自然動態 (東京都統計部)

ちなみにですね、近年話題になっています合計特殊出生率(図2-8)の図です。15歳から49歳までの女性の1年間の出生率、各年齢ごとの出生率を全部足し上げたもので、理論的には1人の女性が一生の間に産む数を推定するものです。丙午の年がありますので、ここでちょっと減っていますけれども、60年代後半、東京都全体ですが、東京都でも2.0、ちょうど再生産水準ですね。2.0の出生率を示しています。それが75年にかけて、すんとといったん落ちてまして、1.50のレベルに落ちます。それからまたじわじわと来まして、今日1.0をちょっと超える程度ということになります。東京都の衛生年報からいただいたデータなんですけれども、区部のほうは最近のものしか取れませんで

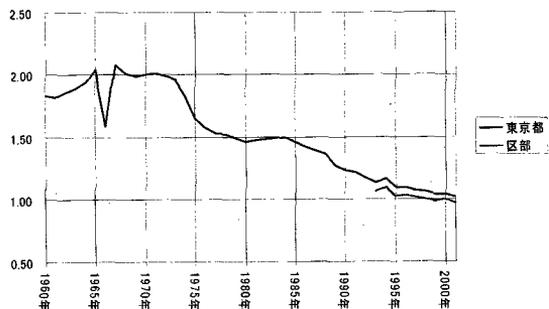


図 2-8 合計特殊出生率の推移 (東京都衛生年報各年)

申しわけないんですけども、大体同じようなパターンで来ているのではないかと推測されます。

このように、ドーナツの穴が広がっていくなかで、今のお話をちょっとまとめますと、こういうふうに変化してきたのではないかと考えられるわけです。お配りしておりますレジュメの2枚目の下半分の上の段にこれと似たような図をまとめてみたものですが（図2-9）、要は、同じ話を繰り返しているだけですが、1965年までの都市化の時期、人口が急増しておりました。その大きな要因は、社会動態がプラスであったわけです。はっきり申し上げますと、若年労働力が工業化に伴って都市に集中した、このことによります。ところが、65年以降郊外化の時期を迎えまして、社会動態は大いにマイナスだったんです。ところが、都内でも子育て期の家族がかなり郊外に出ていっているんですけども、郊外でもやはり出生率がかなり増えている。その結果、東京都全体として見ますと、それほど人口が減らない。しかし、23区はドーナツの穴になっていきますので、人口が減少している。同じことがもう1回起こる。バブル経済の時期であります。それが、この間変わってきたということになるわけです。

	人口推移	社会動態	自然動態
55-60	++(+)	++(++)	+ (+)
60-65	++(+)	++(+)	++(+)
65-70	+ (-)	- (-)	++(++)
70-75	+ (-)	--(--)	++(++)
75-80	- (-)	--(--)	++(+)
80-85	+ (±)	- (-)	+ (+)
85-90	+ (-)	- (-)	+ (+)
90-95	- (-)	--(-)	+ (+)
95-00	+ (+)	+ (+)	+ (±)

図2-9 人口推移と人口動態（東京都と区部）

ドーナツ化現象と都心回帰

そこで、今のドーナツ化という話をいよいよ地域図で見てみたいと思います。ご確認いただきたいのは、ドーナツ化現象でドーナツの穴がどんどん広がっていているということと、それから、最後の局面で、都心回帰現象がなるほど起こってい

るんだという2点です。指標といたしましては、国勢調査10年ごとの過去5年間の人口増加率を地図にプロットするということになります。これは、1970年（図2-10）、つまり、65年から70年にかけての変化でして、黒い部分が人口10%以上増加した市区町村になります。白抜きの部分が、人口が減少している地帯です。これをごらんいただきますと、多摩地区がほとんど人口急増状態であるのに対して、23区内の区域は人口が減少している地域が多いということがわかります。23区内で人口が急増しているのは、練馬区、それから足立区、そして江戸川区です。23区の中心部はほとんどが白抜き、つまり人口の減少地帯ということになります。一方、多摩の山間部になりますと、農山村型になりますので、65年から70年、高度経済成長の後半時期ですけれども、人口が減少しているということになります。

これが80年になります（図2-11）。1975年から80年にかけての人口増加率を同じようにパターン化して見たものです。人口増加率10%の黒塗り地帯が先ほど見たのと比べるとずいぶん減ってきていることがおわかりいただけるかと思います。青梅市から八王子、町田にかけてのエリアに限られてきております。あとここは武蔵村山市周辺です。そして、東京23区をごらんいただきますと、やや、点線が入っているところがあります。人口が微増しているエリア、5%未満ですが人口が増加しているところがあります。江戸川、江東、足立、板橋、練馬といったところですね。あとは、人口が減少しております。人口減少地域は中央線沿線に沿ってかなり多摩地区のほうまで広がっています。ドーナツの穴が多分拡大をしているということをご確認いただければと思います。85年から90年、バブル経済です（図2-12）。ドーナツの身の部分はさらに細ってきまして、青梅市の周辺と、それからここは多摩市、稲城市などですけれども、こういった辺りに限られてきています。ただ、この時期はかなり土地も流動化していたようで、都内でも部分的に人口が増加しているところがあります。5%以上の人口増加しているのは、江戸川区と、それから練馬区です。練馬区は、光ヶ丘団地

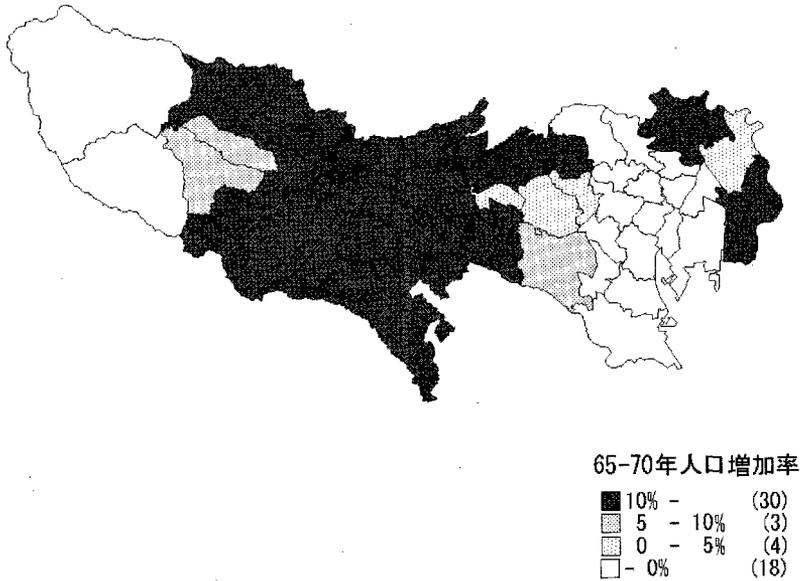


図 2-10 65～70年人口増加率

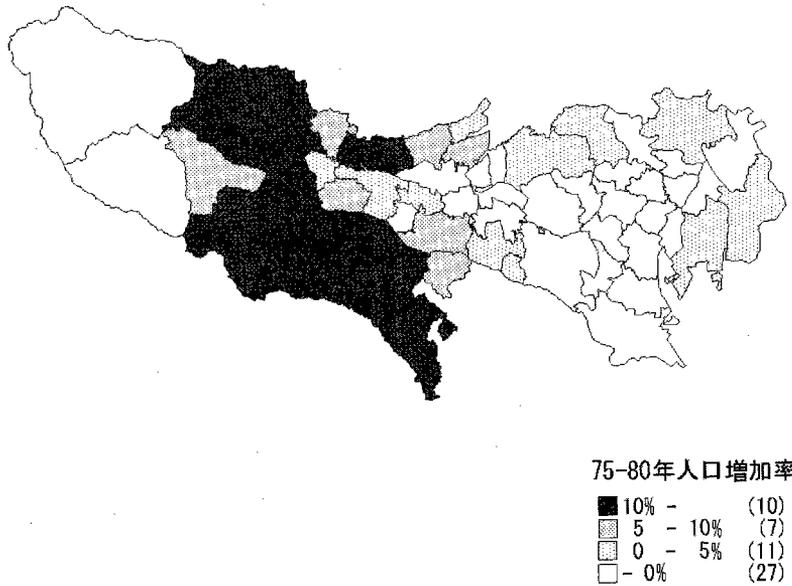


図 2-11 75～80年人口増加率

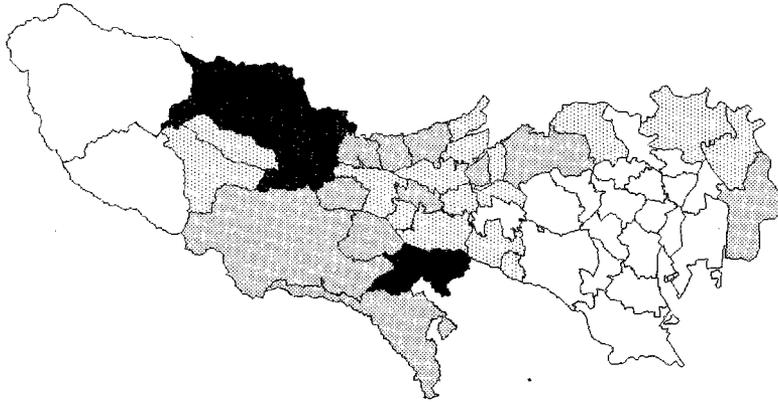
が立ち上がっている時期であると思います。そのほか多摩地区でも、人口がやや増えているということで、この時期かなり土地が動いていたということが、何となく分かるところです。

さて、こうして、大きく見るとドーナツの穴が広がっているわけですが、これが大逆転するのが2000年、1995年から2000年にかけての人口です

(図 2-13)。10%以上の人口増加を示しているのは何と都心でありまして、港区と、それから、中央区です。もう1カ所、多摩地区は稲城市です。多摩ニュータウンのさらにフロンティアで、一番新宿寄りなんですけれども、稲城市が人口10%の増加ということで、ドーナツの穴が埋まりつつあります。

それから、もうひとつご注目いただきたいのは、東京都23区のかかなりの部分が人口増加に転じていることです。かつて人口急増地帯だった足立区なんかはむしろ減少しております、23区のかかなりのエリアから多摩地区にかけて、かつてドーナツの穴になった部分に人口がやや増加しているということがおわかりいただけるかと思ます。一般

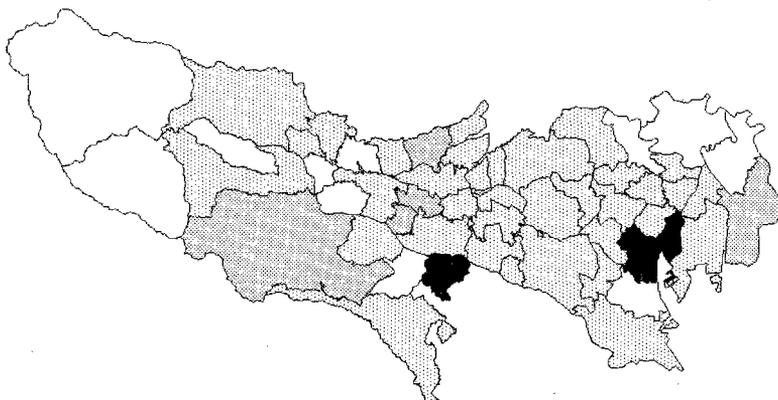
には、都心回帰、都心回帰というふうに言われますが、私は再都市化という言葉を使いたい。というのは、何も都心にこだわっているわけではなくて、23区も含めて、既成市街地に人口がかなり貼りついてきているというか、増えてきているということに注目したいのです。これが、従来の郊外化パターンと近年変わってきたところなのでは



85-90年人口増加率

■	10% -	(7)
▨	5 - 10%	(11)
▤	0 - 5%	(16)
□	- 0%	(21)

図 2-12 85～90年人口増加率



95-00年人口増加率

■	10% -	(3)
▨	5 - 10%	(5)
▤	0 - 5%	(35)
□	- 0%	(11)

図 2-13 95～00年人口増加率

ないかと思われるのです。

年齢構成の変化

これを年齢という切り口で今度は見ていきたいと思えます。

レジュメですと、3番目のところに入るかと思えます。年齢はややこしいのですが、ここでは、思いっきり単純化しまして、年少人口（15歳未満人口）、生産年齢人口（15歳から65歳未満人口）、老年人口（65歳以上人口）という単純な伝統的な年齢3区分で見ていきます。実際には、15歳で働いている方は少ないですので、この分類はやや形式的な分類になってしまっていると思われるのですが、ともかくデータで見ていこうと思えます。

ごらんいただきたいのは、先ほどのドーナツ化現象に伴って、年齢構成がどう変化していくかということです。まず東京都全体で見た場合ですが、65年までは、若年労働力が流入しているはずなので、生産年齢人口が急増するはずで、実際そうになっております。あとでデータでごらんいただきますが……。それから、65年から75年まで、郊外化の前期であります。この時期は子育て期の家族が郊外へ移住していますけれども、しかし、都内でもかなり子育て期家族がいて、実際に子どもをたくさん産んでいたということが先ほどわかったんです。したがって、年齢構成という点から見ると、年少人口が増加していくはずで、実際に増加していきます。しかし、75年以降は先ほどごらんいただいたように出生数がどんどん減っています。出生率も減っています。少子化現象がはっきりと出てきています。そして、その間にも郊外へ子育て期の家族が移住する。都心部にも、多少子育て期家族が残りますが、しかしそれよりも前に都心に住まわれている方が、基本的には都心部に住んでいます。郊外もだんだん外側へ外側へと郊外化しています。初期の郊外地域は、そこに定住して住み続けますと、後は、人間だれしも、1年間に1歳年をとっていきますので、10年たてば、10歳年とります。30年たつと30歳年をとるんです。日本では、いったん持ち家1戸建てで住宅を取得しますと、めったなことでは手放さない、あるいは

は移住しない、単身赴任してでも動かないということが非常によく見られます。そうしますと、郊外住宅地に子育て期の家族が入ってきて、30年たちますと、お子さんは成人して巣立っていきまして、世帯分離してその地域からいなくなります。そして、親は65歳を超えて、一気に高齢期に入ってくる。そうすると、ある住宅地が同じ世代で埋められておりますと、ある段階で急速に高齢化していくということが起こるわけです。それが順番に内側から外側に起こっていきまると、全体として老年人口が増える一方ということになるわけです。この点をまずグラフでご確認ください（図2-14）。

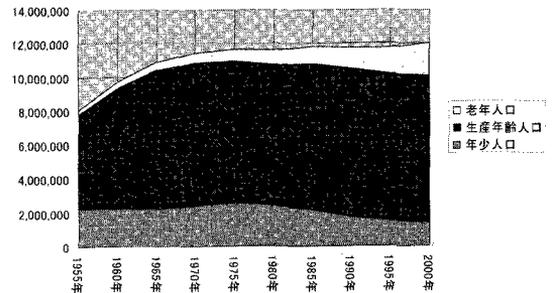


図2-14 東京都の年齢構成の変化（国勢調査各年）

一番上の帯が老年人口、真ん中の帯が生産年齢人口、下の帯が年少人口、積み上げグラフになっています。65年まで、真ん中の帯が太くなっていることが一目瞭然です。それから年少人口、ちょっと見にくいですが、実はここが盛り上がっておりまして、75年がピークなんです。東京都全体で見ますと、実は年少人口が一番多かったのは1975年なんです。意外です。そして気がついてみると、老年人口がどんどん増えている。別に高齢者が東京にいっぱい移住してきているというのではなく、65歳以上になる高齢者がどんどん増えていくということです。ずっと住み続けていくことで、皆さんどんどんお年を召していくわけですから、いつかは65歳以上にたどり着くということになるわけです。長寿化によって新たに65歳の仲間入りをする高齢者数に比べて、その1年間に亡くなる高齢者数が少ないので、増える一方というこ

とになるわけです。

同じことを都区部で見っていきます(図2-15)。都区部では、23区の65年が人口のピークでそこから減る一方です。65年まで、生産年齢人口は増加していきます。それ以後はいろいろちょっと増えたり減ったりしているんです。年少人口は、実は55年、このデータの限りでは55年が一番多くて、ちょっと減るんですが、70年代にややまた増えまして、その後少子化傾向になります。ここ〔55年以降〕なぜ減るかというのが、ちょっと私、疑問だったんですけども、多分こういうことだと思うんです。ベビーブーム世代です、15歳未満から15歳以上に転換してるんです。ですから、新たに生まれてくる子どもの数よりも、14歳から15歳に上がる年齢層の数が多いんです。その結果、差し引きちょっと減るんです。で、老年人口はというと、増加の一方というパターンがあるわけです。

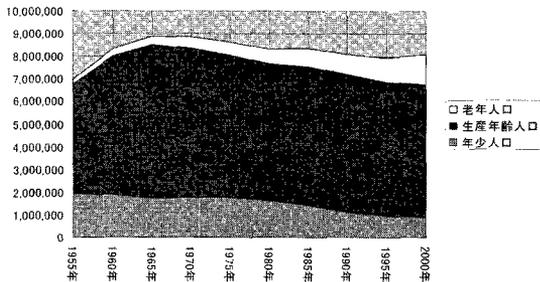


図2-15 東京都区部の年齢構成の変化

さて、それでちょっとここでまとめてみます。人口増加との関係で、その図をあらかじめ渡しておきます(図2-16)。

都市化の時期、生産年齢人口が増えております。若年労働力の人口も増えています。それから、65

人口推移	年少人口	生産年齢人口	老年人口
55-60	++(+++)	- (-)	++(+++)
60-65	++(+)	- (-)	++(+++)
65-70	+(-)	+ (+)	++(+++)
70-75	+(-)	+ (+)	++(+++)
75-80	- (-)	- (-)	++(+++)
80-85	+ (±)	--(--)	+ (+)
85-90	+ (-)	--(--)	+ (+)
90-95	- (-)	--(--)	- (-)
95-00	+ (+)	- (-)	- (-)

図2-16 都市化の諸段階と年齢構成の変化

年から85年の郊外化の時期、子育て期家族が郊外へ出ていくということで、生産年齢人口が減少ぎみになります。

郊外化の時期、生産年齢人口が外へ出ていっています。括弧内は都区部となっています。都区部では人口が減っています。東京都全体では、年少人口の増加のほうが多くて、つまり社会減よりも自然増のほうが多くて人口が増加している。ドーナツのなかで何とか残っているのは、いわば定住層で、次第に、年とともに65歳以上に仲間入りをしていくということで、年々高齢者が増えていく。こういうパターンです。

あとで、もうひとつ申し上げますが、不思議なのは、95年から2000年まで、人口が増加して、先ほどのように都心回帰現象が起こっているんだけど、不思議なことに生産年齢人口が増えないんです。老年人口だけがが増えてるんですよ。だけれども、高齢者がたくさん都心に集中しているとは思えないんです。この比率については、ちょっとあとで説明を、お見せをしたいと思っております。

郊外化と高齢化

さて、以上のストーリーを念頭におきまして、今度は空間的なパターンを見ていきたいと思えます。ポイントは何度も申し上げました。子育て家族の郊外流出。それから、都市中心部から始まる高齢化、そして、郊外で目立って定住層が高齢化、これを大ざっぱに地図で確認をしたいということです。

指標といたしましては、ちょっとややこしく見えるかもしれませんが、いろいろ事情があって6

	老年人口指数	年少人口比率
第1類型	10%未満	25%以上
第2類型	10%未満	25%未満
第3類型	10~20%未満	25%以上
第4類型	10~20%未満	25%未満
第5類型	20~30%未満	
第6類型	30%以上	

図2-17 区市町村別年齢構成類型

類型にならざるを得ないわけですが（図2-17）、要点は老年人口指数、これは、生産年齢人口に対する老年人口の比率、つまり100人の生産年齢人口に対して、老年人口が何人いるかということを示しているわけです。カッピング・ポイントを基本的には10%においておきます。10%未満のところと、10%以上のところ。ところが、時代があとになりますと、それでは足りなくなりまして、やむを得ず20%、30%という新たなカッピング・ポイントを用意したというのが実情であります。

年少人口のほうは25%、これは総人口に対する年少人口の割合で出していますけれども、25%以上か、25%未満かということを組み合わせます。第1類型で言えば、子どもが多くて高齢者が少ない。第2類型はどちらも少ない。つまり、生産年齢人口が多い。第3類型は、老年人口が多くて、年少人口も多い。つまりどちらも多い。第4類型は、高齢者が多くて、子どもが少ない。第5類型は、高齢者がさらにもっと多い。第6類型は、もっともっと多い。こういうことになります。基本的には、高齢化が進んでいるほうを黒く塗っていますので、黒いエリアが高齢化が進んでいるエリアであるというふうに見ていただければよろし

いかと思います。

1970年の年齢構成です（図2-18）。都心部が、千代田区と中央区が、ここで言う第4類型、高齢人口比率が10%以上の地区になっています。そのほかに農山村型として、奥多摩ですとか日の出町、それから、五日市、檜原村といったようなところが高齢者が多い。檜原村は高齢者と子どもが両方多いというパターンになります。そのほかに、東京23区のかなりの部分と中央線沿線、この部分が相対的に高齢者が多いという状況になってきています。

次に、80年です（図2-19）。黒いエリアがかなり広がっています。多摩の山間部もそうですけれども、23区のかなりの部分がこの第4類型の仲間入りをしています。ドーナツの穴の部分の高齢化が進んでいるという現象がおわかりいただけるかと思います。逆に相対的に高齢化が進んでいないのは、23区では練馬区、板橋区、足立区、江戸川区、江東区といったところですよ。先ほど人口が少しずつ増加していると言ったところですよ。それから、多摩の東部地区が相対的に高齢化している。しかし、もっと若いエリアが町田市ですとか、多摩市ですとかというところにある、というようなパターンですよ。

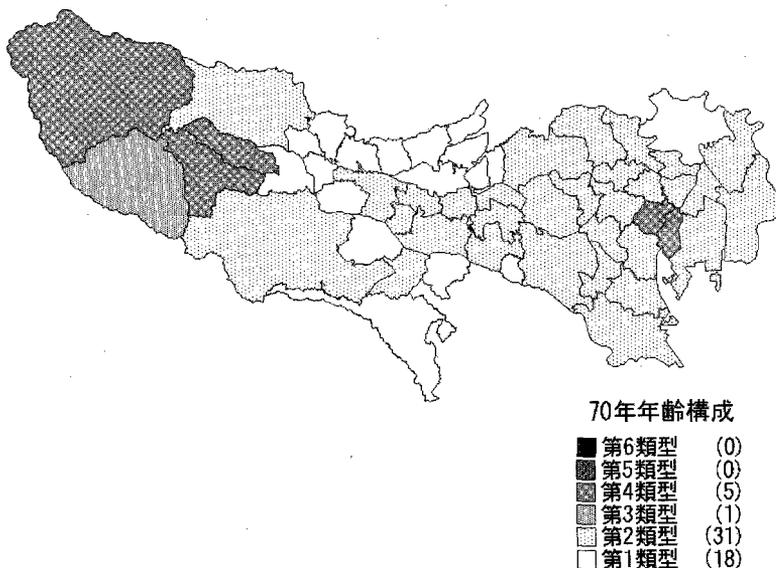


図2-18 70年区市町村別年齢構成類型

ざっと見ていきます。90年さらに一層地図が黒くなりませんが、それでも相対的な違いがあります(図2-20)。最も高齢化が進んでいるのは、多摩山間部です。その次、第5類型になりますけれども、やはり都心区になります。千代田区、台東区、中央区といった都心区で高齢化率が低い。

さて、2000年です(図2-21)。2000年でもこの

傾向は基本的に変わりはございません。都心及びその周辺部に高齢化の進んだエリアがあります。そして、大きく見ると、23区と多摩東部がこれだけ高齢化が進んでおりました、多摩の山間部がこうなります。もはや時代が変わっていて、かつて高齢化が進んでいたという第4類型がここになるわけですが、今日では相対的に高齢化が進

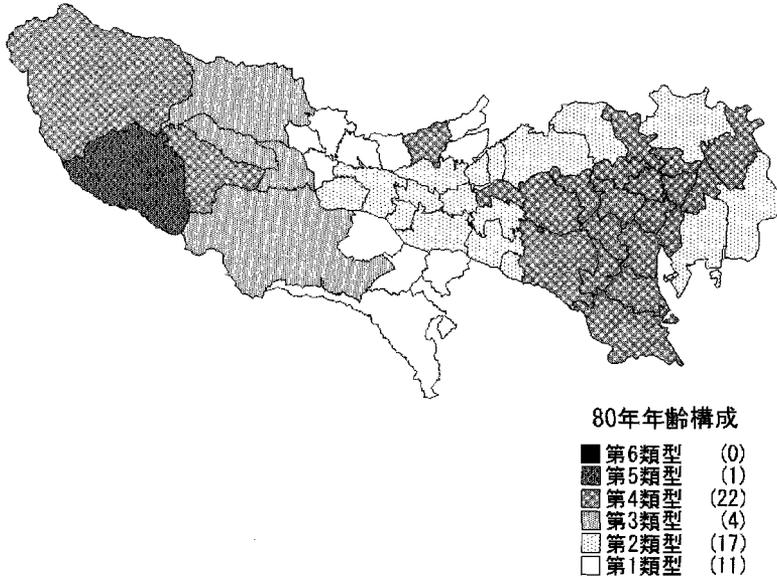


図2-19 80年区市町村別年齢構成類型

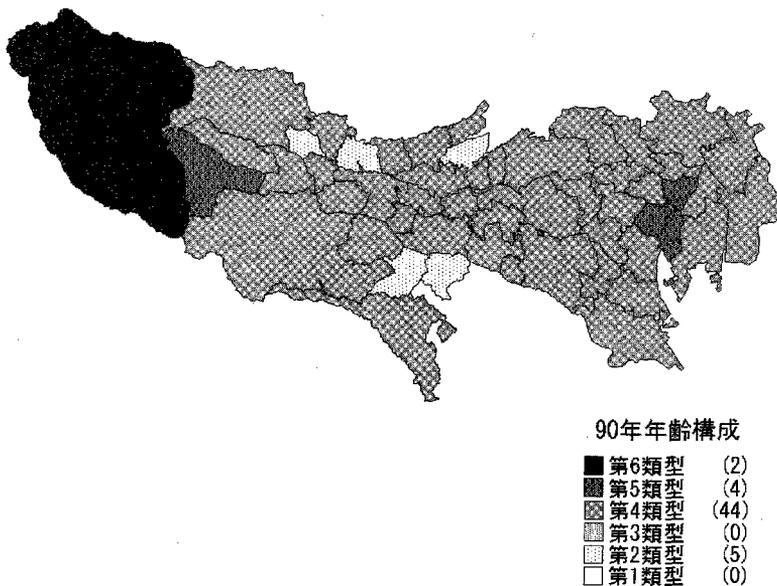


図2-20 90年区市町村別年齢構成類型

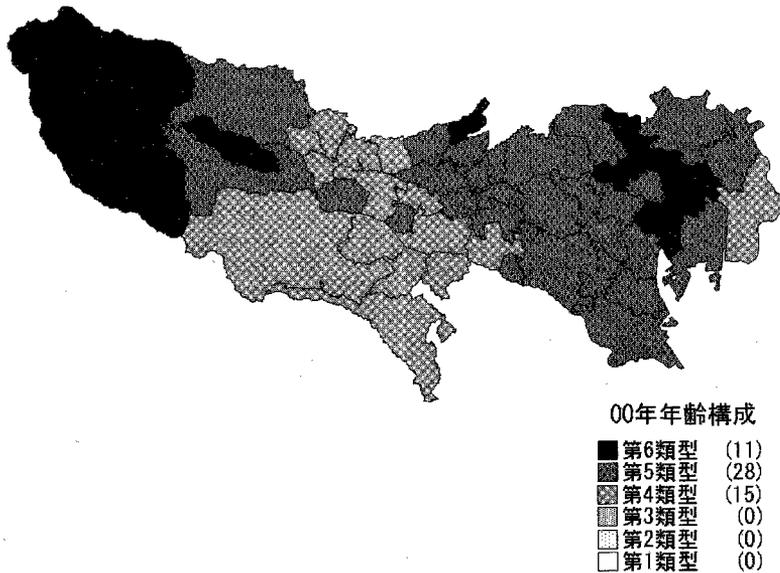


図 2-21 00年区市町村別年齢構成類型

んでいないエリア、多摩の南西地域ということになるかと思えます。

こんなふうには、都心部から郊外に向かって高齢化がどんどん進んでいるというパターンがごらんいただけたかと思えます。

まとめです。同じ話ですが、都市化段階、工業化に伴って若い人が入ってきている。しかし、郊外化段階、ここは子育て期家族が流出。それにもかかわらず、70年代前半までは、都内で出生率が増加していた。バブル期、再び同じ現象が起こる。しかし、このバブル期は、少子化が進み、高齢化がさらに進んでいく。ところが、再都市化段階。都内で人口が増えているんです。私の見るところ、中心都市、都市中心部へ比較的若い層が流入しているはずなんです。今のところではデータで確認できないんです。あまりに高齢化が進み過ぎていて、ちょっと入ったぐらいでは影響が見えないんです。

都心回帰一どの年齢層？

本当にヤングアダルト層が都心回帰で戻ってきているんだろうかというのを分析してみました。ちょっと複雑な分析で恐縮なんですけれども、先ほど人間だれしも、1年間に1歳年をとるとい

ふうに申しあげました。5年間で5歳年をとります。このことを利用しまして、5年間で同じ世代の人口がどのくらい増えたか、減ったかというのを見てみたいと思います(図2-22)。まず青い線なんですけど、ちょっと見にくくて恐縮なんですけれども、青い線が1985年から90年にかけて、5年間に年齢5歳刻みで同じ世代が増えたか減ったかというのを計算したんです。0～4歳のところは、5年前には生まれておりませんので、この90年の0～4歳層はまるまるこのグラフではプラスになっている。しかしそれより上は、たとえば、90

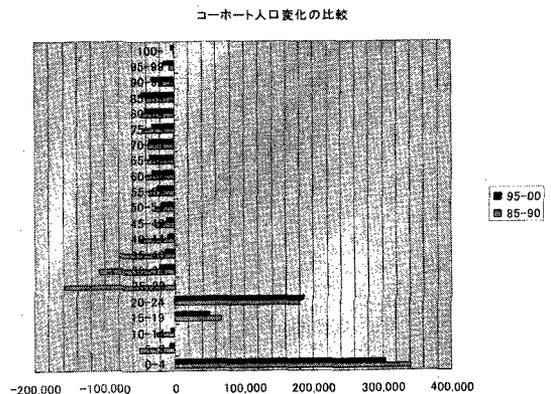


図 2-22 コーホート人口変化の比較 (85-90、95-00年、国勢調査)

年で5～9歳層というのは、85年では、0～4歳児ですから、1985年のゼロから4歳層の数値を90年の5～9歳層の数値から引きますと、マイナスなんです。マイナスが大きいのはどこかという、20代後半、30代前半、30代後半、40代前半。この世代の人口がバブル期に減っているんです。増えているのは20代前半とそれから10代の後半。だいたい学生の年齢層です。つまり、バブル期、地価が高騰して、都内に住みたくても、住めなくて都外に流出していった。その層を年齢層でいうと、だいたいこの辺の20代後半から40代前半までだったんですね。このバブルの時期でも20代前半、あるいは10代後半、学生層は増えているわけです。多分、30代前半、あるいは30代後半、このあたりの世代のお子さんの世代（5～9歳層）も一緒に流出しているわけです。それが赤いところは、同じことを、95年から2000年の世代で見たものです。当然0～4歳層は5年前は生まれておりませんので、そのままプラスで計上されております。そこから先、プラスになっているのは、これはいつも同じ20代前半です。この世代はバブルであろうがなかろうが人口が増えているんです。

異変が起こっているのは、このあたりです。20代後半はほとんど世代の人口が変わっていないんです。それから、30代の前半、わずかにマイナスです。40代の前半層がわずかにマイナスで、〔85～90年と比較すると〕この差が非常に大きい。つまり、バブル経済期に都外へと転出していったと思われる年齢層がこの95年から2000年にかけては出ていない。都内に依然多く残っていて出ていない。そうすると、比喩的に申しますと、バブル経済期にはお風呂のかまに穴が1個大きく空いていたんです。したがって、子どもが生まれるという水が入りますが、出ていく部分がかかり多い。で、その上に高齢者層がいる。ところが、近年、その穴が完全にふさがったとは言いませんけれども、かなりふさがってきた。そこで水位が上がります。水位が上がりますが、全体としては高齢者数がどんどん増える一方ですので、見た目は高齢人口が増えて水位が上がったかのように見えている。しかし、奥底に入っていきますと、

バブル期に1つ大きな穴が空いていた部分が、穴が小さくなって、その世代が外に出ていかなかったということなのではないかと思われるわけです。

したがって、私の判断は都心回帰の年齢的な要因は、20代後半から40代前半のヤングアダルト層の流出が止まったことで、いわば水位が上がる形で人口が増えたのではないかというふうに思うんです。

産業構造・職業構造の変化

では、ちょっと欲を出したいと思います。それは、社会経済構造とどう関連があるのか。郊外化の時期と現代と、とりわけ若い層の動きを何となく念頭におきながら、どう時代が変わってきたか、ということを見てみたい。詳しくは、園部先生の方でそのあたりのことは述べられると思います。

ここでは、非常に大ざっぱに東京都の産業構造、職業構造の変化を3点に分けて、工業化に伴う都市化、お決まりのストーリー、それから、郊外化とサービス経済化の同時進行、そして近年の情報・サービス経済化と都心回帰、この3つに絞って大ざっぱなトレンドだけをごらんいただきたいと思います。

工業化と都市化

まず第1点の工業化と都市化ということに関しましては、これはもうお決まりのお話ですが、戦後大都市における工業化に伴って地方から若年労働力が流入してきました。その結果、産業別で見た場合、製造業従事者、そして、職業別で見た場合は、生産工程にかかわる労働者、あるいは、主に運輸通信業務にかかわる労働者が増加しているはずであります。実際にグラフを通して見てまいりますと、さすがに東京は第3次産業が多くて、実は田舎でも第3次産業はそれなりに多いんですが、第2次産業の動き、とくに55年から60年にかけて勾配がきつくなっています（図2-23）。その大きな要因は、製造業が急増したということが原因です。パーセンテージで見ますと、製造業のピークが1960年です。実数で見た場合、製造業

従事者の数が一番多かったのは1965年です。あとを追うようにして、卸売・小売業、サービス業、そして、金融・保険、不動産業が追いかけています。

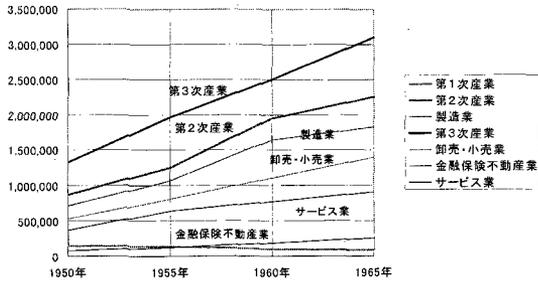


図 2-23 産業別就業構造の変化 (50~65年、国勢調査)

職業別でごらんいただきます (図 2-24)。生産工程・技能工、それから運輸通信といったいわゆる現業の労働者層であります。とくに55年から60年にかけて急増しております。あとを追うようにして、販売・サービス職、事務職、管理、専門・技術職等が続いています。農林漁業は減少、これはよく知られた話です。

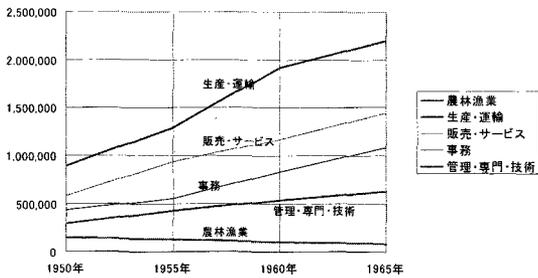


図 2-24 職業構造の変化 (50~65年、国勢調査)

郊外化とサービス経済化

そのあと、郊外化の過程で何が起こったか。大ざっぱに申しますと、まずは、量産工場などの大工場が郊外へと移転していきます。それから、大都市での工場立地が抑制されまして、地方へと分散していきます。その結果、少なくとも東京におきましては、製造業が数の上で減少していますし、それに伴いましてブルーカラー労働者も減少しています。かわって、管理部門、中枢管理機能が発

達する。管理部門と、とりわけ対事業所サービスのようなサービス産業が増加をしていく。いわばオフィスワークが増えていく。その結果、オフィスワークを専門とするいわゆるホワイトカラー層が増加をしていく。このホワイトカラー層は、郊外に住んで、都心に通勤するというライフスタイルを典型的に示しますので、郊外化にいつそう拍車をかけたということになるかと思えます。その後、80年代以降は、もっと変わった形で、産業構造が転換をしてきまして、知識産業とか、知識創造企業とか、知識創造労働といったようなことが問題になります。つまり、技術的な知識の生産が価値を生むという時代が変わってきました。そうしますと、管理職とか事務職というのは知識生産していないんですね。知識生産するのは、専門職、技術職ということで、80年代以降は、専門職、技術職が急速に増えてきます。そうした動きをまずごらんいただきます。

65年以降、高度経済成長の後期になりますと、第3次産業はずっと伸びていきますが、第2次産業は見る限り減少している (図 2-25)。そして、それは製造業の減少というところが大きいです。

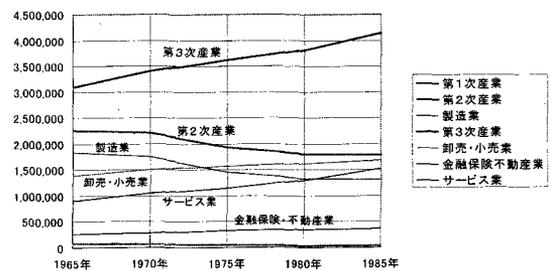


図 2-25 産業別就業構造の変化 (65~85年、国勢調査)

一方、卸売・小売業、消費市場ということで卸売・小売業、それから、サービス業が追っています。よく見ると金融・保険、不動産業もじわじわと増加はしているんですけども、農林漁業は、もうほとんどグラフにあらわせないぐらい衰退してしまっています。

職業で見ていきます (図 2-26)。パターンは、基本的に同じ。生産・運輸、ブルーカラー労働者層が減少。販売・サービスとほぼ同じぐらいに

なってしまう。事務労働者は増加をいたしますが、70年代後半にある種の転換期を迎えています。今日は、お伝えできませんけれども、たとえば女性の事務職が増えていくとか、それからサービス販売も含めてですけれども、パート、アルバイトの職業が増えているといった、ちょっと職業分類では見えてこないような転換がこの時期から始まっています。

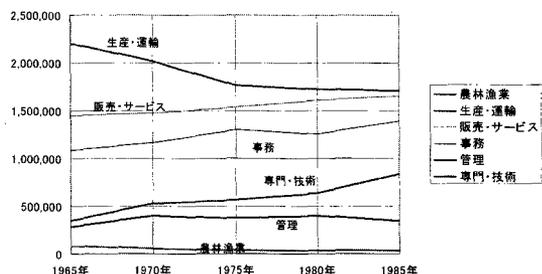


図 2-26 職業構造の変化 (65~85年、国勢調査)

一方、専門・技術職は、増加の一途をたどっています。この点で管理職とはかなり話が違ってきています。管理職はむしろこの時期減少しているわけですが、専門・技術職は増加していくということになります。この傾向がいっそう進んだのが80年代後半、IT革命が起こって、仕事の仕方などががらりと変わってきた。管理職はもう必要ないよというような時代になりつつある。そこで、若い層がかなり専門・技術職層として、労働市場に参入しているはずなんです。

情報・サービス化と都心回帰

これをデータで見てみたいと思います。85年から2000年にかけて、国勢調査、すべて国勢調査ですが、産業別の就業構造を見たものです(図 2-27)。サービス業がとにかく増加する一方で、卸売小売業を追い越してしまいました。製造業、ものづくり、まだ頑張っているところもたくさんあるんですけれども、全体としては非常に厳しい状況で、むしろなり手がいないという状況で、減っています。それから、金融・保険と不動産を分けました。世界都市、国際金融都市になるんだという割には実はあまり増えていませんで、とくに90年以降、

失速状態です。不動産のほうがむしろやや増えている状況でして、金融・保険業は、鳴り物入りで金融都市を目指した割には、景気が後退するとともに失速ぎみという感じです。銀行のリストラとか、かなりそういう影響があるのではないかと思います。

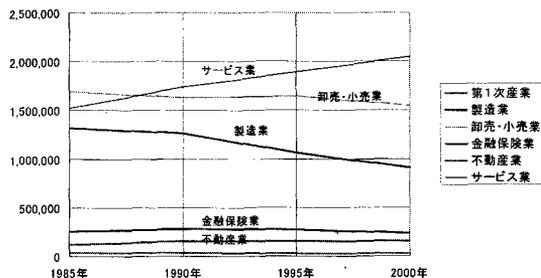


図 2-27 産業別就業構造の変化 (85~00年、国勢調査)

職業で見えていきます(図 2-28)。販売・サービス職が増加しております。そして、生産・運輸職は減少しております。それから、事務職も増えたり減ったりです。はっきりと増えているのは、専門・技術職です。はっきりと減っているのは管理職です。95年から2000年にかけて、リストラの厳しい時代であります。管理職が激減しております。おそらく、定年間近の管理職等が次々と減っていった、若い専門・技術職等が増えているのではないかというふうに推測されるわけです。

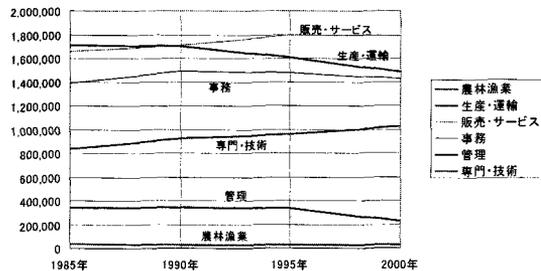


図 2-28 職業構造の変化

脱工業化と空間構造の変化

こうした職業構造、産業構造の変化をこの空間に落として地図で確認したい。どなたもだいたい想像されますように、下町のものづくりの集積地がどう変わっていくか。それから、量産工場は多

摩の西部にかなり立地しているんですが、この多摩西部がどう変わっていくかが着眼点です。一方サービス業が増えてくると、サービス業従事者が増加をしていくということで、いわゆる山の手が拡大していくかということももう一つの着眼点なんだと思っています。

分類の仕方といたしましては、製造業従事者のカutting・ポイントが30%であります。サービス業従事者のカutting・ポイントを20%としました。ある時期までそれでうまくいったんですが、最後のところが厳しくなりました、やむを得ず第5類型をつくりました。サービス業従事者の30%以上、こういう分類（図2-29）、基本的には、製造業従事者の多いエリアを黒く塗るようにしています。

70年の地図です（図2-30）。だいたい常識にし

	製造業従事者	サービス業従事者
第1類型	30%以上	20%未満
第2類型	30%以上	20%以上
第3類型	30%未満	20%未満
第4類型	30%未満	20%以上
第5類型	30%未満	30%以上

図2-29 産業別就業構造類型

たがって、城北、城東、城南の製造業集積地帯と、多摩西部地域、製造業が多いです。そして、23区の西部、そして、それに隣接する多摩東部がサービス業従事者の多い地帯というふうになっています。

80年です（図2-31）。この基準で見た場合に、かなり製造業集積地帯が限定されてきています。武蔵村山の周辺、それから、大田区、そして足立区、葛飾区、墨田区、北区といったようなところに限られておまして、サービス業の白抜きの部分がもうずうっと広がっているわけです。多摩の西部のほうまで、南多摩地域まで広がっているというような状況です。

90年（図2-32）、さらにいくと、もうかつての基準がほとんど意味をもたない、この第1類型、製造業従事者の30%以上のところが限られてきています。それに対しまして、ほとんど真っ白に近いのです、新たに第5類型、サービス業従事者が30%以上の地区ですけれども、文京区から始まって、世田谷区とか、それから多摩、中央線の沿線の南側になりますけれども、多摩市、日野市あたりまでですね、サービス業従事者30%以上のエリアが広がっているということになります。



70産業別就業構造
 □ 第4類型 (25)
 ▨ 第3類型 (3)
 ▩ 第2類型 (4)
 ■ 第1類型 (23)

図2-30 区市町村別に見た産業別就業構造類型（70年）

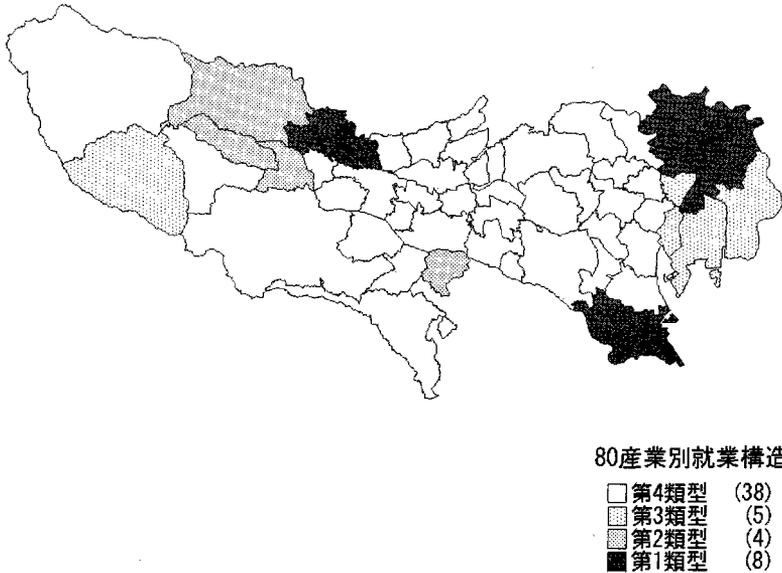


図 2-31 区市町村別に見た産業別就業構造類型 (80年)

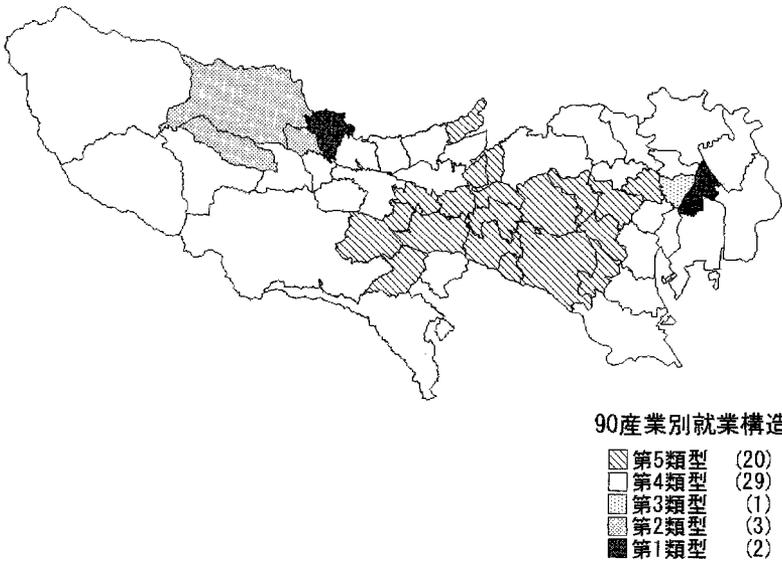


図 2-32 区市町村別に見た産業別就業構造類型 (90年)

これは、2000年です (図 2-33)。もうその基準もほとんど意味をなさなくなる時代です。サービス従事者の30%以上のエリアがこんなになってしましまして、逆にかつてサービス従事者が多かったはずの第4類型がむしろ城東地区、城南地区の特徴を示すぐらいにまでレベルが変わってきているということになるかと思えます。

さて、次、職業で見ていきます。職業の場合も

話は同じでして、技能と生産工程従事者数が減少してくるわけですし、したがって多摩地区はホワイトカラー化していく。それから、管理職、専門・技術職等が増加していくのにつれて、いわゆる山の手と言われる地域がさらに拡大をしていったこと。そのパターンを見ていきます。職業構造のほうは、分類を簡単にしまして、ブルーカラー層と言われる技能・生産工程従事者、30%以上の



00産業別就業構造

- 第5類型 (41)
- 第4類型 (13)
- ▨ 第3類型 (0)
- ▩ 第2類型 (0)
- 第1類型 (0)

図 2-33 区市町村別に見た産業別就業構造類型 (00年)

ところを第1類型、第2類型とします。それから、管理、専門・技術職、いわゆる上級ホワイトカラーと言われている層ですが、これを20%をカットインポイントにして、組み合わせました(図2-34)。第1類型はブルーカラーが多くて上級ホワイトカラーが少ない。第2類型は両方多い。第3類型が両方少ない。第4類型は、上級ホワイトカラーが多いということで、第1類型を濃く、それから第4類型を白抜きであらわしています。両極端にご注目いただければ、だいたいおわかりかと思

	技能・生産行程	管理・専門・技術
第1類型	30%以上	20%未満
第2類型	30%以上	20%以上
第3類型	30%未満	20%未満
第4類型	30%未満	20%以上

図 2-34 職業構造類型

1970年の職業別就業構造を見たものです(図2-35)。先ほどの地図と同じように城北、城東、城南の製造業者に現業労働者が多いことがわかります。そのほかに多摩西部もかなり広域にわたって、生産工程・技能等のパーセンテージが高くなっています。そして、管理職などのホワイトカラー層

が多いのは、23区の西側からそれに隣接する多摩の東部、そして中央線沿線、国分寺、国立あたりまでに限られているということがおわかりいただけたのではないかと思います。

それが80年になりますと(図2-36)、かなり、とくに23区内、ブルーカラー地域として大田区が残っていますけれども、品川区ですか、それから板橋区ですか、それから城東の地域、それから多摩の西部がかなりそれぞれ縮小してきている。ホワイトカラーの住宅地がだんだんと広がっていることがごらんいただけるかと思

90年です(図2-37)。バブル経済期、濃い部分がさらに減って行って、この基準で見ますと、城東地区でもかなりホワイトカラーが増えてきているということになるわけであります。それから、多摩の西部で、—23区のかんりのエリアと、それから多摩東部の南側も含めて—、かんりのエリアがホワイトカラー化しているということがおわかりいただけるかと思

2000年です(図2-38)。2000年のデータも、同じですが、それ以外でやや基準を変えてみますと、この点々の第3類型という部分が、上級ホワイトカラーが20%未満のところ、生産労働従事者も30%未満、という第3類型です。どちらも

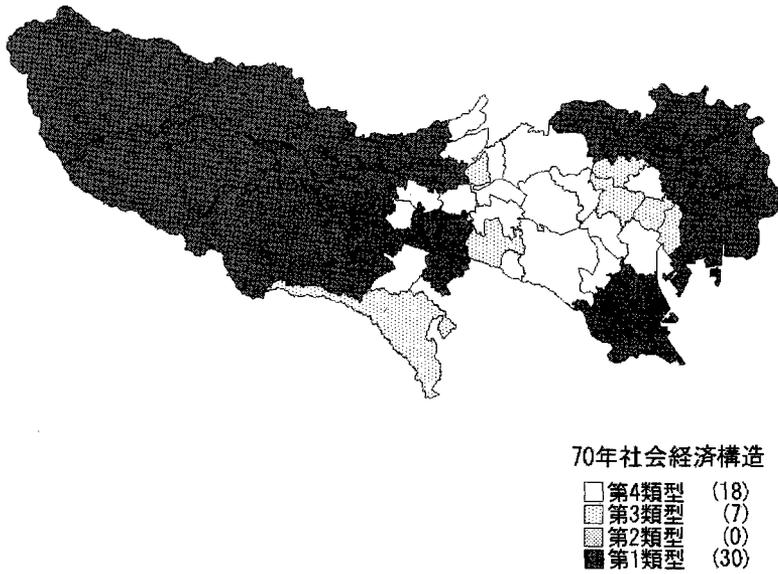


図2-35 区市町村別に見た職業構造類型(70年)

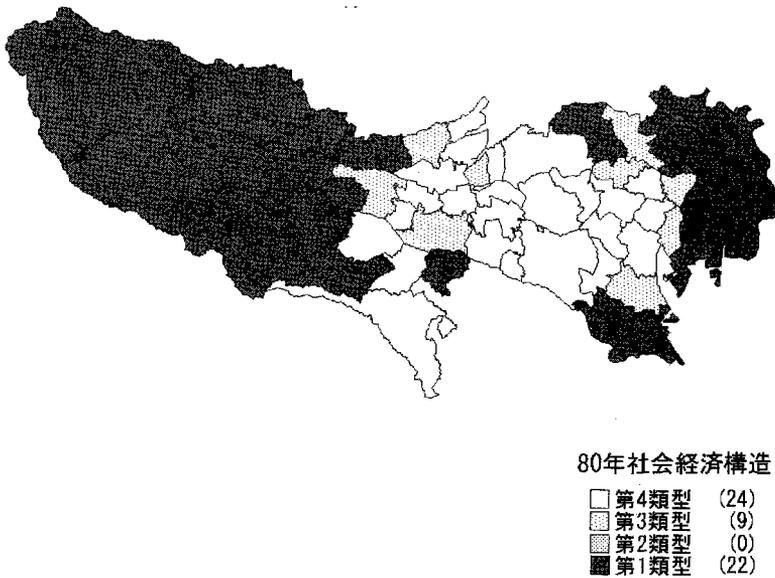


図2-36 区市町村別に見た職業構造類型(80年)

少ないという形で表示されているということになります。

このように、全体として製造業が減っていくわけですが、地域的にかなり違いがありまして、ホワイトカラー地区、あるいはサービス業従事者の多く住んでいる地区がだんだんと拡大をしてきているというようなことがごらんいただけた

かと思えます。

中央区と港区の職業構造の変化

さて、それでは、都心回帰で専門・技術職は増えているのだろうかということを個別にちょっと確認をしてみたいと思います。ごらんいただいているのは、中央区と港区の過去10年間の職業別の

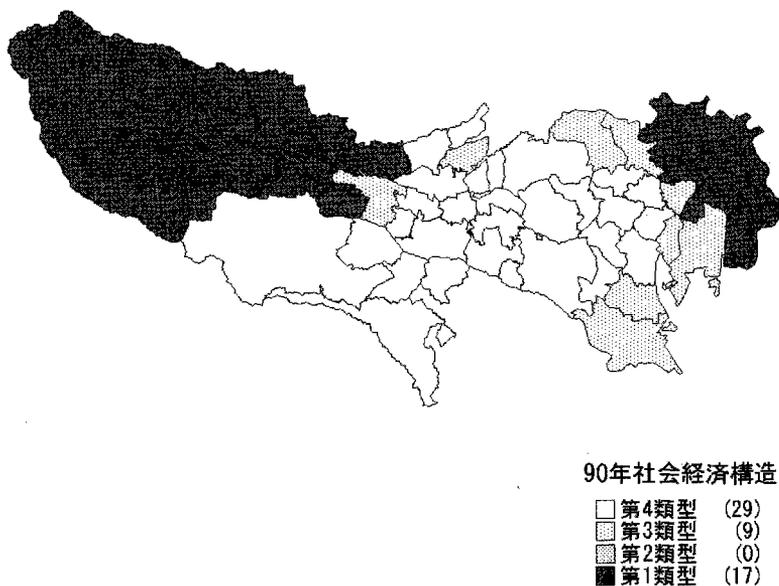


図 2-37 区市町村別に見た職業構造類型 (90年)

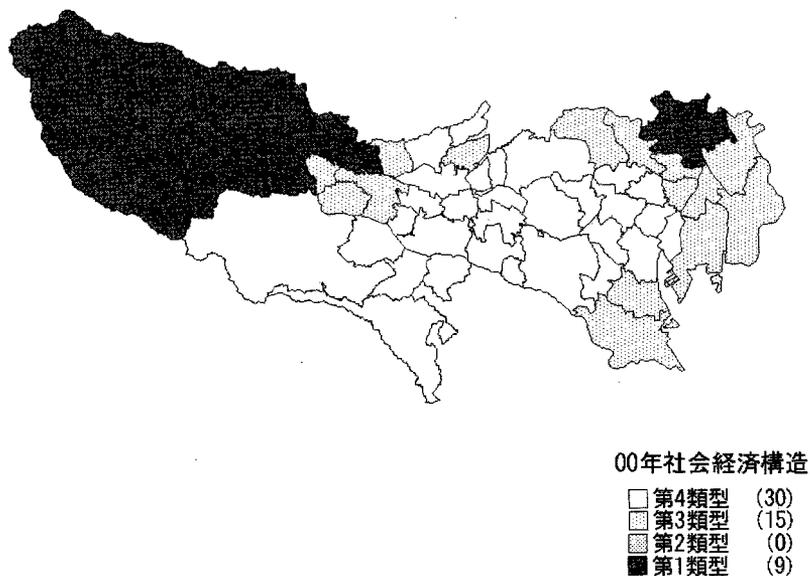


図 2-38 区市町村別に見た職業構造類型 (00年)

就業人口の変化を示しております(図 2-39)。中央区は過去 5 年間に人口が10%以上増えています。総人口です。港区も総人口が10%以上増えています。都心回帰の典型的なものなのですが、これ中央区ですが、専門・技術職と販売・サービス職が増えている。それから港区ですが、事務と専門・技術が増えています。管理は、減っていま

す。生産よりは減っています。ほかの地域も一樣に、人口増加している地域は専門・技術職が増えているんですね。

江東区と大田区の職業構造の変化

タイプを変えまして、江東区と大田区を見えます(図 2-40)。いずれも、ものづくりに携わる

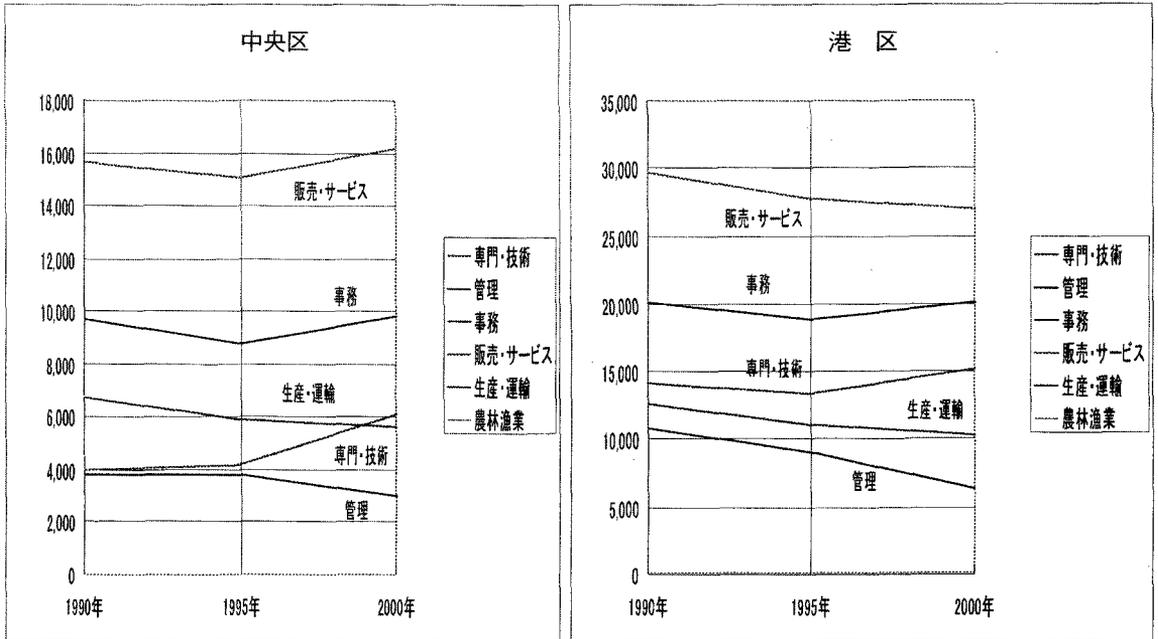


図 2-39 中央区と港区の職業構造の変化 (90~00年、国勢調査)

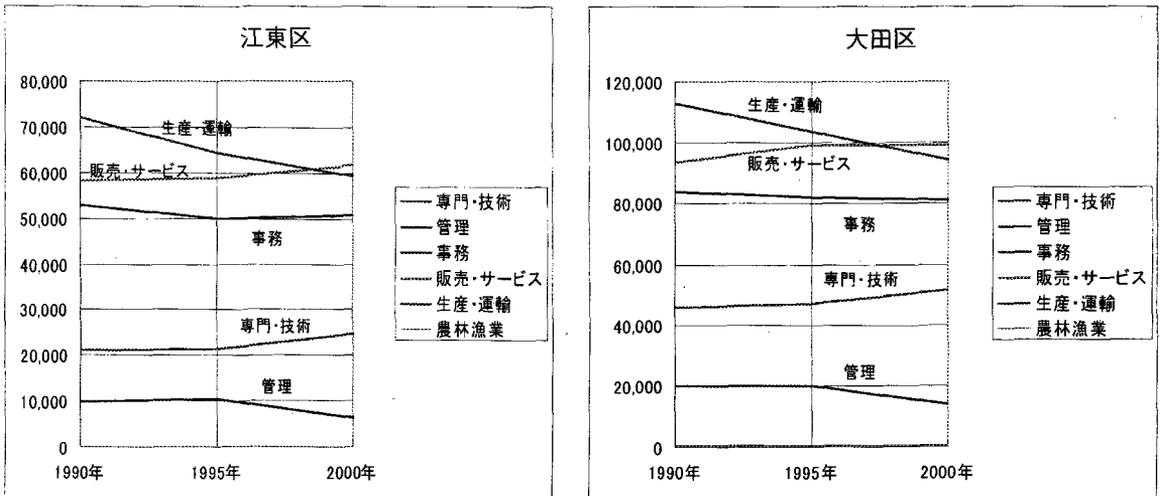


図 2-40 江東区と大田区の職業構造の変化 (90~00年、国勢調査)

職人さんですとか、町工場の多いところというイメージなんですが、たしかに生産・運輸関係の人が多いんですが、減っています。そして増えているのは、販売・サービス職と、専門・技術職です。それからこちら大田区です。ものづくりの中心地ですが、生産・運輸の関係の人が減少している。増えているのは、専門・技術職ということになり

ます。

世田谷区と武蔵野市の職業構造の変化

もうちょっとタイプを変えてみます。もともと、ホワイトカラーの居住地だと言われている世田谷区、武蔵野市について見てみます (図 2-41)。たしかにホワイトカラーの専門の職業の方が多いわ

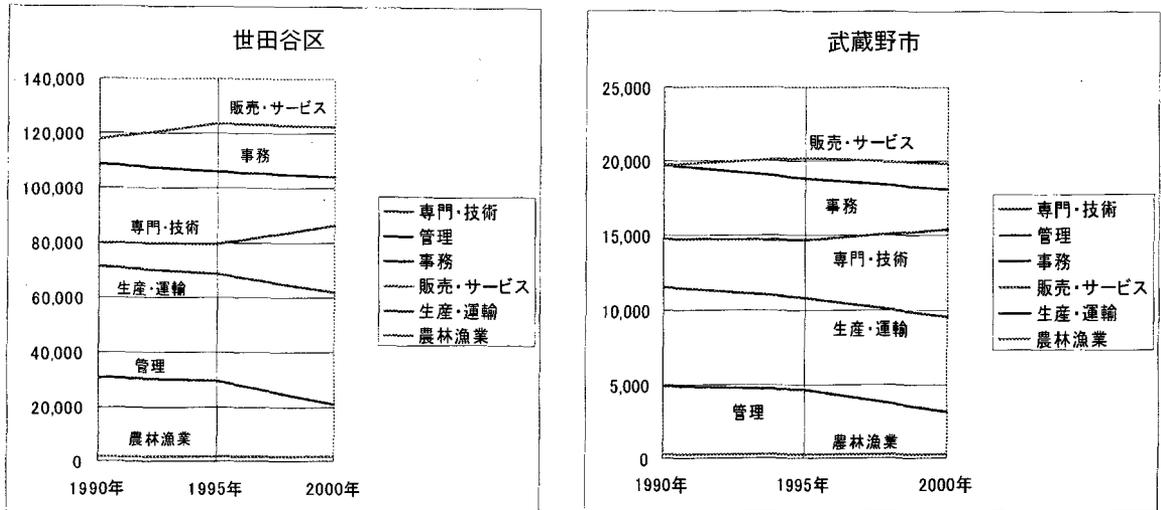


図 2-41 世田谷区と武蔵野市の職業構造の変化 (90~00年)

けですけれども、世田谷、武蔵野、いずれも5%未満の人口増加ということで、微増ですが人口増加しているエリアです。専門・技術職層ははっきり増えている。武蔵野市ですけれども、事務職が減っているんですね。管理職も減っています。生産・運輸も減っています。専門・技術職だけが増えている。世田谷区は、専門・技術職が増えています。管理職は減っています。事務職も減っています。販売・サービス職では、こんなような状況

になっています。

多摩市と稲城市の職業構造の変化

最後、多摩市と稲城市という、これちょっと対照的なのですが、エリア的には、多摩ニュータウンがかかっているんですが、多摩市は過去5年間では人口が微妙に減っています(図2-42)。稲城市は急増、郊外で唯一都心並みに急増しているところ。多摩西部の状況を反映して、生産・運

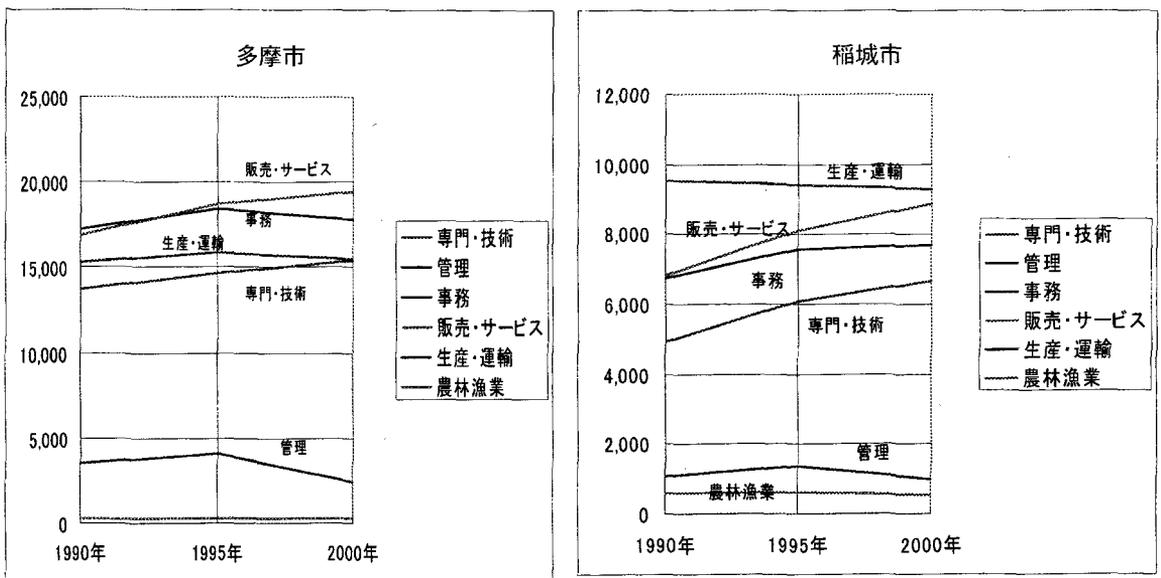


図 2-42 多摩市と稲城市の職業構造の変化 (90~00年、国勢調査)

輪関連の職業の方が一定数厚みをもって存在します。稲城市の場合も同様です。しかし、人口が減っている多摩市で職業別に増加しているのは、販売・サービスと専門・技術職です。管理は減っています。人口が急増している稲城市、おそらく若葉台地区が急増しているのではないかと思います。販売・サービス職、事務職、そして専門・技術職の人口が増えています。ですから、人口が増えているところ、それどころか減っているところでさえも職業構成上は専門・技術職が増えているということになるわけで、おそらくいかにこの層をひきつけるかということが、その町の人口が増えるかどうかということと大にかかわっているのではないかと思います。

郊外志向から都心志向へ—ライフスタイルの転換

さて、データばかり見てまいりましたので、ちょっとここで、データから離れて、これまで見てきたことを踏まえて、やや想像力を働かせて考えてみたいと思います。何が変わってきたのかということです。やや極端に申しますと、子育てをするなら郊外でという郊外志向から、都心で暮らそう、あるいは既存市街地で暮らそうという都心志向、あるいは中心都市志向へとライフスタイルが変わってきているのではないかと思います。つまりかつてですと、個人もそれからお役所の制度もすべて一戸建て持ち家の核家族、いわゆる4人標準世帯、これを念頭において、これをモデルにして、まちづくりをしたり、人生設計をしたりしてきた。それが、郊外化を生み出してきたというふうにも言えるわけです。しかし、近年はその方向から大きく転換をしてきました。DINKs (Double Income No Kids)、DIWKs (Double Income With Kids)、そしてシングル世帯といったように、何が標準と言えなくなってきました。非常に多様な世帯があらわれてきました。一戸建て持ち家を求めるとどうしても郊外ということになるんですが、この多様なライフスタイルの実現できる場所ということ、必ずしも郊外ということにはなりません。かつての高度成長期、「プ

ロジェクトX」の世界で、職住分離が基本、旦那さんがフルタイム労働で一生懸命働く、奥さんは、家およびコミュニティーにかかわる専業主婦であるという職住分離のライフスタイルが普通のことだ、当然のことだというふうに思われておりました。しかし、近年においては、Double Incomeのように、労働形態が多様化しています。それから、先ほどちらっと申し上げましたが、70年代後半からパート、アルバイト、派遣労働者といった、いわゆるフレキシブル労働と言われるものが増えてきました。企業の側から言うと「柔軟に」ということになりますけれども、時間帯はさまざまというような労働形態が増えてきています。その結果、職住近接が重要だということになるわけです。豊かさの基準も変わってきました。かつてですと、耐久消費財を買いそろえる。三種の神器とか、新三種の神器とか、モノの所有というのが豊かさの基準であったわけです。しかし近年は、もちろんモノも欲しいのですが、もっとぜいたくになりまして、いかに充実した時間や空間を過ごすかということが求められるようになっていきます。サービス消費がふえてきています。したがって、世帯外での消費といいますが、都市空間での消費、あるいは時間の消費といったところに嗜好が移ってきているのではないかと。こうしたことから「住むなら必ずしも郊外とは限らないよ」、既存市街地の便利さというのは、他によって代えがたいものがある、というような感覚がかなり広がってきているのではないかとと思われるのです。

定住都市・東京の人口学的課題

こうしたことを踏まえて、最後まとめですが、今後の人口学的な側面から見た東京の課題として、私を感じていることを申し上げます。

高度成長期後半から、東京は定住都市になったというふうに判断します。その根拠は人口は流出しているのだけれども、しかし都内での出生数によって人口を維持してきた。そして、この都心回帰もどうやら、かつては住みたくても住めないといって外に出ていった人たちが、若い人たちが、東京のほうへ踏みとどまることができる条件が出

てきている。つまり、東京のなかで人口を再生産し、東京で生まれ育った人が東京で暮らせるかどうかということが問題になるような都市になってきたということではないかと思います。人口を地方から吸収するという局面から、むしろ大都市のなかで、いかに人口を再生産していくかということが課題となってくる、そういう局面を迎えてきたのではないかと思います。

ところが、従来の都市開発のパターンというのは、新たに家族形成期を迎え、子育て期を迎えた家族のために郊外の住宅地を用意してきました。つまり、新たな世代のために、次から次へと郊外を開発してきたわけです。しかし、それはもう限界ではないかと思うんです。先ほどのライフスタイルの転換もそうですし、また環境制約も出てきた。森林資源も重要である。自然資源も重要である。むやみに開発してよいものかという考え方もさらに強くなってきています。振り返ってみると、都心部は空洞化をして、高齢化が進んでいる。この都市中心部を利用しない手はないのです。また、何度か申し上げましたように、郊外住宅地も30年もたてば高齢化社会を迎えてしまうというわけです。したがって、それならばもう郊外開発というよりも、人口も全体としてはそんなに増えないことですし、既に開発してしまった都市空間をいかに多世代で使い回していくか、再利用していくか、ということが重要な課題なのではないかと思われるのです。

都市の拡大過程におきましては、土地利用を純化していこう、オフィス街はオフィス街専門、工場地帯は本当に工場だけ、そして住宅地は、純粋に住宅地というふうに分けてきましたけれども、先ほどのライフスタイルの転換、多様なサービスを利用しながら、暮らしを組み立てていくという場合には、多様なサービスが都市空間に埋め込まれていなければならないわけで、それなりの多様性のある空間利用が必要になってくるのではないかと思われるわけです。考えてみますと、住宅が足りない、あるいは質が悪いということで、住宅をとにかくつくるのが課題であった時代があったわけです。そのときは、30年後まであまり考

えていなかったかと思います。したがって、従来の純粋住宅地を一代かぎりの利用でつくっていく、しかしこれからは、一代かぎりの住宅開発であらうかまだ考えていなかったというのではなくて、何世代にもわたって空間を使い回していく、循環利用していく、ちょうど中世の三圃制の農業のように使っていくということが求められているのではないかというふうに思います。

ちょっと長くなって恐縮ですが、以上でございます。

どうもありがとうございました。

3. 転換期における東京圏の階層分化と居住分化

浅川 達人

ただいまご紹介いただきました放送大学の浅川と申します。

松本先生からは、いろんなバックグラウンドからのお話があったんですけども、私のところは、ひたすら地図を見ていくという形になります。お話のタイトルは、転換期における東京圏の階層分化と居住分化ということなんでありますけれども、まずこの東京圏というところの説明をいたします。これは東京都市圏パーソントリップ調査というのがありまして、交通量等を調査するものですが、それが扱っている範囲と同じであり、1都3県に茨城県南部を加えた範囲であります。それをここでは東京圏と呼びまして、地図をお示ししてまいります。また、転換期におけるということについては、先ほど松本先生のお話のなかに郊外化から都心回帰へということが出てきましたが、ちょうどその郊外化が華やかであったころの、1975年から1990年のデータを使ってご説明していきたいと思っています。ですから、松本先生がお話しになりました90年以降の都心回帰というところはまだそれほど表れておらず、その兆しだけが出てきているという形のデータセットになっております。さてこれから地図をたくさんごらんに入れるわけなんですけど、『東京の社会地図』という倉沢先生が1986年に出版なさった本があります。そこでは23区を500メートルメッシュで見えていたのですが、今

今回お話しする地図はそれを引き継ぎまして、その対象となる範囲を1都4県に拡大した第2次プロジェクトから得ました。ただし、23区に関しては、相変わらず500メートルメッシュで細かく見ておりますので、南関東を市区町村を単位として見た地図と、23区を500メートルメッシュ単位で見た地図という両方を使ってこれからご説明していきたいと思えます。

東京圏の人口動態

まずは、東京圏の人口動態ということで、人口について見ていきたいと思えます。このような形で地図をごらんに入れませけれども、ちょっと暗くて分かりづらいかもかもしれませんが、この下のところに数字が入っています。これは何かといいますと、一番左側に書かれている数字は最小値です。今、ごらんに入れているのは(図3-1)、人口増加率60年から90年ということなんですけれども、人口増加が最も少なかった地域は-73%であったということになります。では、真ん中の数値は何

かと言いますと、これは平均値であり、東京圏をユニバースとした場合の平均値は132%ということになります。そして、一番右側に書いているのは最大値ということになるのですが、人口増加率が60年から90年にかけて1383%であった地域がこのなかにあるということを示しています。では、人口が最も減っているところはどこかと申しますと、大滝村になります、こちらですね。先ほどの松本先生のお話のなかにも少し出てまいりましたが、大滝村はマイナス73%であります。それでは人口が一番増えたところはどこかといいますと、ちょっと見づらいんですけどもここです。多摩市です。1383%と驚異的な数字でここは人口が伸びています。次に地図の色分けについて説明します。地図はこのような形ですべて平均値と標準偏差、すなわち散らばりの程度を使いまして6段階の濃さに塗り分けました。ですので、このちょうど真ん中、指標値の3と4の間について平均値がくるんだと、そういう形で地図を見ていただけますとありがたいと思えます。

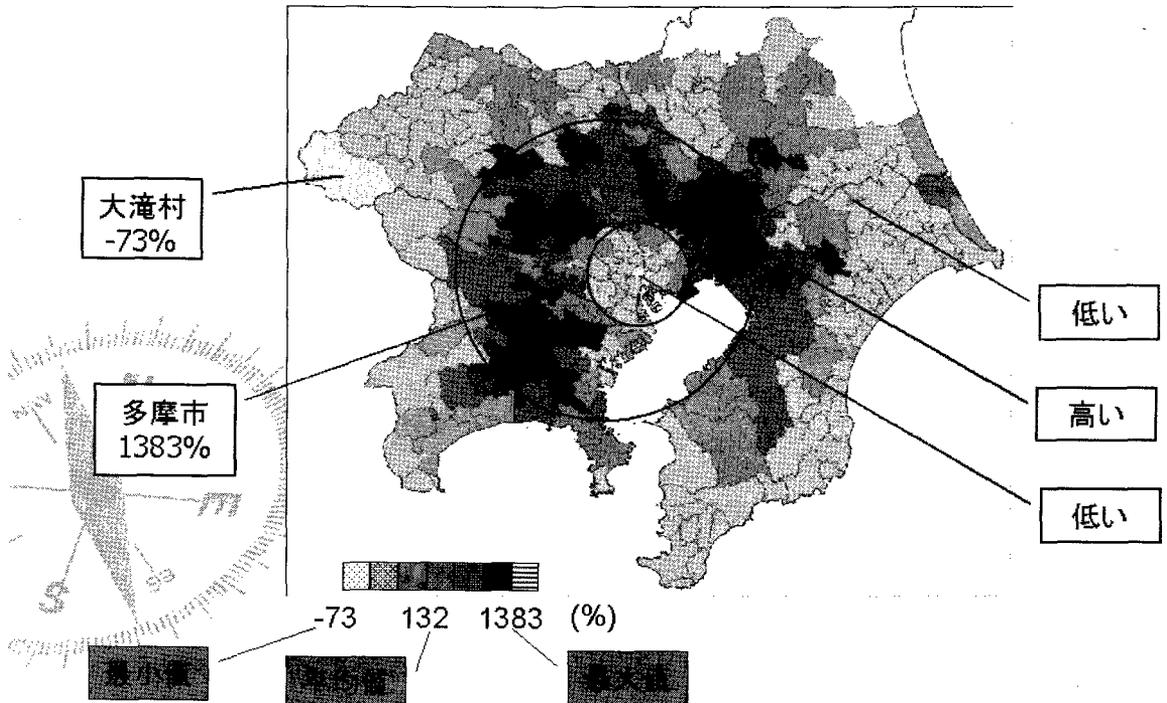


図3-1 人口増加率(60~90年)

東京圏の人口増加率

この人口増加率に関しましては、松本先生が非常に詳しくお話しくださいましたので、私のところはちょっと大ざっぱにお話しします。ちょうど東京の23区に当たる部分というのは、東京圏全体を見ますと、60年から90年では、人口増加率は非常に低いところに当たるんですよということになります。先ほど減少ということがありましたけれども、ここは減少を含め、人口増加率が非常に低いところだということになります。そして、そのまわりにこういう形ですね、若干西側に広がっていますけれども、人口増加率が高い地域というのが、いわゆる郊外と呼ばれるところに広がっていることがお分かりになるかと思います。そして一番外側、東京圏の周縁部ということになりますけれども、こちらでは再び人口増加率の指標値の低いところが広がっています。したがって23区のところは低くて、そのまわり郊外の地域が非常に高くなりまして、その外側が低いというパターンを、東京圏全体から見るができるかと思えます。

では、次を見ていきます。60年から90年というのは、あまりにも乱暴でありますので、60年から

75年と75年から90年というふうに2つに分けて、地図をつくって見たものがこちらになります(図3-2)。左側の地図が、60年から75年の人口増加率を指しまして、75年から90年は右側の地図が示しています。60年から75年の地図は、先ほど見ていただきました60年から90年と、非常に似た形をしています。ですので、60年から90年の大きなトレンドというのと、60年から75年までというところは、かなり似た様子になっているということがわかります。そして、その後75年から90年です。ちょうど松本先生のお話のなかで、郊外化あるいはドーナツ化と呼ばれていたところなのですが、増加率が高い、人口が増えていますよという地域が離心化しています。こちらの左側の地図に比べまして、色が濃い地域というのが、やや外側に広がっているということが見てとれるかと思えます。では、その外側の方はすべて人口増加率が低いのかと申しますと、そうでもなくて、たとえば、つくば市なんていうのは、この地域につくば研究学園都市ができた影響等がありまして、こだけ非常に増加率が高いとか、そういった各地域の歴史や文化を踏まえないと解釈できない地域もあります。

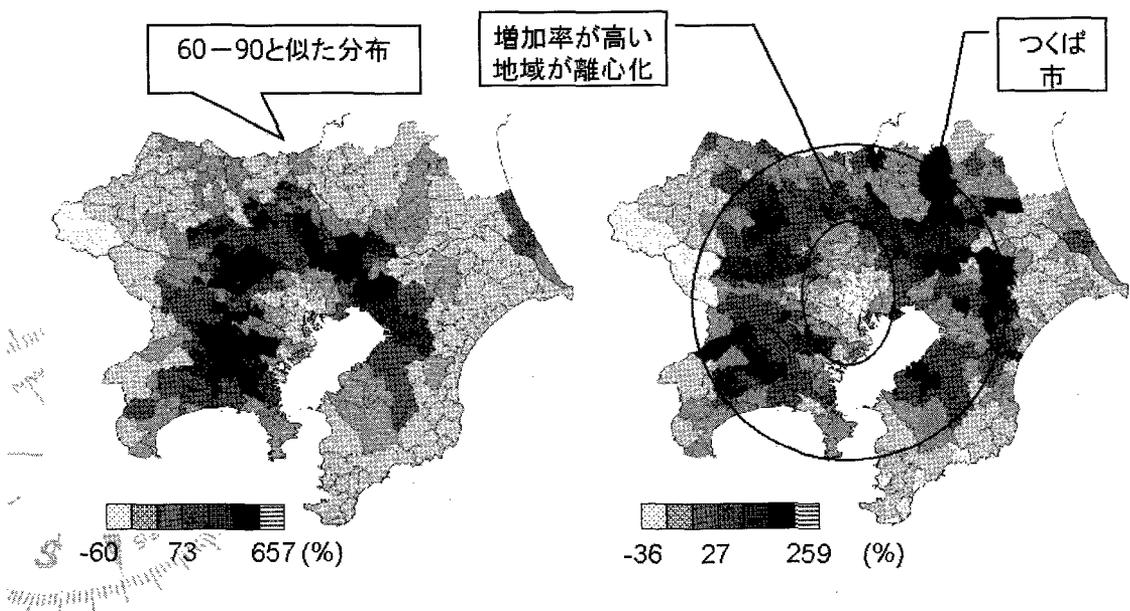


図3-2 人口増加率(60~75年、75~90年)

東京圏の年齢別人口比率

次に年齢を区切って議論してみましょう。この年少人口比率に関しまして、左側が75年、右側が90年の地図になっています(図3-3)。最初にちょっと見ていただきたいところは、75年でこのような形で、高指標値、濃い色で塗られているところです。年少人口比率が相対的に高い地域はどこかと見ますと、埼玉県南部に当たります川口市、浦和市、大宮市といったあたりです。それから、それだけではなくて、ここですね、神奈川県の県央部に当たりますけれども、ここです。相模原市と大和市を含むこの神奈川県の県央部、ここも濃い色になっています。それから、もうひとつありまして、見ていただければわかると思いますが、市川市、船橋市です。千葉県のこの2つの地域を中心とした、このあたりで年少人口比率が相対的に高い地域がありました。

さて90年にどう変化をしていったのか、お話しする前にまず見ていきたいのは、これです。先ほどお話をしましたように、これは平均値を示しています。平均値を見ていきますと、75年では25%

であったのが、90年になると18%にまで下がっています。松本先生もおっしゃっていましたが、ここでも少子化といった傾向が進んでいるんだということが見てとれるかと思えます。また、75年から90年という大きな流れのなかで、南関東の中心部では、指標値が低い、つまり年少人口比率が相対的に低い地域というのが、75年に比べ、拡大をしている。広がっているんだということが見てとれるかと思えます。

そして、さらに言いますと、年少人口比率、0歳から14歳までの人口が全人口に占める割合というものになりますけれども、ここで高指標値を示す地域というのは、50km圏、この場合、東京都千代田区を中心としますが、そこから見た場合に50km圏の外側の地域に高指標値地域が広がっているということが分かるかと思えます。ただし、その50km圏から外側に面的にこう連続をして広がっているというわけではなくて、高い値を示している地域と、そうでもない地域というのが入り組んだ形になっていますので、50km圏の外側にべたっと広がっているわけではなくて、そのなかに、高指標値を示す地域が含まれているという形の地図

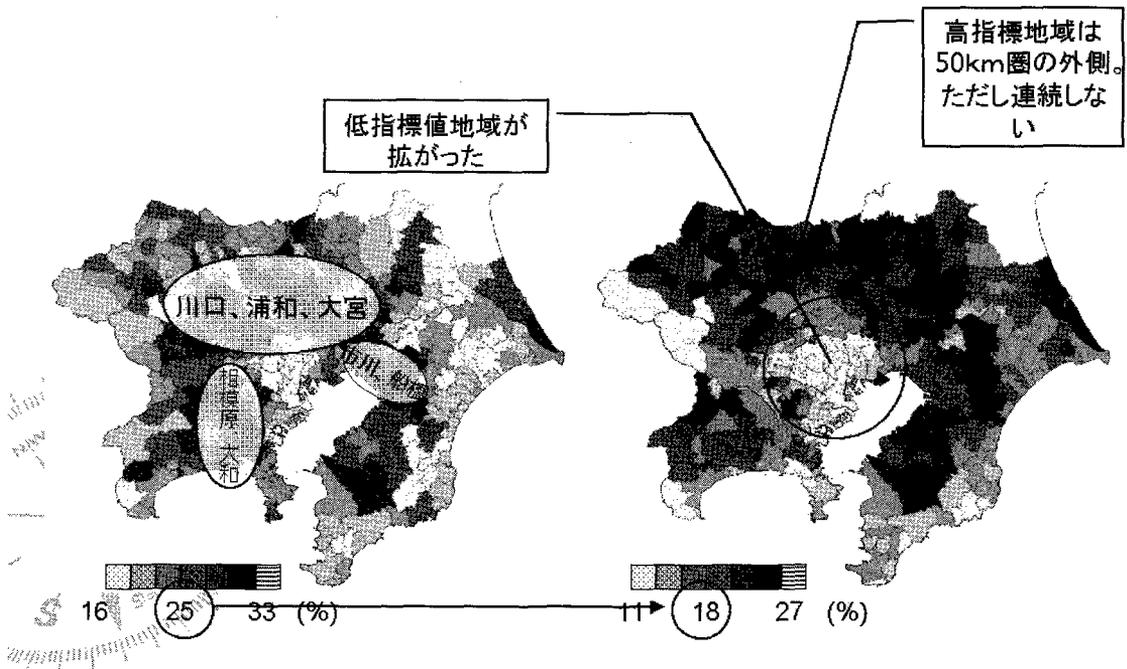


図3-3 年少人口比率(75年、90年)

になっているかと思えます。そこのところ少し見ていただきたいと思えます。

では、次に、生産年齢人口の地図を見ていきます(図3-4)。

生産年齢人口比率とは15歳から64歳の人口が、全人口に占める割合を示しています。左側が75年、右側は90年なのですが、75年と90年ではかなり違っています。75年に関しましては、生産年齢人口は、都区部はかなり集中していたということが分かるかと思えます。それが90年になりますと、千代田、中央、港などの都心3区で指標値が下がっている。つまりは、相対的なランクを落としている地域が見られます。生産年齢人口が相対的には少なくなっている。そういう地域がこの都心のなかにあらわれているんだということがわかります。

それでは、次に高齢者の話をしていきます(図3-5)。まず、解説できることは、都心区に高指標値地域が増えたことです。そして、周辺部にも高指標値地域が多数あります。東京都だけ見いきますと、東京の山間部で、高齢者が多いんだということになりますけれども、このように東京圏で見てまいりますと、その周辺部にも、指標値が

高いところがある。つまり老年人口比率がこのユニバース中で、相対的に高い値を示している地域というのが、都心と周辺部に広がっていた。これが、75年の地図ということになります。

ところで、それが90年になるとどうなるかといいますと、東京都に関しては、先ほどの報告と同じ傾向であり、都区部からすぐ西のほうへやや広がっていく様子が見てとれます。周辺部に高指標値地域が広がっているという傾向も変わりません。ですので、都心に高齢者が多くて、周辺部にも多いという構造自体は75年、90年と変わらないんですけども、70年から90年にかけて、都区部の西側のほうに高指標値地域がやや広がっているということが見てとれます。

それでは、これらの東京圏の人口動態について少しまとめておきたいと思えます。先ほどの松本先生のお話の繰り返しになる部分がありますが、まず60年代です。私のデータでは、あまり細かくはお見せしませんが、都区部は生産年齢人口比率が高く、中心部から離れるにつれて、年少人口と老年人口の比率が高くなっていました。それは、あとで触れますが飯場型の都市

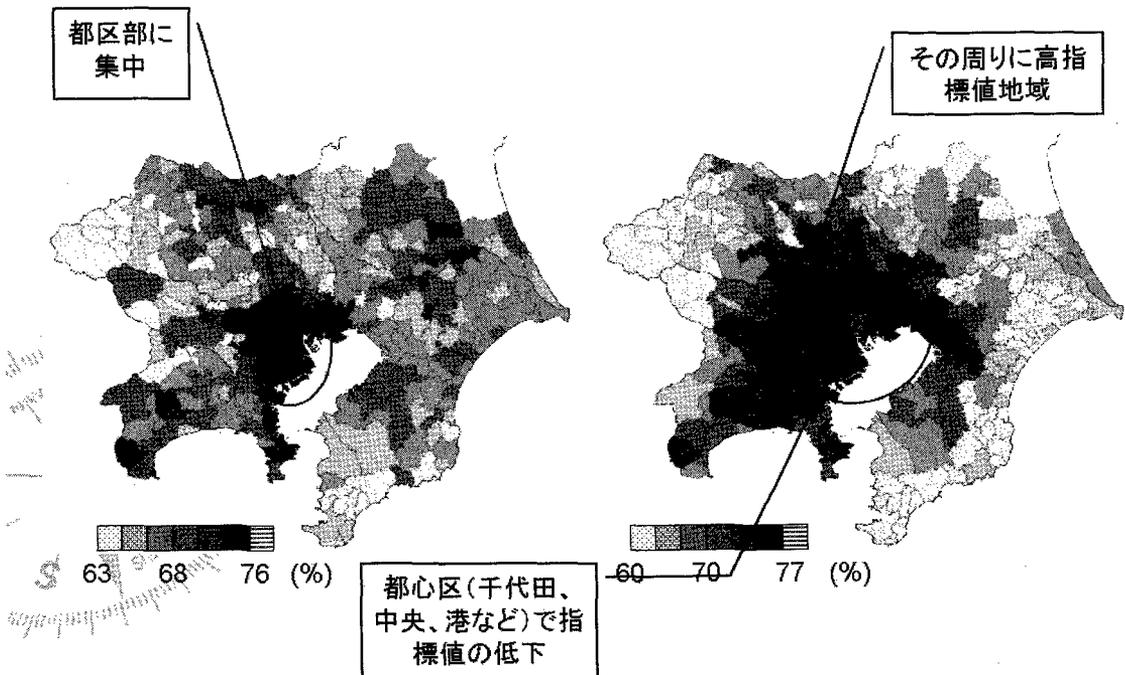


図3-4 生産年齢人口比率(75年、90年)

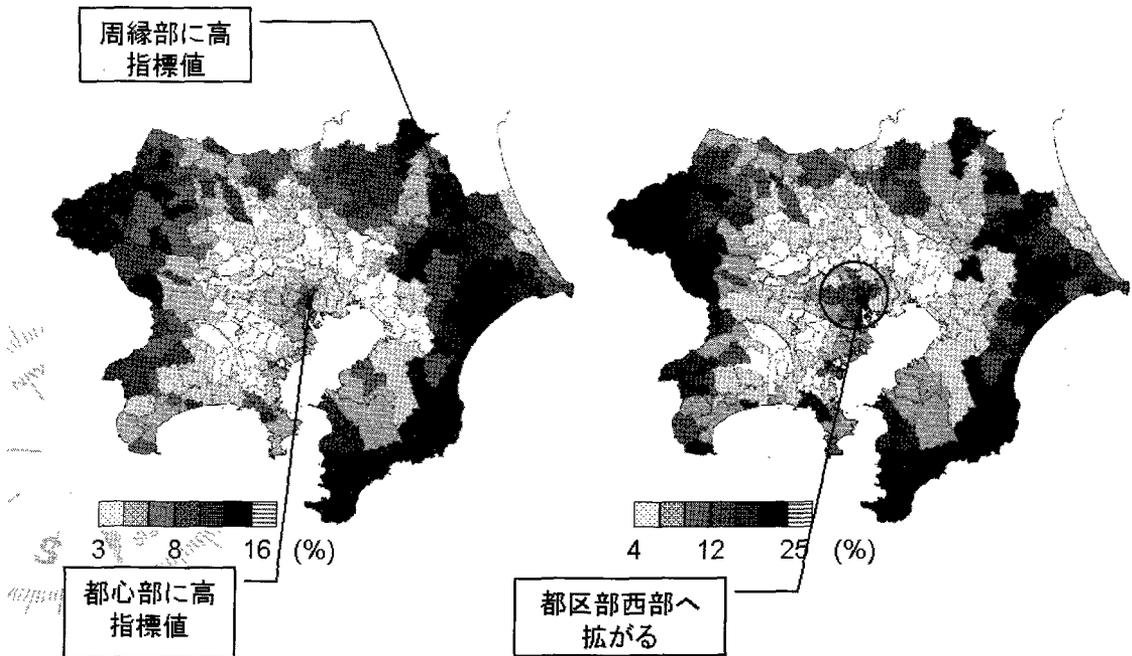


図3-5 老年人口比率(75年、90年)

であったというふうに考えることができるのではないかと考えています。すなわち、東京に上京してきて働いている、しかし、まだ定住の場と考えなかったというのが60年代であろうということです。そして、75年、高度経済成長期が終わったあとの話になりますけれども、このあたりから生活の場として見ていく。生産年齢人口と年少人口の比率が高い地域、先ほどの松本先生の言葉をお借りすると、郊外化ということになりますけれども、そういった郊外が生まれてくるのは、この70年以降ということになります。そして、75年から90年のなかでの大きな特徴というのは、取り残された人びとが高齢化をしているということです。都心部の人口流出と、都心部の高齢化—残っている方々が年々年々、年をとっていきますので、若年層が出ていきますと、残った人々は高齢化をしていく—そういうことが、都心のなかでおこっているといえます。少しまとめますと、上京してからあまり定着をしない、そういった形のライフコースが60年代までありましたが、これが上京後、そのまま定着をしていくというようなライフコースが変わっていったんじゃないだろうかということが、

考えられるわけです。今回、データを持ってはいるんですけども、お見せしていないものとして、団塊の世代というのがあります。先ほども少し話が出てきましたが、団塊の世代比率を追っていきますと、この世代が、最初いたところからだんだん郊外のほうに移っていくといったものが見えまして、彼らが東京のなかで、どう動いたのかというのがこの人口動態において強く影響していると言えるのではないのかなというふうに考えられます。ですが、話が中途半端になりますので、団塊の世代のデータは今回は、ここから抜いてあります。

家族から見た東京圏

では、次に家族という観点から、人口動態と家族の動きがどう関連しているのかを意識しながら見ていきたいと思います。最初に単身世帯比率から見ていきたいと思います(図3-6)。

単身世帯比率の75年、左側の地図をごらん下さい。これで見ますと、23区と川崎、横浜を含めたこの範囲に色の濃いところがたくさん集中していることがおわかりになるかと思いますが、それ

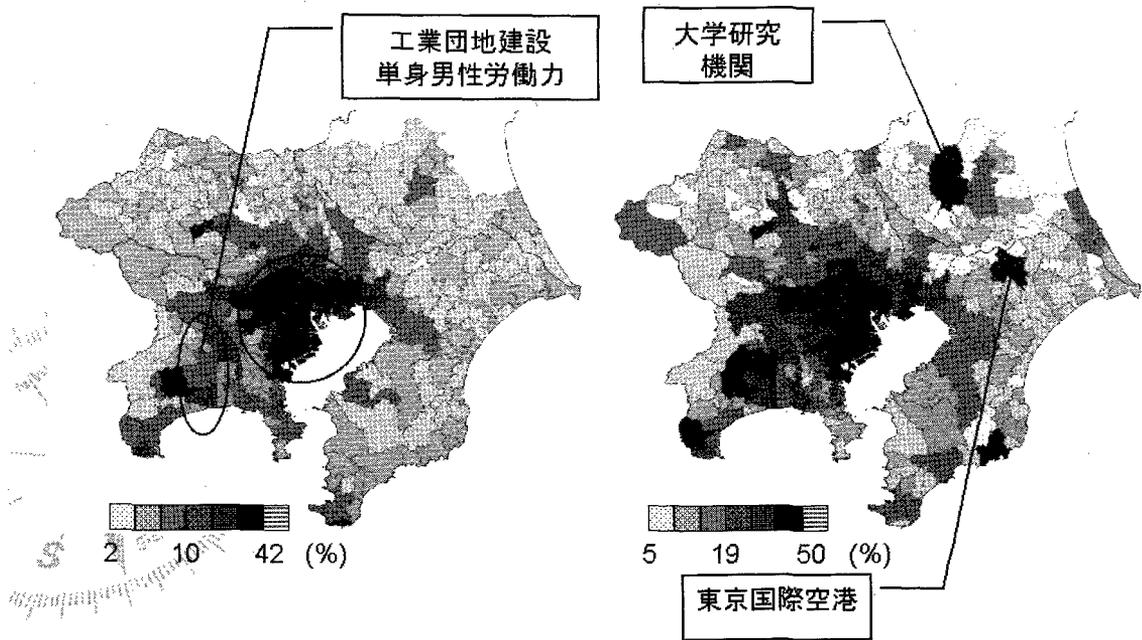


図3-6 単身世帯比率（75年、90年）

だけではなく、神奈川県の県央部ですね、ここも工業団地の建設などの影響から、単身の男性労働者がここにたくさん入ってきました。その結果、このあたりでも高指標値地域が広がっています。

これが90年になりどう変わるのかといいますと、一番変わって見えるところは、とくに地域も広いのですので、目につくのはこのつくば市です。これは、大学の研究機関があった関係からというふうに思います。それからもう1点、ここにこういう形で左側の地図では色が薄かったのに突然濃くなっているところがある。これは何かといいますと、お分かりのとおり成田市です。東京国際空港が開かれたのはこの時期にあたるためです。単身世帯に関しましては労働力、あるいは先ほどの単身の男性労働力という説明もありますし、そして学生さんが集住しているということもありますし、高齢者の世帯というのがあります。それらがみんな混ざって単身世帯になっていますので、そのなかから少しずつ、要因を絞って地図を見ていく必要があります。次に見ていただきたい地図として、そのなかでもとくに高齢の単身世帯に着目をして、高齢単身者世帯比率と老人のみの世帯比率

を出してみました（図3-7）。これらの地図に関しては、両方とも90年の地図です。

まず、90年の地図、左側の高齢単身者世帯比率のところをごらんになっていただきたいと思います。これを見ますと若年層が流出して、高齢者は残留したために、このように都心で、その比率が高いところが残っています。

一方、老年人口比率では高指標値を示していた周辺部では、高齢単身者世帯比率は高指標値を示しません。老人のみの世帯比率のほうも、ほとんどその分布は変わりませんで、都心部に指標値の高いところがあります。

さて、次は核家族世帯です。子どもを産んだり、育てたりする。そういう家族がどこにいたのかということをもう少し丁寧に見るために、核家族世帯比率を見ていきたいと思います（図3-8）。最初にどの辺で高指標値を示すのかと言いますと、75年の地図で見っていきますと、この辺がだいたい千代田区を中心として20km圏でありまして、この20kmから50kmといったところで、指標値が高い値を示す。つまり、核家族世帯が相対的に多い。そういうところが20kmから50km圏に広がって

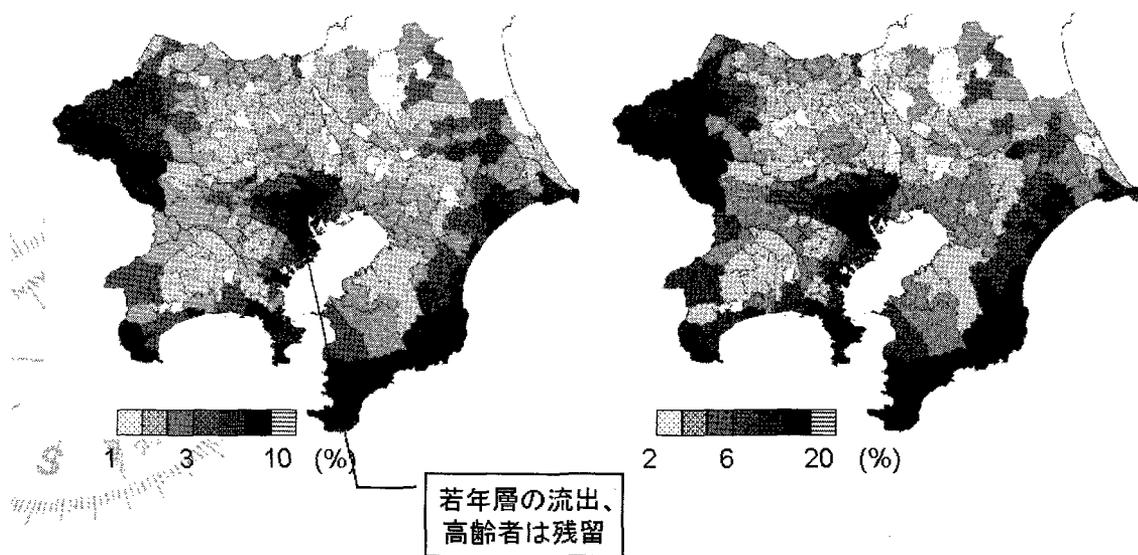


図3-7 左：高齢単身者世帯比率（90年）、右：老人のみの世帯比率（90年）

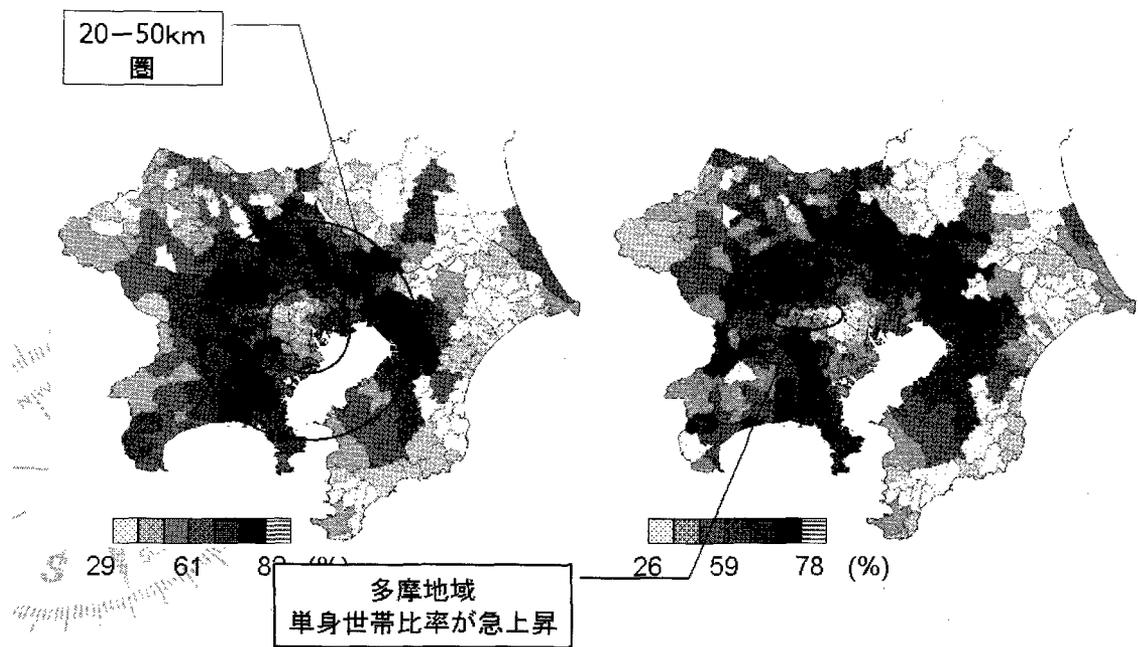


図3-8 核家族世帯比率（75年、90年）

るなということがお分かりになるかと思います。
 90年になりましても、この傾向はあまり変わり
 がないのですけれども、多摩市、今見ていると
 ころ、ここの部分なんですけれども、多摩地域な
 のですが、ここでやや指標値を下げております。こ

れは、どうやら単身世帯比率が急上昇した地域で
 ありまして、単身世帯、その多くは学生だと思わ
 れるんですけれども、学生さんたちがたくさん集
 まってきたので、ここで核家族世帯比率が結果的
 に下がってきていると考えられます。それ以外の

構造は、75年、90年とあまり変わらないと思います。ですので、20kmから50km圏といったところで、つまりいわゆる郊外と呼ばれるような場所で核家族世帯が集まって見えるということが分かるかと思います。

そして、もうひとつ3世代世帯比率も見ていた

だきたいと思います（図3-9）。この3世代世帯比率、75年、90年と見ていきますと、左と右とであまり変わってないですね。先ほど見たようにこの50km圏の外側で3世代世帯比率が高い地域が広がっています。これは、90年でもあまり変わりはないんです。

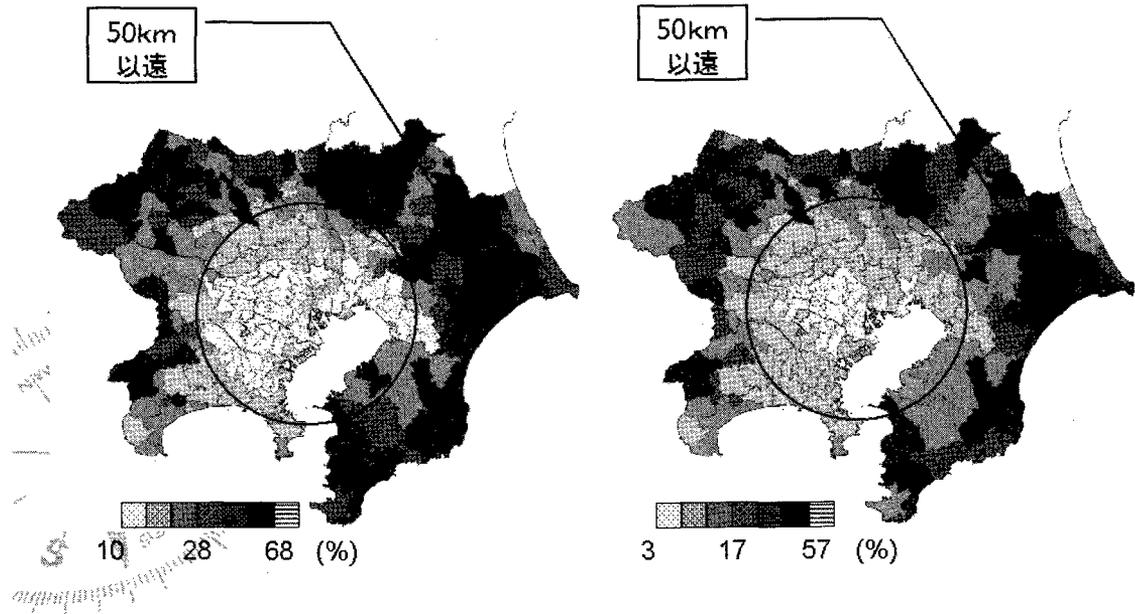


図3-9 3世代世帯比率（75年、90年）

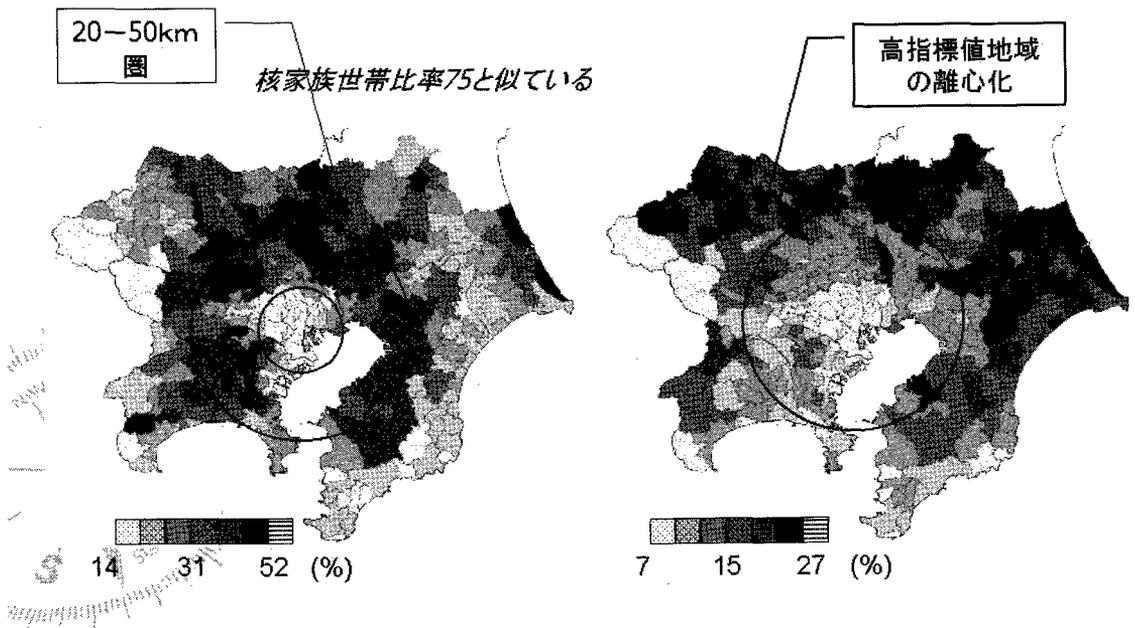


図3-10 子どものいる世帯比率（75年、90年）

では、高齢者ではなくて子どもがいる世帯というのは、どの辺にいるのかというのを示したのが、こちらの地図になります(図3-10)。子どものいる世帯比率です。左側が75年、右側が90年ということになります。子どものいる世帯比率というのも、先ほどの核家族世帯比率と非常に似ておりまして、東京千代田区を中心としまして、20kmから50km圏というところで、指標値が高い地域が見えるかと思っています。核家族世帯比率75年と非常に似た構造になっております。ところがこれが90年になりますと、少し変化をいたします。地図に高指標値と書きましたが、それが都心から離れていく、離心化の傾向があるというのがお分かりになるかと思っています。75年までは、すっぽりこの郊外地域に入っていたわけなんですけど、90年になりますと、その外側へ高指標値地域が分布をしているという形になります。ここが非常に大きな違いということになります。高齢者のいる世帯に関して見ていきますと、これは先ほどの3世代世帯比率と非常に似た分布ということになっておりまして、都心のなかで、この都心に高指標値地域があるということと、周辺部で高いというような分布になっています。

さて、こうやって見てまいりますと、人口動態と家族の変化というのは、非常に似ておりまして、これは先ほど人口動態のところでもまとめたことなのですけれども、この人口動態でまとめたことを裏づけるような結果として、家族の変化というのが見えてきたと思います。75年には、核家族と年少人口比率が高くて、つまり子どもを産んだり、育てたりするような郊外というところが、いわゆる20kmから50km圏といったあたりにこう広がっていました。しかしながら90年になりますと子どものいる世帯というのは、3世代世帯比率と重なるように非常に広範囲に移っています。周辺部で高くなっているということでもあります。このように変化をしているわけです。

このような人口とか、家族、あるいは居住分化に影響を与える変化としては、いろんな社会変動があるわけなんですけれども、とくに産業動態の変化が重要です。産業はどういうふうになって

いったのかということと、そのような変化がどのような形で影響しているのかということを見たいと思います。

東京圏の産業動態

まず、ごらんいただきたいと思っているのは、1955年から64年、つまり昭和でいいますと、30年から39年に当たるんですけども、いわゆる経済の発展期と、65年から74年、第2の発展期、あるいは変動期に当たる時期に開設された事業所で、91年まで残っていた事業所を見ていきたいと思えます。ですので、昭和30年代に開設された事業所がどこにあり、その後40年のうちに開設された事業所がどこにあるのかということを見ることによって、資本がどこに投下されていたのか、あるいは経済活動がどこで活発であったのかということを見ていきたいと思えます。

まず、最初に昭和30年代です(図3-11)。1955年から64年の地図、左側の地図を見ていきますと、最初に高指標値を示したのは都心を囲む15km圏というところであり、東京23区をほぼ覆い隠すような形で、広がっています。このような地域で高指標値が見られました。

そして、もうひとつ色が濃いところは周辺部にありまして、この外側のところにも広がっています。昭和40年代になっていくとどうなっていくかといいますと、昭和30年代は都心を囲む15km圏ぐらいが非常に色が濃くなっていたわけですが、昭和40年代になりますと、その範囲も少し広がります。都心を囲む20km圏といったあたりにまで広がっています。では、これはどうなったのかということのを少し考えていきたいわけですが、経済成長の牽引車として栄えました製造業が、多分にこのころ開設された事業所の多くを占めるのではないかというふうに考えています。それに対して、昭和40年代のころです。ここは、先ほど郊外化の議論のなかに少し出てきましたけれども、人口増を経験したこの郊外の地域のなかに開かれた事業所が多く含まれているのではなからうか。つまり、小売業とか飲食店とかサービス業とか、そういった人口増を経験した地域のなかに広がった事業所

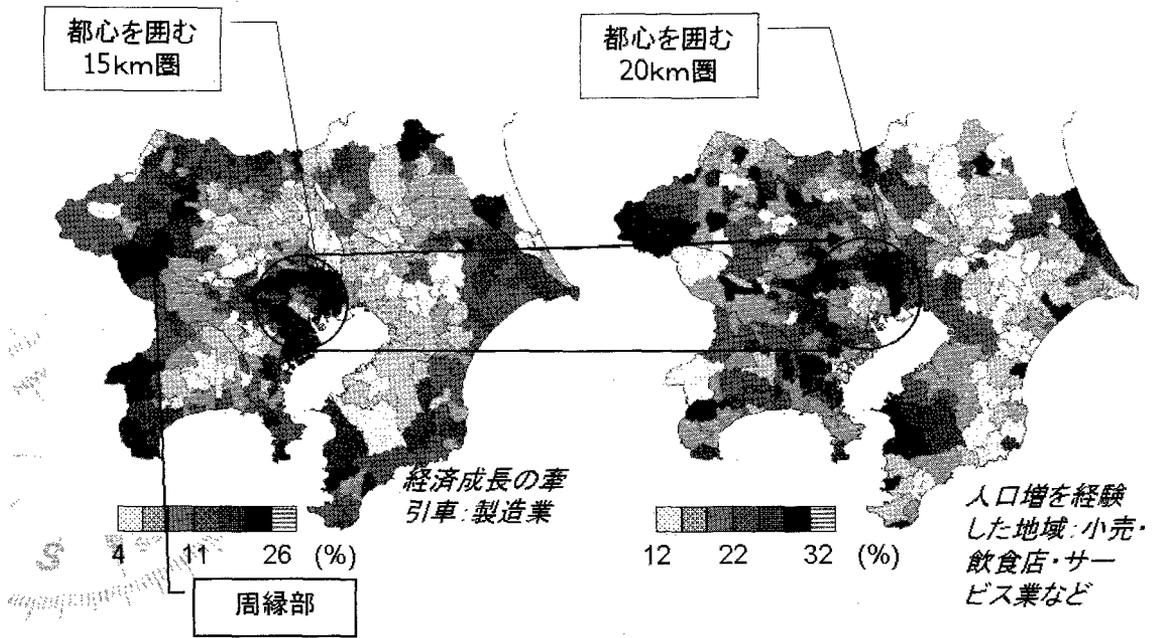


図 3-11 開設事業所比率 (1955~64年、65~74年)

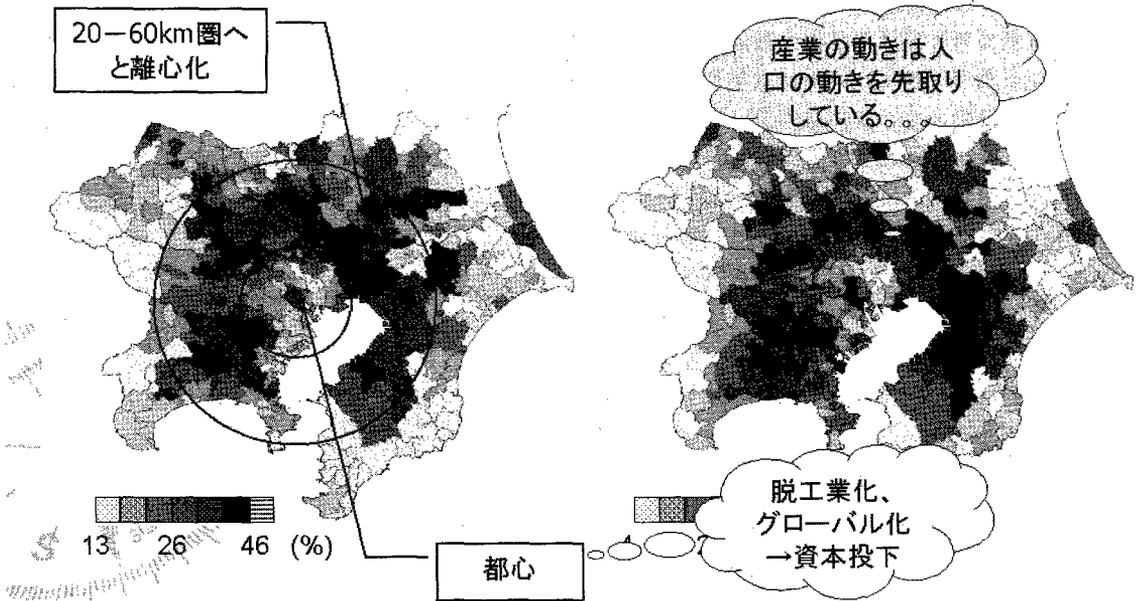


図 3-12 開設事業所比率 (1975~84年、85年~91年)

が多くこの地に開設されたのではないかとこのように考えます。

もう少し、時代を追っていきまして、次は1975年から84年に開設された事業所の比率を左側の地図で、右側には85年から91年というバブル期の直

前ぐらいまでを示しました(図3-12)。事業所の開設を経済活動の盛んな地域というふう読み替えてあげますと、経済活動の盛んな地域というのが、今度は20kmから60km圏とさらに外側へと広がっていきます。それが75年から84年であります。

そして、もうひとつ注目をしたいのは、先ほどはあまり見えなかった都心のなかで、また新しく開設された事業所の比率が高くなっています。ですので、事業所統計による開設事業所から見る動きでいいますと、都心回帰というのは、人口よりかなり早い時期に行われていたのではないかとこの時期に既に事業所が都心回帰されるようになっていくという傾向が見てとれると思います。それは、脱工業化とか、グローバル化とか、こういうものの影響であるということも考えられます。こんな形で産業の動きというのが、人口の動きを先取りしまして、ある産業の動き、それに引きずられて人口の方も移動していくのではないかと考えています。

先ほどの議論のなかにも出てきましたけれども、このような大きな脱工業化とかグローバル化のなかで、サービス産業が台頭してきたという議論がありました。次にそれを少し見ていこうと思います（図3-13）。先ほどの製造業の裏腹というような形のこともお話されていましたが、東京で見ますと23区からこの神奈川県県央部も含めまして、このあたりはサービス業の事業所の比率が高い地域になっています。それが75年です。91年も基本的には、差はありません。そうすると、サービス産業というくくりで見ますと、75年から91

年にかけてはあまり変化がないんじゃないか。つまり、脱工業化とかそういった影響というのは受けていないように見えるではないかというふうにおっしゃるかもしれません。しかしながら、サービス産業というような産業大分類のカテゴリーが非常に大きくて、もう少し中身を細かく見ていかないといけないのではないかと思います。

そこで、オフィスに対してサービスをしていくような対事業所サービス業の事業所がどこにあるのかということを見たのがこの地図です（図3-14）。これで見ますと、最も色が濃くなっているところは、都心です。それだけではなくて、実はもうちょっとまわりのところを細かく見ていきますと、三鷹、武蔵野地域といったあたりにもそういうところがあります。

それから、川崎市高津、麻生区といったそのあたりにも高いところがあります。そして、もうひとつ埼玉県大宮市といったところにも、指標値が高いところがある。これらをまとめていきますと、各県の中核都市に当たる、たとえば埼玉でいいますと、大宮市のような、そういう各県の中核都市におきましても、対事業所サービス業の比率が高い地域が挙げられます。それは、オフィス型の事業所が多い地域でありまして、それらがこういうところに出現したというのがひとつの特徴であろうと思います。

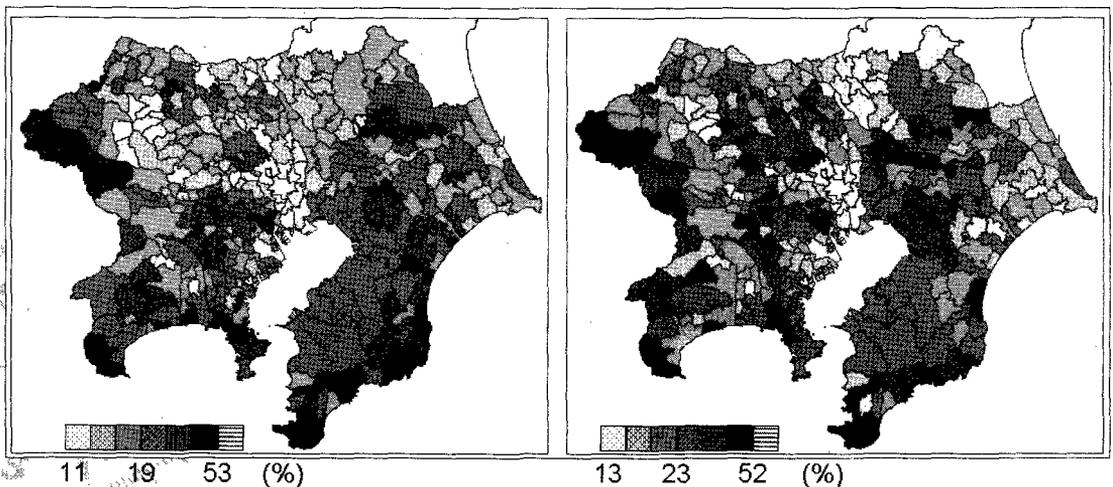


図3-13 サービス業事業所比率（75年、91年）

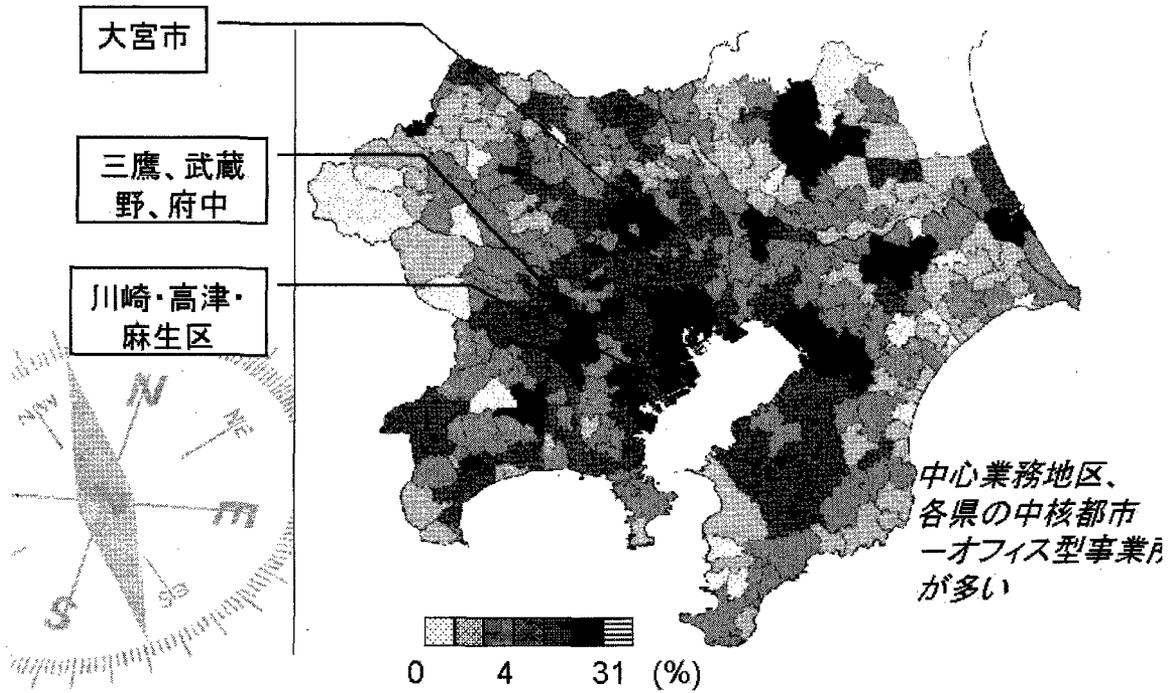


図 3-14 対事業所サービス業事業所比率 (91年)

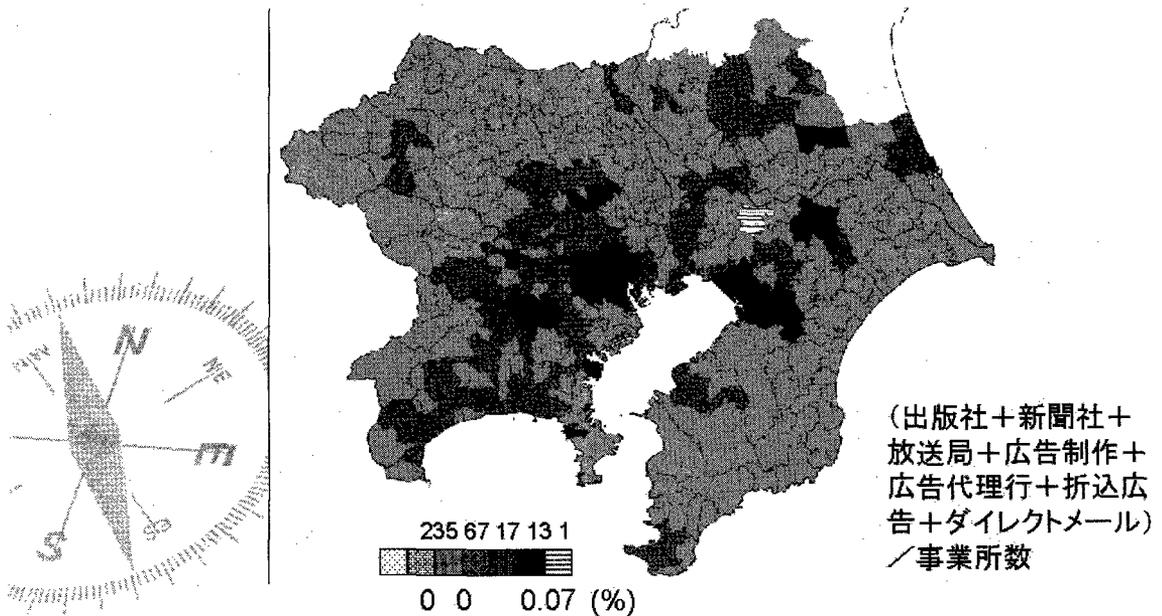


図 3-15 情報発信産業事業所比率 (96年)

それから、もうひとつこれはあまりよく見えない地図になっているんですが(図3-15)、情報発信産業の地図です。先ほど話が出てまいりましたけれども、脱工業化に伴って工業だけではなくて、

そこに情報というものが必要になってくる。そういった情報を発信する産業はどこにあるのかを描けないかと研究をしました。しかし、こちらにも限界がありまして、これはNTTのタウンページか

ら、読み込みました。出版社、新聞社、放送局、広告センターといった事業所がどこにあるのかをNTTのタウンページで見ることができます。そういうものを全部ダウンロードしまして、市区町村別に描いてみました。しかし結果はあまりはつきりせず、東京23区の西側から多摩地区にかけて広がったといったことはあるんですけども、他の傾向は見られませんでした。

最後に、製造業の地図を見ます(図3-16)。75年のほうを見ていきますと、東京圏、非常に大ざっぱに言いまして、西側で製造業の事業所の比率が高い、東側で低いというふうに見てとることができます。いわゆる西高東低ですね。ここ、東京23区東側から埼玉県にかけて、東武東上線、東武伊勢崎線沿線ということになるかと思えますけれども、この地域で製造業の割合が高い地域というものが見られます。あとで、階層のお話をするときに、ここは非常によく登場してきますので、ちょっと記憶にとどめておいていただければと思います。ここは、東京圏の近代工業の基礎となりました地域でありまして、それが75年の時点でも高指標値を示しているということが、まず見てとれます。

そして、もうひとつはこの川崎のあたりに広がります重化学工業地域で、ここでも製造業の割合

が高くなっています。さらに外側のほうに目を向けていきますと、ここは地場産業が盛んな地域であり、埼玉県には地場産業によって製造業が高い地域が見られるとも言えます。そのようないくつかの異なる性質をもつ地域が含まれます。分布は91年になりましても基本的には変化は見られません。この23区から埼玉県にかけて連なっていくところに、製造業の事業所が多いということ。そして、こちらの地場産業の地域もあるということ。そして、この工業地域にも製造業が集まっているということで、75年と91年ではさほど空間構造には変化はないわけです。

職業階層から見た東京圏

さあ、産業構造がどう変わってきたのかということまで見てまいりましたので、それではそこで実際に働いている人がどこに住んでいるのかを見ていきたいと思います。

まずは、ブルーカラー比率です(図3-17)。中身は保安、技能、採掘、製造業、建設業です。多くは製造業、建設業なんですが、それらの業種で働いている人たちの人数を就業者数で割ったものをブルーカラー比率としているのです。これを見ていきますと、91年のほうを使って説明をいたし

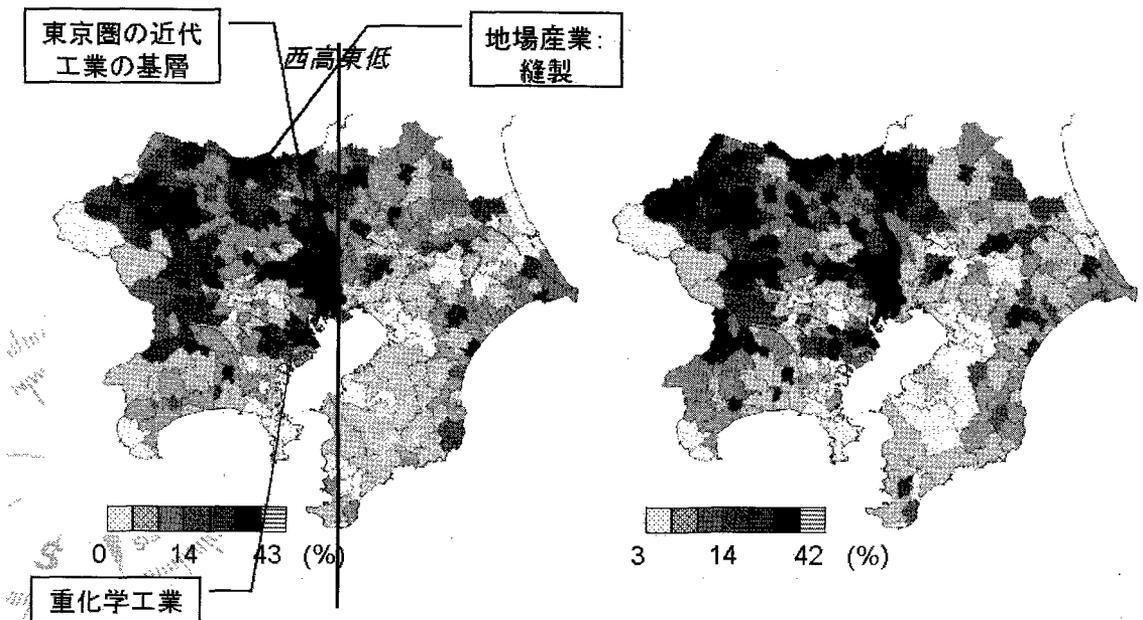


図3-16 製造業事業所比率 (75年、91年)

ますが、まずはこの埼玉県山間部地域で非常に指標値が高い、ブルーカラー比率が高い地域となっています。それから、もうひとつは、戸田市周辺のあたりです。そして鹿嶋市、そしてこの君津、市原市周辺で指標値が高い地域があります。しかし、このように周辺部で高いだけではなくて、もうひとつあるんです。先ほどちょっとお話をいたしましたけれども、東京都23区の東部から埼玉県

にかけての地域、ここでブルーカラー比率が高くなっています。

では今度はホワイトカラー比率です（図3-18）。その逆で先ほどもお話がありましたけれども、専門的・技術的職業、管理職、事務職といった人びとの比率です。その人たちがどこに住んでいるかということで見えてきたものがこれです。左が75年、右が90年ということになります。これを見ますと、

保安・技能・採掘・製造・建設作業員／就業者数

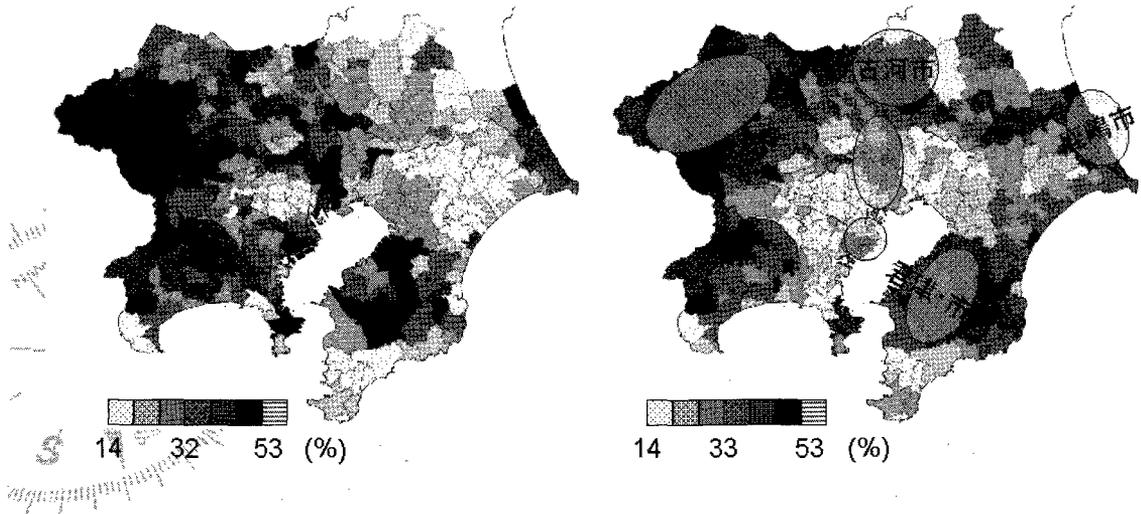


図3-17 ブルーカラー比率（75年、90年）

専門的・技術的職業従事者、管理職、事務職／就業者数

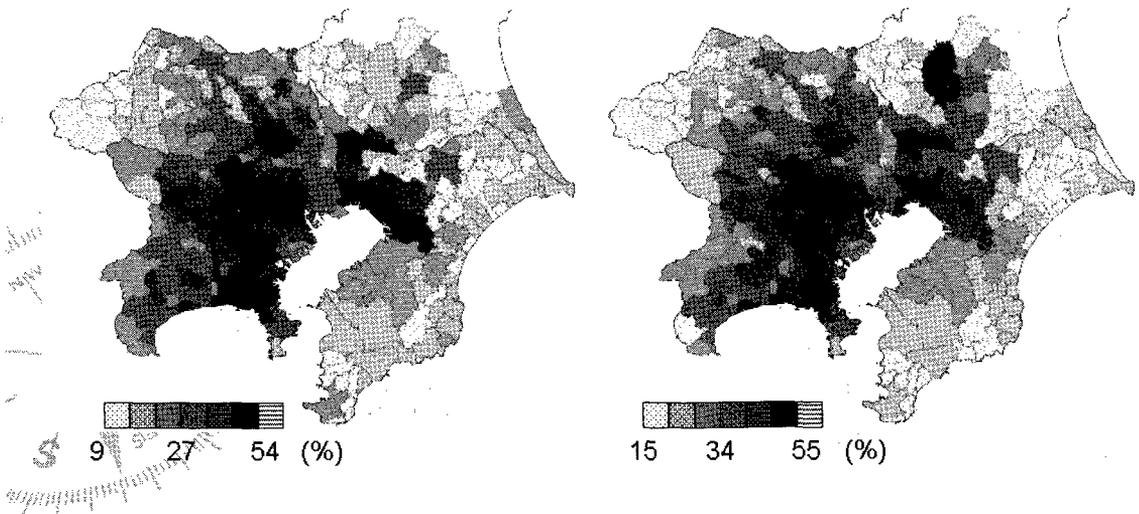


図3-18 ホワイトカラー比率（75年、90年）

先ほどのブルーカラー比率のちょうど裏返しということになります。特徴としましては、東京23区のとくに西側、北側、神奈川県にかけて広がる地域と千葉というところに、75年ではホワイトカラーの指標値が高い地域がありました。90年になってきましてもその傾向はほとんど変わりはありません。

ですが、ホワイトカラーということだけではなくて、もう少し細かく見ていきますと、もうちょっと違ったことがわかってきます。今度は収入を見ていきます。収入のデータは住宅統計から集めて

います。斜線の部分は欠損値を示しています。東京圏の市街地に当たる地域にしかデータがないんですけれども、少し、収入のデータを見てみたいと思います（図3-19）。

まず、収入1,000万円以上の世帯が左側の地図であります。右側が高額納税者比率をあらわしています。収入1,000万以上世帯比率を見ていきますと、どこに多いかといいますと、都心に指標値が高いところがあります。高額納税者に関していきますと、23区西部に広がってきています。収入200万から500万円未満というところで見ますと（図

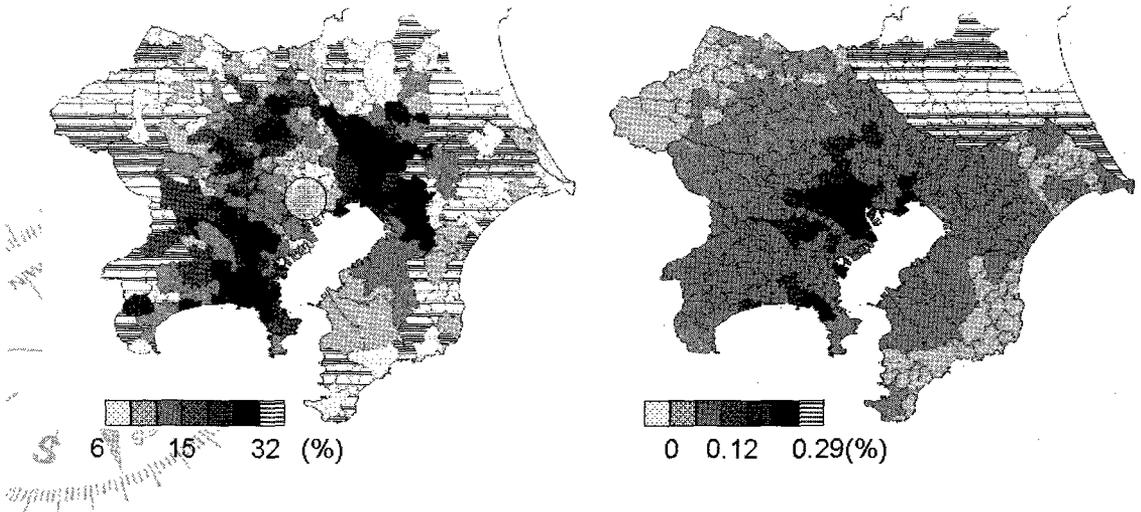


図3-19 収入1000万円以上世帯比率（93年）、高額納税者比率（94年）

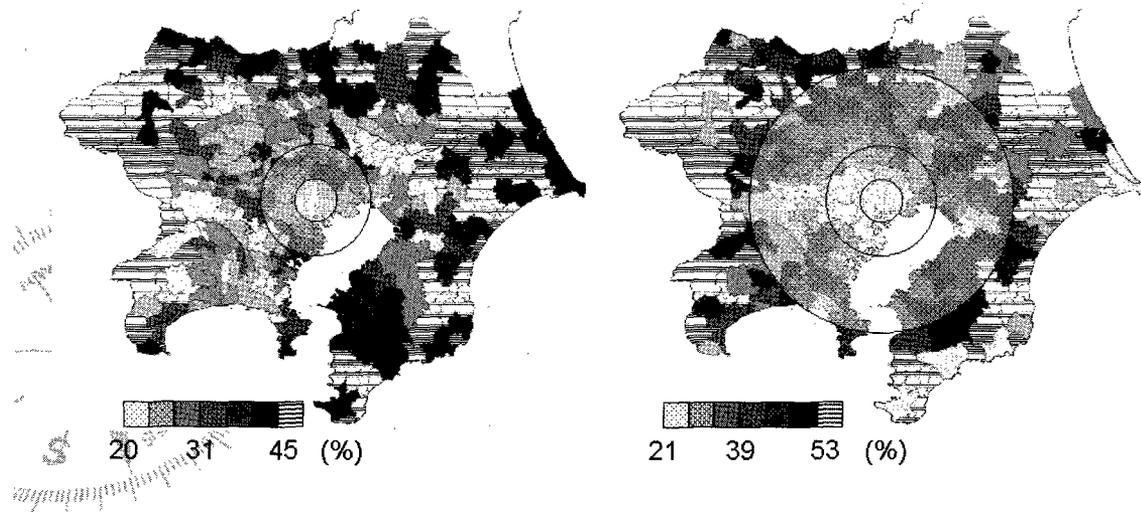


図3-20 収入200～500万円未満世帯比率（93年）、収入500～1000万円未満世帯比率（93年）

3-20)、実は先ほどの1,000万円以上世帯が集中していた外側に広がるように見えます。つまり1,000万円以上収入があるという方を取り囲んで200万から500万円世帯ということになります。収入500万から1,000万というその次のランクでいきますと、今度は、さらにそれを取り囲むようにその外側に広がっていることがわかります。そうやって見ていきますと、都心の一番真ん中に非常に収入が高い1,000万円以上という上層ホワイトカラーと呼ばれるような人たちが住んでいて、そのすぐまわりに200万から500万という人たちが住んでいて、その外側に500万から1,000万が住むというような構造になっていることがわかります。これは、何を意味するかといいますと、200万から500万というところは、まだ若年のホワイトカラーたち、つまり収入が相対的に高くない、そういう方々がたくさんいるということからこのような結果になっているんじゃないのかなというふうに思います。この点については、社会地区分析というものをやった結果で、もう少し補ってみようかと思えます。ちょっと時間が押していますので、自営業はスキップしまして、次に東京の社会地区というところで、これまでにお話をしてきたことをまとめて

いきたいと思います。

東京圏の社会地区

これまでは、人口とか産業とか職業といったものをひとつずつ見ていったわけなんですけれども、そうではなくてそれらを総合的に見ることができないかと考えて分析したものがこのカラー図です。皆さんのお手元にも、カラーコピーでお届けしてあります。このクラスター分析というものなんですが、その特徴というのは、ここに書いておきましたが、内部的には同質な、そして他に対して異質な幾つかのまとまり、それをクラスターというんですけれども、そういうクラスターに分類をしていきたいと思いますという手法であります。人口とか家族とか産業とか、そういう約30個の変数を用いまして、それらの変数で見た場合に、内部的に同質なものをまとめていくという分析であります。ですので、同じ色で塗られている地域は、社会的に見て同じような性質を持つ地域です。

これを見ていきますと、1975年時点では、大きくは5つのクラスター、まとまりに分かれるということが言えます(図3-21)。まずこの黄色くなっている部分なんですけど、これは複合市街地と

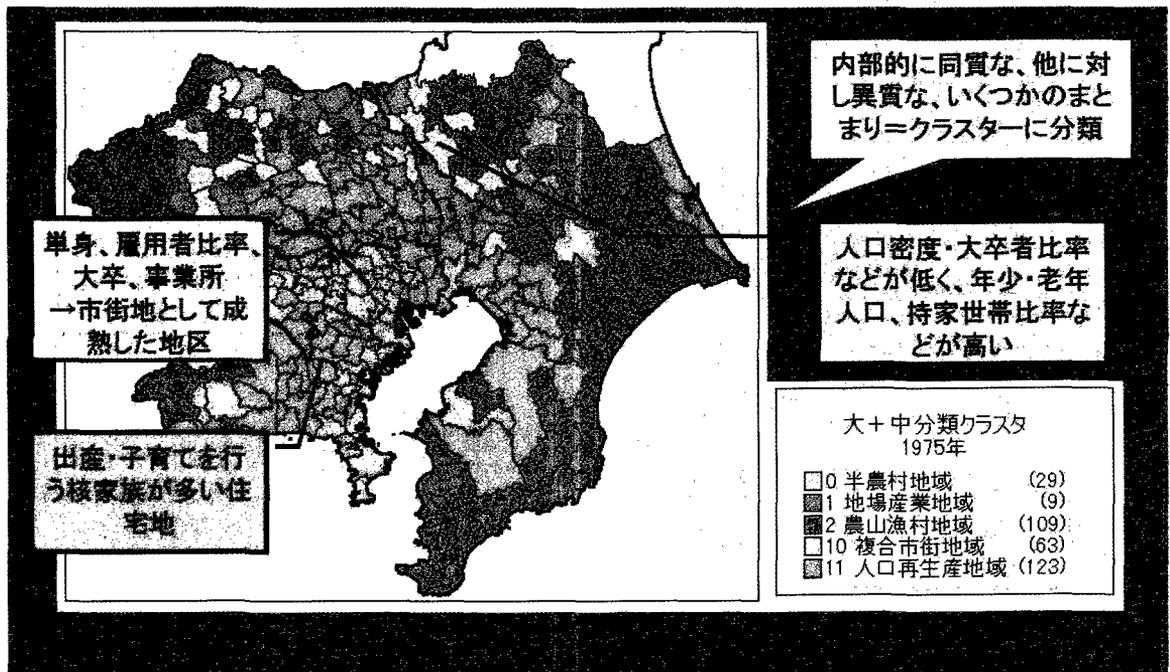


図3-21 南関東のクラスター分布(1975年)

いうふうになまえをつけました。ここは、どういう地域かといいますと、若い人もいるし、高齢者もいる、事業所もたくさん入っているという地域で、市街地として非常に成熟度が高い地域であろうと考えられます。そこで、複合市街地という名前をつけたわけでありまして。その複合市街地がこの黄色いところにずっと広がっておりまして、そのやや外側に広がる肌色のところは、人口再生産地域ということになります。ここをこのような名前を命名をいたしましたのは、出産、あるいは子育てを行うところの核家族が多い、そういう住宅地であるからです。そしてさらに外側を見ていきまして、この薄い青で塗られている地域が、半農村地域であります。

農山漁村地域というのは、見ていただいたとおり、農業や漁業が中心となっている地域、つまり第一次産業の多い地域ということになります。これは地場産業地域と書いてありますけれども、各種の地場産業がある地域です。それらに挟まれます、半農村というちょっと分かりづらい名前がついたクラスターがあります。これは、人口密度

と大卒者比率などが低い、そして年少人口比率、老年人口比率などが高いという地域です。75年の南関東全体を見ていきますと、こんな5つの形に分かれておりました。

それが90年になりますと、こんな形です(図3-22)。やや分類が細かくなっていますけれども、少し順を追って説明させていただきたいと思います。

農山漁村、半農村、半農村遷移、地場産業地域というところは、周辺部に広がっております。周辺部のなかで、75年は農山漁村と半農村と地場産業だったんですけれども、そこから半農村遷移というさらにわかりづらい地域が析出されています。これは、何かといいますと、出生率が低いんだけど、人口は増加している地域です。つまり、社会増加があるというわけですので、通勤者の住宅地としてここが析出をされているのじゃないのかなと思っています。そのような半農村遷移地域が、東京圏から8市区町村析出されているというわけです。

東京圏の中心部について見ます。こちらもう少し細かく社会地区が分かれています。まずは複合市

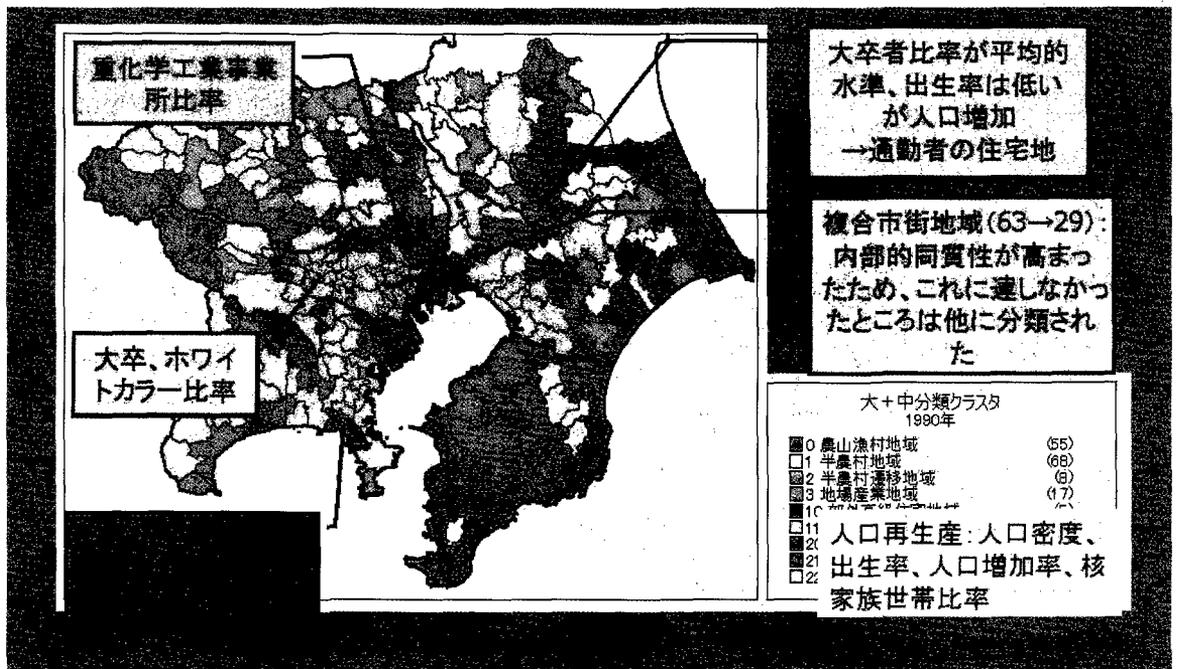


図3-22 南関東のクラスター分布(1990年)

街地から説明をいたしますけれども、複合市街地は、11番、黄色で塗られています。75年のものと見比べていただきますと分かるんですが、ここが小さくなるんですね。では複合市街地域が減ったのかと問われそうです。先ほどクラスター分析のお話をしましたときに、内部的に同質な地域で外に対しては異質な地域、そういうものをまとめるのがクラスターだというふうにお話をさせていただきました。この複合市街地域で、90年の時点で残っている地域のなかの同質性が非常に高くなっていきますと、その同質性の基準に達しなかったところがほかの分類になっていきます。そういうメカニズムのなかで、63から29に減ってきたわけです。では、複合市街地としてではなく、何に分類されるようになったのかということ、人口再生産地域のなかに、それが飲み込まれてきました。

この人口再生産地域、下に3つありますけれども、20、21、22と書かれているところです。人口再生産地域は人口密度が高く、出生率が高く、人口が増えていて、核家族世帯比率が高い。そういう地域になるわけなんですけれども、それが複

合市街地域を取り囲むような形で広がっています。そのひとつ、人口再生産・ホワイトカラー地域というのは、今この黄土色といいましょうか、この色で示されているんですけども、大卒、そしてホワイトカラー比率が高い地域ということになります。そして、もうひとつ人口再生産・工業地域というのは、重化学工業事業所比率が高い、工業地域ということになります。そしてもうひとつです。この紫色で示されているんですが、これが人口再生産・ブルーカラー地域です。さらに、もうひとつ、複合市街地から新しく分離したといいましょうか、内部の特殊性が高まったがゆえに出てきたものとして、鎌倉等の地域があります。これらには郊外高級住宅地域という名前をつけました。ここは、ほかの複合市街地域に比べて、老年人口とか、核家族世帯比率が高くて、飲食店等が少ない住宅地になります。もともと歴史的にも、高級住宅地であり、複合市街地に分類されたほかの地域とはやや異なるので、ここが異なるクラスターとして析出されたのです。

では、75年と90年を少し比較していきます（図

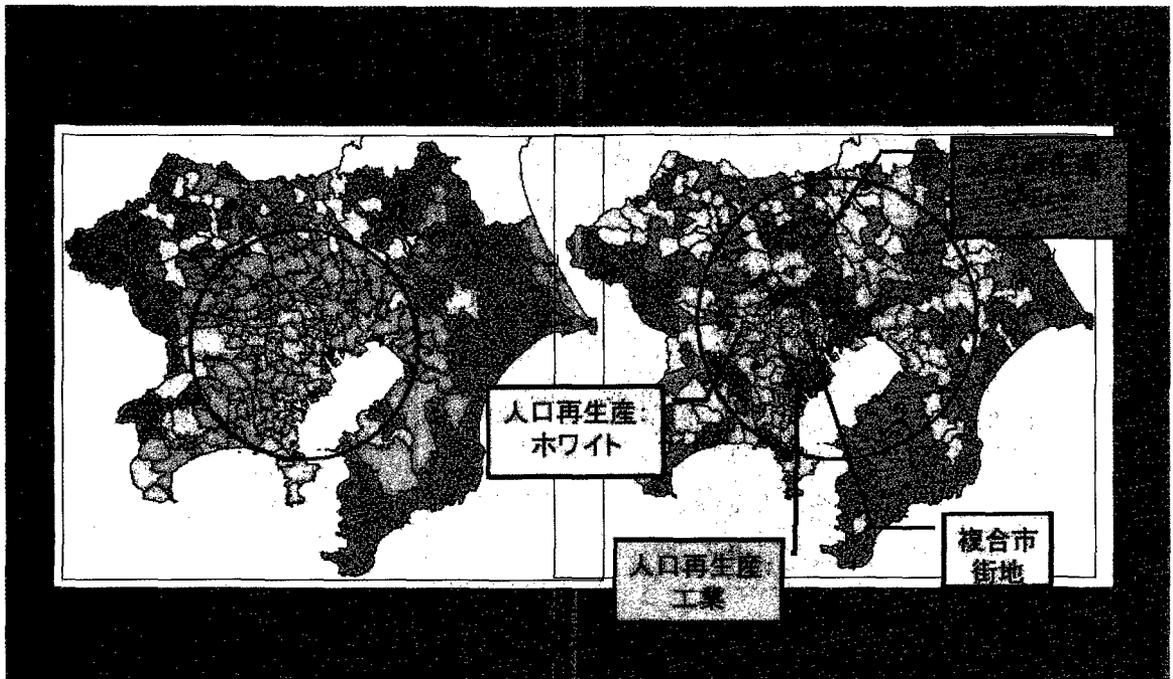


図3-23 南関東のクラスター分布（75年、90年）

3-23)。75年の段階では、この複合市街地域と人口再生産地域と書きたいいわゆる市街地は、西、南、西南の方向にやや膨らんだ形になっておりました。ところが90年になりますと、それがやや東のほう、そして北のほうにも広がって、全体的には、同心円的な形になってきたのかなというふうに見ることができます。つまりは、歴史的、社会文化的に形成された地域特性というのが若干弱まりまして、例えば千代田区、あるいは東京駅に立って、そこから何分ぐらい先なのか、そこからどのぐらいの距離で行けるのかという、そういう距離帯ごとに同質な、同心円的な構造が、90年になると広がっていったのではなからうかと、そういうふうを読んでいくことができるのではないかと思います。

90年のところをもう少し詳しく言いますと、東京圏の中心部に複合市街地が広がって、そのまわりを人口再生産地域が取り囲むのですが、人口再生産地域はひとつの色だけではなくて、なかには、人口再生産・工業地域と、ホワイトカラー地域と、ブルーカラー地域があります。これは、

必ずしも同心円的になっているようにはどうやら見えません。複合市街地のすぐわきにブルーカラー地域があったり、またホワイトカラー地域が広がっていったりという形になります。ですので、複合市街地域を人口再生産地域が取り囲んで、その外側に非市街地といましようか、周辺部が広がっているという構造なんですけれども、人口再生産地域のなかは同心円という形ではなくて、どちらかと言えばモザイク的になっているというふうに思います。このあたりは23区も見てからもう一度お話をしようかと思っております。

では、時間があまりないので、少し急いでいきますけれども、次は東京23区です(図3-24)。500mメッシュで描いてみました。この75年のデータというのは、倉沢先生たちがおやりなりました、1986年出版の『東京の社会地図』のなかにもあります。そこでわかっていることは、土地利用としては、同心円構造をしているが、しかし、社会階層はセクター型の分布をしているということでありました。少しどういうことかと説明をいたしますと、この赤いところです。皆さん

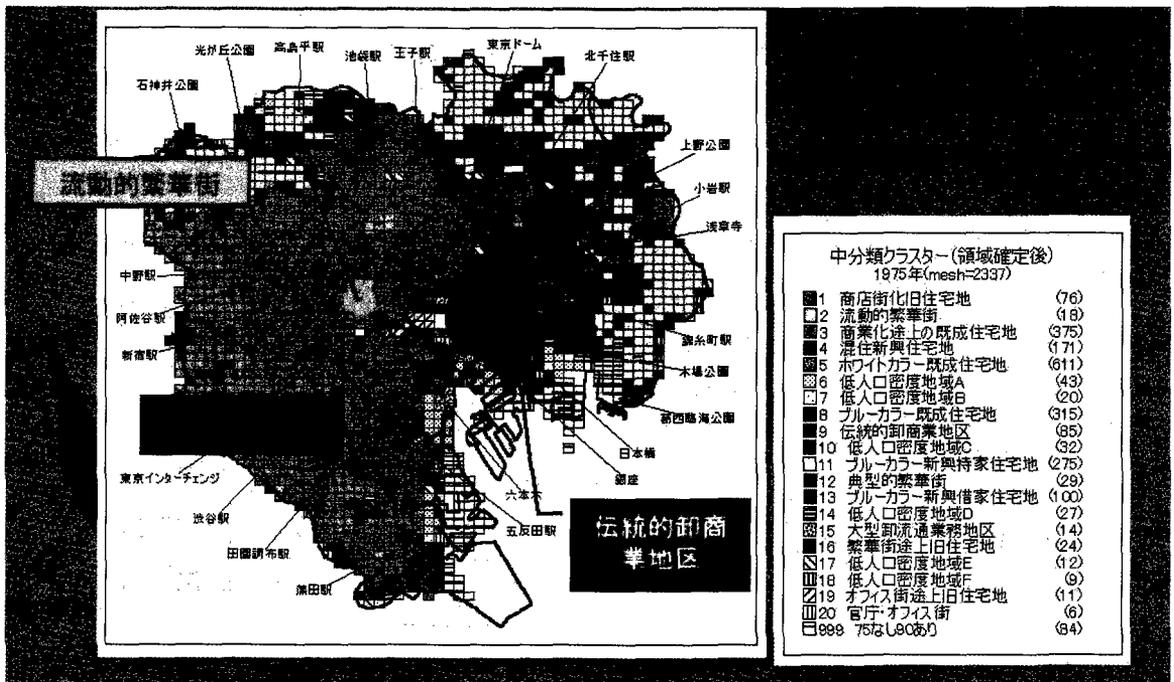


図3-24 東京23区のクラスター分布 (1975年)

にお渡ししました地図のなかの赤いところは典型的繁華街というところなんです、それがこの都心になります。このピンクで塗られた流動的繁華街は、新宿駅でありますとか、あるいは池袋駅でありますとか、そういうターミナルの周辺にあります。そういう繁華街を中心にして、そのまわりにホワイトカラーの住宅地が広がりブルーカラーの住宅地が広がる。そういうふうに、土地利用で言えば真ん中に中心業務地区がありまして、そのまわりを住宅地が取り囲むという同心円的な構造なんだということがまずわかります。次に社会階層的に見ると、東側のほうにブルーカラーの住宅地が多い。この8番のところ。それが東側に広がり、西側に黄色く塗りましたホワイトカラーの住宅地が広がるというふうに、社会階層的にはセクター型なんだということが、ひとつのファインディングスであったわけでありまして。この繁華街の横には伝統的卸売業地域がありました。これが90年になってどう変わったのかということなんですけれども、先ほど松本先生の話にやや出てまいりましたが、ホワイトカラーの地域が拡大をし

ております(図3-25)。かなりこちらのほう、東側のほうにも進んできました。もうひとつは75年では見えなかったんですけども、たとえば小岩駅周辺でありますとか、あるいはこのあたりにも、足立区とか、荒川区とかいったあたりにもホワイトカラーの住宅地というのがぼつぼつと中にあられてきます。75年では、このあたりにホワイトカラーの住宅地は見られなかったんですけども、90年ではそれが出てきているというところが、ひとつの特徴になります。

それから、もうひとつ特徴があるんですけども、この繁華街地区のなかに、繁華街地区Bというのが出てきました。これは、オフィスによって特徴づけられる地域なんですけれども、ホワイトカラーのライフスタイルとも関連をしているのではなかろうかと思われまして。すなわちホワイトカラー地区が広がってくる。そして、そのホワイトカラーたちがこの都心を利用する、そういう利用の場所がこれらの繁華街地域という形になっているかと思うんです。そう考えますと、この繁華街地区AとBと色分けされた都心が面的に広がって

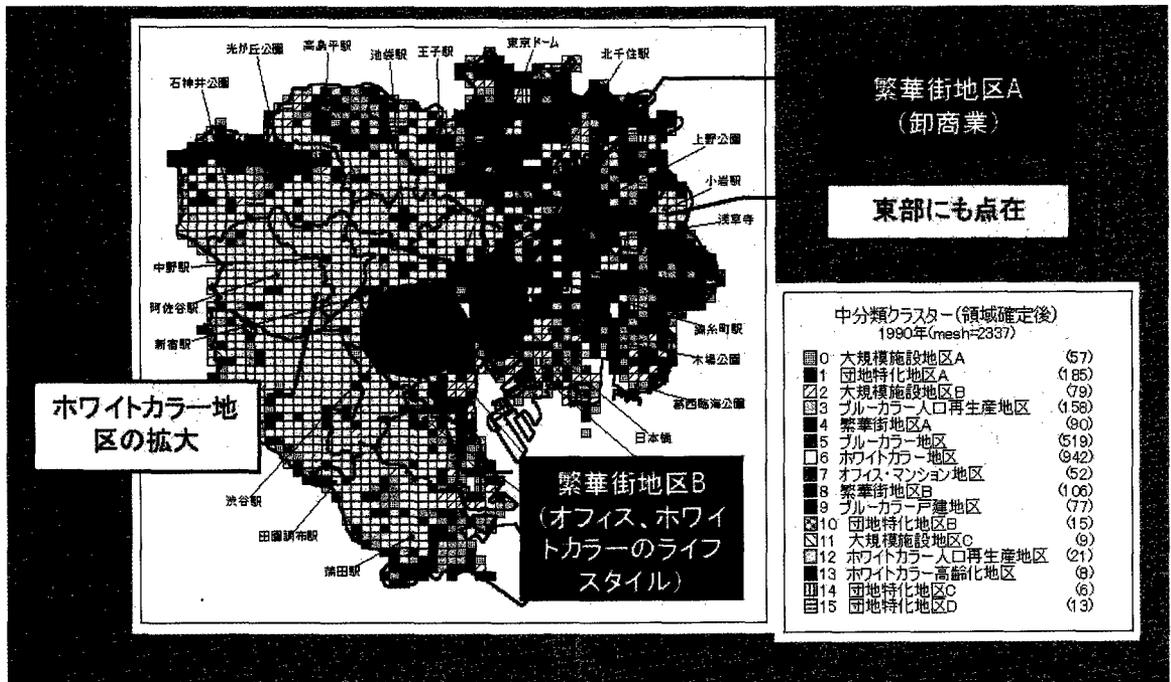


図3-25 東京23区のクラスター分布(1990年)

いるということにお気づきかと思ひます。

では、75年と90年を並べて少し整理していきたいと思ひます(図3-26)。75年のときには、商業化途上の既成住宅地という形で、変化の途上にあつたこの場所が90年になりますと、完全にホワイトカラーによって占められております。ホワイトカラー地域は、この商業化途上の既成住宅地を食べていく形で広がっていることがわかります。それから、75年の時点ではブルーカラー新興住宅地という形で析出されていたこの2つの地域なんですけれども、90年にはブルーカラーの住宅地にそのままなっています。そして、もうひとつこの都心繁華街です。Central Business District、すなわちCBDの拡大ということが見てとれるかと思ひます。

まとめ

では、今見てきたような23区の空間構造の要点を最後にまとめてお話を終わりにしたいと思います。南関東のクラスター分析結果(90年)をとりあげてお話をしますと、複合市街地を中心にし

て、そのまわりは人口再生産地域が取り巻いている。こういう構造であつたわけでありす(図3-27)。先ほども言ひましたけれども、人口再生産地域のなかは、ホワイトカラー地域とブルーカラー地域と工業化地域という3つに分かれるんですが、それが必ずしも同心円にはなつていなくて、モザイクの構造を示しおりました。23区を取り出して、見てまいりますと、このような形になります、特徴は75年に比べますと都心繁華街の拡大という点にあります。

そして、もうひとつなんですけれども、このブルーカラーの地域なんです、75年の23区のデータを使った倉沢先生たちの『東京の社会地図』のなかでは、社会階層はセクター型である。つまりは、都市には拡大していく方向があるんじゃないかなろうかという仮説が提示されておりました。それに従っていくならば、この方向の外側ずうっと南関東東圏を見ていってブルーカラー地域へつながっていかなければならないはずなんです、どうやらそういうふうにはなつていません。むしろブルーカラーが集住する地域というのは、こういう形で

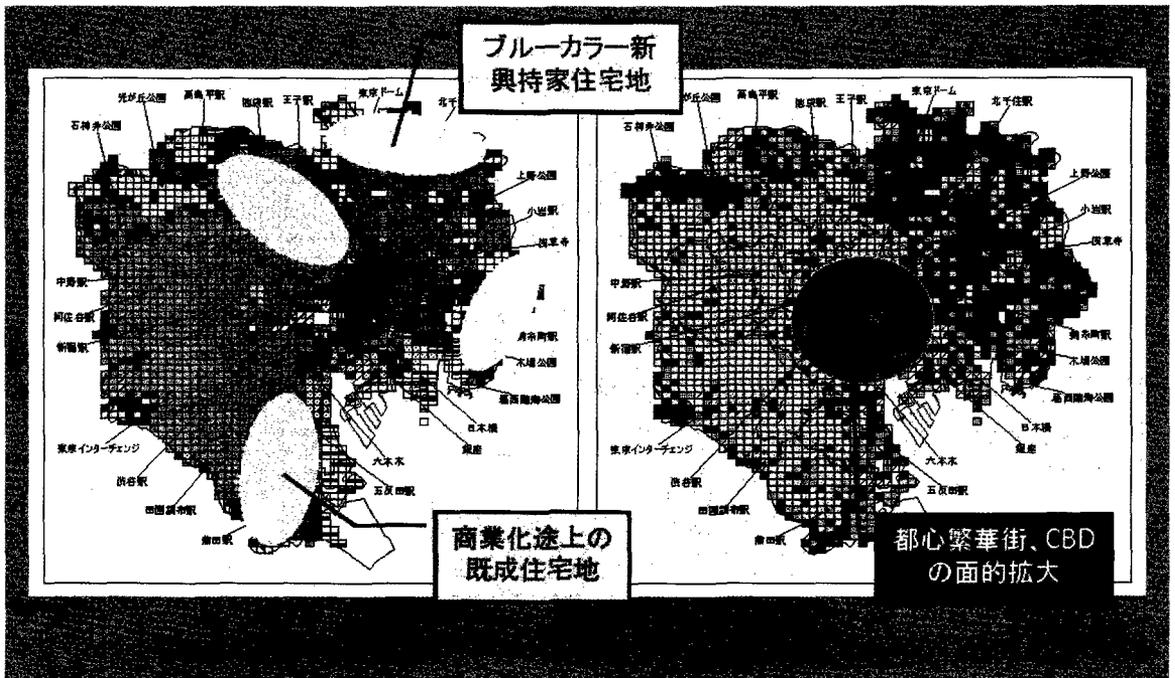


図3-26 東京23区のクラスター分布(75年、90年)

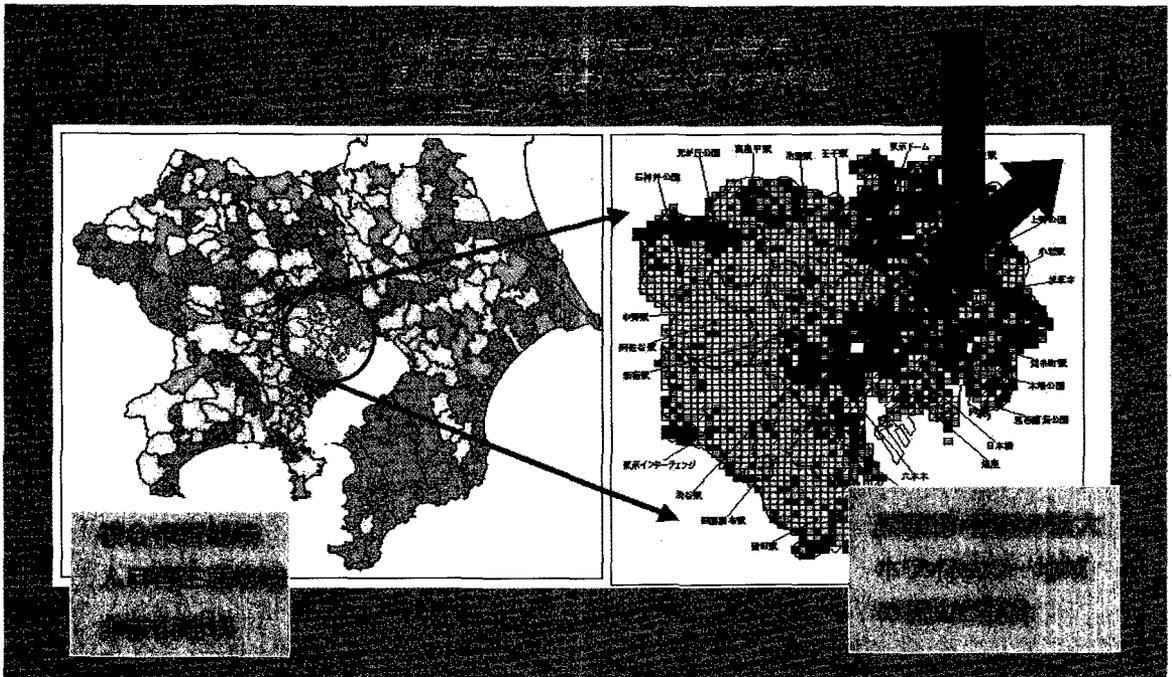


図 3-27 東京圏のクラスター分布 (1990年)

先ほど来お話ししていますように南から北に楔(くさび)のように入っております。ですので、必ずしもどうやらセクター型の分布をしているというわけではなくて、社会、あるいは歴史的にその地域がもっている特徴がそのまま残っている部分もあるんじゃないだろうか。ここは、見てきたとおり、近代工業を支えてきた地域でありますので、そのような性質が失われないうまにここに残っているんじゃないのかというふうに考えることができます。

さて、私の報告は非常に地図が多くて長くなりましたけれども、こんなところで終わりにさせていただきたいと思います。

ご清聴どうもありがとうございました。

(これらの研究成果は、2004年3月に東京大学出版会より『新編 東京圏の社会地図1975-90』として出版されました。)

4. 東京・都心の空間変容—その社会的意味

園部 雅久

ただいまご紹介にあずかりました上智大学の園部と申します。

前のお二方の先生がいろいろ調べて非常に緻密なまさに「地図で見る東京の社会構造」というお話をしてくださいました。今日の私の話はこのタイトルからは多少ずれてしまうのですが、この表題に書きましたように、東京の都心空間の変容の社会的意味を考えてみたいと思います。若干の乱暴な仮説ということでもかなり乱暴な話になるかとも思いますが、実際にそれをどう詰めていくかというのは、今後の課題という形にならざるを得ないのではないかと考えております。

具体的には、いわゆる80年代以降の東京の変容をどうとらえるのか、それが私の関心の中心でありまして、それをとらえるためにどのような見方があるのかなというのが、まず何なのか、私が今日お話ししてみたいことの本質になると思います。

ひとつは、①世界都市の動きという見方から東京という都市にどんなことが言えるのか。もうひとつは、②と書きましたが、ポストモダン、その言葉は別として、そういうような議論のなかで東京という都市がどういうふうにとらえられるんだろうかといったようなこととなります。そして最

後にそのふたつの見方から、近年、よく言われている都市再生だとか、都市空間の再開発、変容の問題をどういう観点から議論できるのか、それを経済というのでしょうか、国内経済の再生とか、景気回復とかいった面からだけでなく、より社会的に見たときにどんなことが問題になってくるんだろうかといったようなこととお話したいと思います。

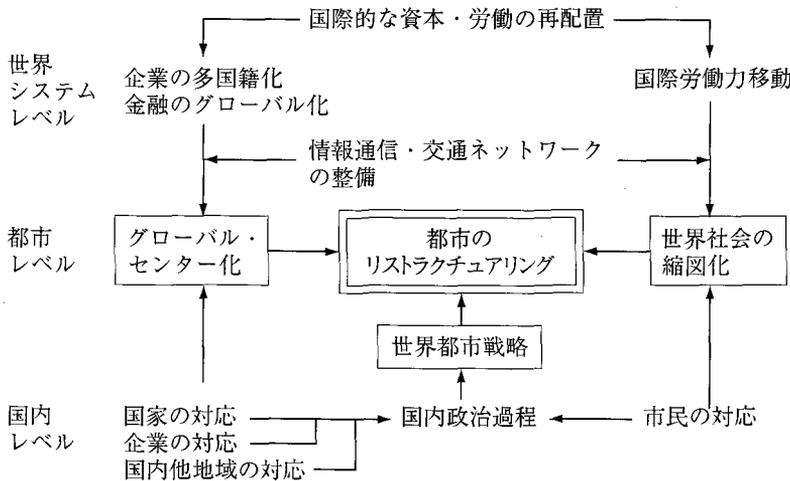
東京の変動をとらえる理論①—世界都市論

まず、その最初なんですが、東京の変動をとらえる理論として、一番上に挙げたのは世界都市論と言われているものです。(図4-1)をちょっとごらんいただくと、これは町村さんという方がおまとめになられたんですが、ちょっとそれをお借りしますと、世界都市形成の社会過程というふうに書かれております。基本的には、世界都市を、都市が世界経済にいろいろ強く巻き込まれるようになってきたということをとらえておきたいと思いますが、そういうなかで、キーワード的に言われるのが、リストラクチャリングということで、つまりは都市の構造再編ということです。それは、この図を参考にさせていただくと、ひとつはグローバル・センター化というところから起こってきます。モノの生産は発展途上国を中心にまさにグ

ローバルに行われる。だけれどもそれを管理する中枢機能というのは、大都市に存在しているという、そういうことが非常に重要になってくるわけです。それがグローバル・センター化という意味です。また、それにあわせて金融のグローバル化ということがありますので、金融の国際センターという局面も含めて、グローバル・センター化ということが非常に都市の構造を変える大きな要因になってきているということでもあります。

それから、右側のほうに書かれているのは、いわゆる簡単に言えば、エスニシティの問題というのでしょうか、外国人労働者や居住者のお話で、前のお二方の地図のなかには、今日はあまりそういう話は出てこなかったんですが、やはりこの80年代以降の東京を考える上で、外国人労働者、居住者の問題、ここでは国際労働力移動と書いてありますが、そういう局面を抜きにして東京の変容というのは語れなくなっているのではないかというのがもうひとつのポイントです。

それから、3つ目は下から矢印が入っておりますが、その世界都市戦略、これはまさに都市再開発であるとか、そういう空間の変容の戦略、そういうものが都市の構造を大きく変えていく、空間構造ないし文化構造を変えてきているのではないかというのがポイントであります。



出所：町村敬志『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会，1994年，p.7

図 4-1 世界都市形成の社会過程

世界都市仮説

世界都市の研究ということ言えば、1980年代中ごろにフリードマンという人が世界都市仮説というのをつくっております。それが割とこの世界都市研究という点では、大きなインパクトをもった論文であったんですが、そのなかでフリードマンが7つの仮説を提示しています。そのなかで社会学的で、今日の話に最も関連していると思う項目は「世界都市は産業資本主義の主要な矛盾を焦点化する。とりわけ空間と階層の分極化に顕著にあらわれる」という仮説です。いわゆる社会的分極化、いろんな不平等が世界都市のなかで拡大するんだという仮説を提起しておりました。フリードマン自身は、そのメカニズムについては詳しく議論していないんですが、その後、なぜ世界都市のなかで、分極化が生まれるのか、ここでは分極化のメカニズムというふうに書きましたが、それを説明するような研究が出てまいります。読んだ方もいらっしゃると思いますけれども、サッセンという人がいて、女性なんですけれども、彼女がグローバル都市という本のなかで、グローバル化ということから、この分極化のメカニズムを説明しています。

分極化のメカニズム

簡単に言っちゃいますと、グローバル化するとさっき言ったようにモノの生産がグローバル化されると、一方でグローバル管理能力が必要になる、そういう意思決定能力を支えるために、サッセンはそれをプロデューサー・サービスというふうに言うのですけれども、生産者のためのサービス業、さきのお二方の話だと対事業所サービスに非常に近いと思うんですが、たとえば理容院とか、美容院とか対個人のサービスではなくて、経営コンサルタントであるとか、データ処理であるとか、広告であるとか、会計であるとか、そういう対事業所のサービスです。そういった生産者が受けるサービス業、そういうものが非常に発達するんだということを言っております。世界都市にこのグローバルコントロール能力、すなわち中枢機能が集

まる分だけ、それを支える、そういうサービス業が必要になってくるんだということです。そのなかで非常に、高所得の職業と低所得の職業が生まれてくる。そういう専門サービスを担ういわゆる専門職の人と、そうでない、たとえば清掃とかビルの管理とか警備とか、そういうものを主にやっていく人びと、そういう両方の職種が必要になってきて、そういう面で社会的には、分極化というのでしょうか、そういう不平等があらわれてくるんだということを言っております。

もうひとつ、間接的には、いわゆる専門職層というのは、高所得の人びとであって、そういった人たちの生活様式を支えるために、さまざまなサービスをする人が必要になってきて、そういう人たちはふつう所得は高くないわけで、そういった2つの側面から、世界都市というのは、社会構造的には、分極化していくんだというような説明になっているわけです。

もうひとつの説明は、カステルという人が言っているんですけども、彼は、グローバル化だけではなくて、情報化という、情報主義と彼は呼ぶのですけれども、情報というものを中心に見る考えを提起しています。今日、生産自身がかなりフレキシブルになってきている。先ほど、松本先生からもフレキシブルというお話がありましたけれども、そういうフレキシブルな生産というものがかなり重要になってきている。そういうなかで、下請けであるとか、一時契約的な雇用であるとか、パートとか、そういうある種不安定な雇用形態が増えているという、そういうなかで、その上級の労働に従事する人と下級の労働に従事する人、あるいはまた労働市場から完全に締め出されてしまう人、そういった形の労働市場が非常に明確になってくるんだという説明をしているわけです。

それから、さらにそういう情報産業自身、ハイテク産業部門であるとか、高度のサービス産業であるとか、そういう情報社会の成長産業そのものが、その職業から見ると、中間レベルの職種が乏しいことから、上層と下層の職業に分極化するんだという見方もあります。グローバル化と情報化をきちんと区別するというのはなかなか難しいと

思うので、おそらくそれぞれのものが絡み合っ
て社会が分極化していくんだという見方をとっ
ているということになると思います。

東京での検証

さて、次に、東京での検証というふうにか
きました。では東京はどうなのという話が当
然出てくるわけでして、ここでは3つの要
因から見てみました。1つは、職業構成
というものから。先ほども地図では幾つ
か出てきているわけですが、私は地図とい
うよりも、とりあえず23区をひとかた
まりにして議論してみたいと思います。そ
れから、2つ目は所得の分布という面から
。それから3つ目は、新しい貧困層とい
うことが最近議論されています。今一番
象徴的に言えば、ホームレスの問題とい
うことになってくると思うんですが、そ
うのような3つの視点からお話ししてみ
たいと思います。

(表4-1)を見ていただくと、このデータ
は80年から95年までのもので、2000
年のデータを出したいんですが、このな
かにたぶん国勢調査関係の方もいらっ
しゃるんじゃないかと思いますが、職業
の中分類までを見る、あるいは小分類
までを見たいとなると、2000年のデ
ータは、来年出てくるということなので
、今のところ、95年のデータで
がまんしなければならぬんです。ここ
では、ほ

とんど大分類なんです、下のほうだけ
ちょっと細かく分けておいて、専門技
術職関係、事務、販売、サービス、保
安、農林漁業、運輸通信、技能工、
労務作業員というふうに分けてお
きます。ここでは一番右の2つの列を
見ていただけるのですが、増加率Aと
増加率Bというふうにかいてありま
す。その増加率Aというのが、80年
から90年の10年間の増加率。それ
から、増加率Bというのが90年から
95年の5年間の増加率ということに
なります。これを見ていただくと、た
しかに80年代、増加率が多かった
のは専門・技術職と、一番下の労務
作業員、これはスキルがいらぬ職業
というんでしょうか、そういうのが多
いんですが、そこがやはり増えたこ
とは確かなのですね。ですけれども、
そのいわゆる真ん中を形成する事務
職であるとか、販売職であるとか、
技能工は減っていますが、この辺は
増えているわけで、それほど中間層
がへこんだというようなことはな
かった。上と下は増えたけど、中間
層も減ってはいないということだ
ったわけです。

それに対して、増加率Bというほう
は、90年から95年の増加率です
けれども、専門技術職とサービス職
という上下の職が増えて、事務とか
、販売とか、技能工を含めて、中間
を呈する層が減り出したという、
そういう感じをこの表から私自身は
読み取っております。このように見
ていくと、そ

表4-1 東京の職業構成とその変化(区部)；1980～1995

職業名	1980	1990	1995	増加率A	増加率B
専門技術職	10.8	13.7	14.4	33.3	3.9
管理経営職	7.3	6.0	5.9	-13.7	-2.5
事務職	22.5	24.3	23.9	13.8	-3.1
販売職	18.0	17.8	17.9	3.8	-0.1
サービス職	10.3	9.5	10.3	-2.3	7.1
保安職	1.1	1.1	1.1	6.4	0.4
農林漁業職	0.3	0.2	0.2	-8.5	-5.1
運輸通信職	3.7	3.4	3.5	-5.1	3.5
技能工	22.0	18.2	16.3	-12.9	-11.6
労務作業員	3.6	4.4	4.5	30.2	1.7
分類不能	0.4	1.3	1.8		
合計	4,225,540	4,444,698	4,393,506	5.2	-1.2

資料：「国勢調査」(1980, 1990, 1995)より作成

注：増加率Aは、1980年から1990年の10年間の増加率 増加率Bは、1990年から1995年の5年間の増加率

れほどはっきりした形で分極化ということは出てきてないんですけども、そのような兆しは見えてきているのかなというふうに考えております。

次に、(表4-2)ですが、これもちょっと説明し出すと長くなっちゃうので、簡単にしますが、この年間世帯収入10分位階級というのは、全世界帯、その東京都の全世界帯を世帯収入の多い順から小さい順に並べて、それを各階級で世帯数が等しくなるように10等分したということなんです。ちょっとわかりづらいかもしれませんが、Iが一番低い階級でXが一番高い階級と言うことで、IからXの10の階級をつくっているということになります。そのなかに書いてあるパーセントの数字というのは、その層が全体の収入の何%を得ているかを表します。世帯数は、それぞれのカテゴリーで一緒なんです。たとえば1994年の一番高い10分位階級、一番高い収入階層の人たちは、全体の23.5%もっている。それに対して、一番低い収入階層の人たちは3.2%だと。この格差が、この差が格差になるわけです。表の一番下に、一番高い層のものを一番低い層の取り分で割った値が書かれています。だから1994年と言えば、一番高い階層のものは一番貧乏なものの7倍ほどの所得を得ていたという、そういうふうに見ることができます。そういうふうに見ますと、この表の一番下の値が格差を広げたか、狭めたかというそういう数字とし

て読むことができるということでありまして。

これを見ますと89年、これはバブルの時期ですね。バブルの時期に、格差が広がったんです。だけれどもバブルが終わると、格差はいったん縮小したんです。ですけれども、この表にはないんですが、手元のほうにはつくっておいたんですけども、1999年には、これがまた8.13という値に上昇していきます。そういうふうにと考えると、たとえばこのバブルの時期が少しおかしかったわけです。それをちょっと括弧に入れちゃうと、6.60から7.34、8.13という形で徐々に徐々にこの世帯収入、所得面から見た格差が拡大しつつあるのではないかと思います。これも私は分極化の兆しが出てきているのではないかと考えています。この所得格差は、ロンドンとかニューヨークと比べるとずっとずっと少ないのですが、東京だけの変化を見ると徐々に分極化しつつあるのではないかと考えています。

それから、新しい貧困層に関しては、さっきちょっと象徴的といいましたけれども、ホームレスの増加というような問題、あるいは外国人労働者の増加といったことがあります。外国人労働者は、それ自身が高い階層と低い階層に分極化しておりますけれども、下の方のオーバーステイヤーの問題とか、その辺が増えてきているということは確かなので、ここでもやはり分極化の兆しが見

表4-2 東京都の年間世帯収入の10分位階級

年間収入 10分位階級	収入合計の%比			%比率の増減	
	1979	1989	1994	1979/89	1989/94
L I	3.5	3.1	3.2	-0.4	0.1
II	5.3	4.9	4.9	-0.4	0.0
III	6.4	5.9	6.2	-0.5	0.3
IV	7.2	6.9	7.0	-0.3	0.1
V	8.2	7.8	8.1	-0.4	0.3
VI	9.2	8.9	9.2	-0.3	0.3
VII	0.3	10.4	10.5	0.1	0.1
VIII	12.0	12.3	12.1	0.3	-0.2
IX	14.8	14.8	15.1	0.0	0.3
H X	23.1	25.0	23.5	1.9	-1.5
X/I	6.60	8.06	7.34		

資料：総務庁「全国消費実態調査報告」(1981, 1989, 1994年)

出所：町村敬志「バブル期以降における都市階層変動」倉沢進退官 記念論集刊行会編「都市の社会的世界」

1998年, p.70

えてきているのではないかというふうを考えています。

このように見てくると、東京という都市は、徐々にですけれども、ほかの西洋の都市と比べるとまだまだいいんだけれども、徐々に不平等が拡大してきているというのが、1番目の理論の見方の結論になります。

東京の変動をとらえる理論②—ポストモダン都市論

次に、もうひとつ、ポストモダン都市論というのが、80年代中ごろ以降でしょうか、やはり都市社会学のなかで議論されるようになっていきます。これは、世界都市論が、おもに社会構造とか、階層構造とかいう側面を焦点としているのに対して、ポストモダン都市論というのは、より都市の文化とか都市空間とか、そういうほうにウエートをおいたリストラクチュアリングの議論になっているわけです。

ポストモダン空間

そこで指摘されるのは、消費主義というふうに書きましたけれども、こういう80年代以降の都市論のなかで、議論されるような文化というのは、極めてその消費の文化ということが強調されます。ここには、何人かの論客がいるのですけれども、そういった人のなかから、ハーベイという人の考え方を紹介させていただくと、彼自身はいわゆる資本主義の変化に対してはフレキシブルな生産みたいなものが増えるというようなことを念頭におきながら、生産サイドだけではなくて、消費サイドでも、そういうことが大きな影響を与えているのだというふうに言うわけです。つまり、消費サイドでは、即座に変化と流行に多大な関心を向けるとか、あらゆる策略を用いてニーズを誘い文化を変容させるといった事態を伴うというのです。そして比較的安定していたこれまでのフォーディズム的なモダニズムの美学は、差異とかはかなさだとか、スペクタクルだとか流行だとか、そしてまたそういった形態がそもそも文化が商品化をしていくという、そういう文化の商品化を賞賛するということでしょうかね、そういうポストモダニ

ムの美学に屈してしまったというんです。そのなかでは、やはり感情をたきつけるとか、不安定ではかない、そういったようなことが強調される、そういう文化になってきたんだというような言い方をしています。

それから、もうひとつ消費の空間というふうに書きましたけれども、それはそのポストモダン都市のなかで、空間の商品化あるいは、消費の空間という形で、空間自身が消費の対象になってきているという議論が起きております。これは、ズーキンという人が非常に積極的に言っているんですけれども、そういう、ポストモダン空間のなかで、プライベートなものとか公的なもの、それから文化とか経済とか、あるいは市場、マーケットとか場所といったようなさまざまな制度が錯綜しているというふうに言っています。そういうところから、このポストモダン空間というのは、市場が場所を浸食するプロセスであり、経済的なパワーが、土着のものに置きかわるプロセスであり、資本が文化的なものを媒介としてみずからのランドスケープをつくり出していくプロセスなんだという見方をしています。そういう空間の商品化とか、消費の空間という見方のなかで、ポストモダン空間に典型的な空間というのは、そこに挙げましたように、ジェントリフィケーションの空間と、ファンタジースケープの空間だということを言っております。ジェントリフィケーションというのは、簡単に言えば、老朽化した地域を、新しいきれいな建造環境にしていく、そういう作業のことをいいます。ファンタジースケープというのは、まさにテーマパークというか、都市のディズニーランド化、そういうようなものに類する形であろうと思います。

テーマパーク化する東京

そういう空間がポストモダン空間の典型になってくるとい議論のなかで、東京の空間を見ても、たしかにそういう局面が出てきているかなというふうには私自身は感じております。そういう意味で空間が変わったとか、集客都市化といったような例が最近幾つか出てきていると思います。

都心の再開発に関連するもので挙げれば、リバーシティというのは、居住が中心ですので、その点で見れば、ジェントリフィケーションのほうにかなり近いと言えると思うのですが、お台場というのはもうかなりテーマパーク化する都市空間、集客都市としての側面がはっきりしていると思います。

最近の六本木ヒルズなどもそういう集客というか、テーマパーク、そういうものがかなり意識された空間になってきている。丸ビルやシオサイトの開発もそういう側面が強く出ていると思います。

それから、既存の繁華街のショッピングモール化といったようなことも起こっています。渋谷の街がいい例で、あの街全体が、新しい消費手段というか消費の装置というか、きわめてポストモダンな空間になってきていると思います。そういう傾向は、新宿でも池袋でも現れてきている。ここでは空間自身がショッピングモール化する、そういう空間がかなり増えてきたんではないかと思っています。

そういうような意味で、2番目の理論からは、かなりポストモダン都市論で言われるような空間が東京にも増え始めているのではないか、というふうに考えています。

都心空間変容の社会的意味

最後に、そういう都心空間の変容ということの、社会的意味はどのへんにあるのだろうか、どんなことをこれから議論していく必要があるのだろうか、その辺を考えてみたいと思います。

最初にも言いましたように、経済的ではなくて、経済的に言えば、その何ていうんでしょうか、さっきいったように日本の経済再生とか、都市間競争に勝つとか、そういうことで評価されるわけですが、それはそれとして、今日は社会的にはこんなことも考えなくてはいけないのではないかという意味合いでお話ししたいと思います。

地域格差の拡大

ひとつは、都市内部の地域格差の拡大という、何人かの方がすでにおっしゃっているんですが、

一方で都心再開発エリアの専門管理職の増加、あるいは高所得世帯の増加、もう一方で新宿・池袋周辺等の木賃ベルト地帯を中心とした低所得階層の居住地、そういうものが増加していくという、そういう面が出てきているのかなと思います。それから、もう少し大ざっぱに言うと、東京北東部とこれは区で言うと足立区あたりだと思いますが、それが南西部の港区のようなところとの所得格差は拡大しています。そういうところからその都市内部の地域格差が拡大していく要因として、都心空間の変容という問題があるのではないかということですね。ここらあたりは、前のお二人のお話にはあまりなかったのですが、地図で確認する作業をしてみるとおもしろいと思います。

都心空間の商品化

それから、2番目はさっき申し上げたような都心空間の商品化とか、ショッピングモール化というようなことがもし進むとすれば、その私的所有のパブリック・スペースというこなれない言葉を書きましたが、今そういう公共空間が民営化していくというか、プライベートが持っている公共空間みたいなものが増えていくというか、そういう側面があるように思います。

そういうなかでは、たとえば公園みたいなどころでは、ミドルクラスの人たち、あるいは消費力の強い人たち、そういう人たちが中心になってしまっ、社会的には弱い立場の人びと、たとえばホームレスの人びとなどが象徴的だと思いますけれども、そういう人たちが排除されてしまうのではないか、もし都心空間が公共空間であるとすれば、公共空間のあり方として、そういう都心でいいんだろうかといったような問題がここでは提起されていかなければいけないのだろうと思います。

消費志向のグローバル文化

それから、3番目は、消費志向のグローバル文化と市場による創造的破壊と書きましたけれども、いわゆる画一化の問題があります。どこに行っても、スタバがある、どこに行ってもCDとか書籍のメガストアがある。ある人は、そういう都市とい

うのは、モジュール都市だという言い方をしています。モジュールというのはコンポーネント、部品がいろいろあって、その部品を組み合わせで違うものをつくるみたいなそういうことなんですけれども、そういう意味での画一化の問題です。それから、高層建築の建設だとか、そういうものを含めて、既存のコミュニティーの破壊という問題もあります。これはもう少し一般的に言えば、場所の個性だとか、アイデンティティーのあり方だとか、そういうものを議論していく必要があるのではないかというふうに思います。

仮面都市と誰のための都市？

最後に4番目は、仮面都市と誰のための都市？というふうに書きましたけれども、ポストモダン都市は仮面都市だということを言う人がいます。非常に外見はきらびやかなのです。表面は非常にきらびやかなんだけど、内部は何か腐っているのではないかというような意味なんです。それから今日のはじめのほうにお話しした分極化の問題とか、異質性の問題とか、そういうようなことを含めて、今後の都市空間を考えると、そういう空間はだれのための都市なのか、だれのための空間なのか、だれのための文化なのか、その辺をもう少し議論しておく必要があるのではないかというふうに考えております。

非常に雑駁なんですけど、一応私の話はこれぐらいにしておきます。

どうもありがとうございました。

5. 質疑応答

質問者 きょうは興味ある内容で大変ありがとうございました。

それで、2番目の先生の浅川先生。1番目の松本先生もそうなんですけれども、いろいろ私にとっては、地図というよりもデータで見るという意識がすごく強かったんです。データをビジュアライズするという意味でも、地図という、細分化するという、社会利用ということでもあるということですね。全体を見えやすくする、プレゼンテーションという。

そのなかでも、95年というのはかなり重要な時期かなと。75年、90年、2000年というデータがないということ、先生おっしゃいましたけれども、2000年がないと非常に寂しい、やはり何とか早めにお願ひできないかと。私は、大学に務めていますけれども、仕事が台東区というところで基本構想とか、長期計画づくりのための資料としては非常に重要な基礎資料になると思われまので、そういうなかでは、やはりきょうみたいなデータを皆さんと共有できるように、わかりやすいデータとして、早めに交渉していただければ大変ありがたいと思います。それから、白黒ではなくて本当にカラーでもっとシンプルに分かりやすく願ひできるかなと思うんです。これはまた研究ではなくて、技術だと思うんですけれども、若い方もいらっしゃるとも思いますので、ぜひそのあたりも期待しておりますので、よろしく願ひしたいと思います。ありがとうございました。

司会：玉川 ご要望ということですが、浅川先生、何かコメントございましたら。

浅川 ぜひ、2000年のデータはやっていきたいと思うんですけれども、実はこの75年から90年のデータをこれから抽出するのに10年かかっております。でありますので、なかなか先には進みませんが、やっこの90年のデータで出版、3月ぐらいか、4月ぐらいになるかもしれませんが、お届けできると思いますので、ぜひそちらの方をごらんいただければありがたいなと思います。2000年もやってみたいと思います。よろしく願ひします。

司会：玉川 大変ありがとうございました。

それでは、ちょうどお時間になりましたので、最後に研究所の運営委員会の運営委員長であり、都市科学研究科長の中林教授のほうからご挨拶がございます。

6. 閉会あいさつ

中 林 一 樹

どうも本日は、第16回の東京都立大学都市研究所の公開講演会、最後までご清聴いただきましてありがとうございました。

本日のテーマは、地図で見る東京の社会構造と

して、実は3人の都立大学の都市研究にかかわりをもってこられた先生方をお願いしております。

松本先生は、現在都市科学研究科の教授であり、また都市研究所の専任研究員を兼任しています。

浅川先生は、1980年代から都立大学で大学院まで都市社会学を学ばれ、また都市研究所での研究会にもいつも参加していただいて、都市研究を続けられ、先ほどお話しありましたように、1990年の東京の社会地図の作成と考察がやっと都市社会学グループの成果として、今度出されるということです。

園部先生も、実は1975年ごろから10年間、都立大学に在籍されて、当時の都市研究センターも含めて教育研究に携わっておられました。

実は、今日75年、90年2つの社会地図の対比がありました。75年にはわが国最初の「東京の社会地図」というものが刊行されています。これを実質的にまとめられたのが園部先生でした。そういう意味で、今日のお話は都市研究所の歴史を振り返って、25年間の都立大学の都市研究における都市社会学からの東京研究の、いわばそのアブストラクトを3人の先生にお話しいただいたという形になっております。したがって、浅川先生には75年と90年の対比、そして松本先生には、90年と2000年との対比、そしてそれらを通した東京の変容を理論的に整理するという事で園部先生にお話をお願いしたという形になっております。

共通した、最も重要なコンセプトが社会構造、都市の社会構造です。松本先生の冒頭の説明によりますと、これは日々変化する社会現象のなかで、比較的変わりにくい部分なんだという最初の定義がございました。しかし、これは東京の都市の社会構造が変わらないということではなくて、ゆっくりと大きく、ある意味では不可逆的に変わっていく、都市の社会の構造というものをとらえようという試みであるということでもあります。それは、さまざまな東京が抱える都市問題の根底にある構造のひとつということでもありますし、またそれに対するさまざまな都市政策、あるいは都市の計画を立てていく上での基本とするべき構造の把握、理解ということでもあると思います。

今年、江戸開府400年ということで、さまざまなイベントが行われています。400年前の江戸というのは、小さな田舎町に江戸城をつくり城下町を築き始めたのですが、それから400年で、今日私たちが見せていただいたような、世界一のいわば巨大都市に成長し、かつその社会構造が大きく変化しつつあるということだと思います。

日本全体の人口というのは、これから減っていく方向にあります。したがって、21世紀の東京あるいは東京圏の人口もこれまでのように右上がりで伸びてくるという時代から、いわば横並び、あるいは右下がりの、人口規模としては大きく成長するということが見込めない時代に入っていく、ちょうどその転換点でこうした企画を実施させていただきました。

これまで、都市の成長というのは都市の人口が増えることだというふうに思い込んできたという節がございます。しかし、人口はもう増えないんだとすると、これからの都市というのはすべて衰退するのか。そういうことではなくて、都市の衰退への転換ということではなくて、人口が増えなくても都市の構造が生き生きとしたものになっていけるかどうか。都市の成長から都市の成熟へ向かうそういう時期に、改めて東京の都市構造、とくに都市の社会構造をどういうふうに理解したらいいのか。その一助に今日の公開講演会がなれば、私どもとしては幸いとするところであります。

都市の成長構造から都市の成熟構造へと言葉では言っても、まだまだその理解というのは難しいところがあるかと思えます。私どももこれからまだ研究を続けていきたいと思えますので、ぜひご支援いただければというふうに思えます。

今日、報告させていただいたような学術研究を中心に都市研究所は活動しておりますけれども、この研究上の成果は、論文という形では総合都市研究というのを年3冊出しております。それから、なるべく都民にも分かりやすく書くということで、都市研究叢書というものを年に2冊ほど出しています。第一庁舎の3階に都民情報センターがございまして、そちらに都市研究叢書と、それから総合都市研究も置いてございますので、もしご興味

のある方は、ぜひ一度お立ち寄りいただいて手にとっていただければと思います。

また、私たちはこうした自主研究だけではなく、さまざまな形で、社会と結びついた研究も進めておりますので、また今後とも何か機会があり

ましたら、一緒に研究ができればということをお願いしながら、本日の講演会のお礼にかえさせていただきます。本日はどうもありがとうございます。

(了)